

令和6年度

主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

目 次

1. 一般会計

議会事務局	1	～	1
総務・防災課、選挙管理委員会事務局	2	～	5
財政課	6	～	6
税務課	7	～	13
企画政策課	14	～	26
広報・広聴課	27	～	32
文化・スポーツ振興課	33	～	41
SAGA2024推進課	42		42
市民課	43	～	47
健康づくり課	48	～	65
福祉課	66	～	92
子育て未来課	93	～	119
農業委員会事務局	120	～	121
農業政策課	122	～	133
茶業振興課	134	～	143
観光商工課	144	～	161
建設課	162	～	171
環境下水道課	172	～	175
新幹線・まちづくり課	176	～	182
農林整備課	183	～	192
教育委員会事務局	193	～	221
(教育総務課、学校教育課)			

2. 特別会計

(1) 国民健康保険	222	～	233
(2) 後期高齢者医療	234	～	235
(3) 嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費	236	～	236

嬉野市一般会計

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	政務活動費				
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野				
実施主体		市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	60	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,840,000	決算額(円)	2,170,863	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,170,863

事業の目的	嬉野市議会議員の政策立案や政策提案を行うため及び調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。								
事業の概要	政務活動費に要する費用を支給することにより、嬉野市議会議員の政策提案等の一助となった。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,468,752	1,282,875	1,808,668	2,744,872

今年度行った事業の内容・成果

・支出項目	補助金 (嬉野市政務活動費の交付に関する条例)								
・交付対象者	嬉野市議会議員 16人								
・概算交付金額	月額2万円/人 上半期(4月～9月)20,000円×16人×6ヶ月＝1,920,000円 下半期(10月～3月)20,000円×16人×6ヶ月＝1,920,000円								
・返還額	13人	1,669,137円	※返還額 ＝ 交付額 － 調査研究に必要な経費として支出した総額						
・支出状況 (16人分)	研究研修費	945,070 円							
	調査研究費	857,761 円							
	資料作成費	106,488 円							
	資料購入費	517,386 円							
			2,426,705 円	(うち、政務活動費を充当した分、2,170,863円)					

今年度行った事業での効果

令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されていたが、令和4年度後半から研修や調査研究など積極的に活動されている。 各議員の収支報告書・領収書・活動報告書を市ホームページで公開し、また、ファイルでも閲覧できるようにして、使途の透明性の確保が図られている。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	職員健康診断、ストレスチェック、面接指導、職員健康相談				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり					政策分野			④行政計画
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	51,61～62	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,322,000	決算額(円)	4,196,690	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								874,524	3,322,166			

事業の目的	職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。											
-------	------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	職員の定期健康診断、ストレスチェック、面接指導及び健康相談の実施											
-------	----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	5,864,520	6,099,820	7,051,850	7,049,240

今年度行った事業の内容・成果

健康診断	実施日	11月19日, 20日, 21日, 22日(4日間)		委託料	3,689,950円
	受診者数	387人(対象者421人)・・・職員200人、再任用職員及び会計年度任用職員187人			
		人間ドック受診者数 28人・・・職員23人、再任用職員及び会計年度任用職員5人			
	受診率	98.6%(人間ドック受診者を含む)			
	検査項目	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査			
	委託先	一般財団法人 医療情報健康財団			
ストレスチェック	実施日	健康診断と同日		委託料	347,240円
	受検者数	408人(対象者422人) ※派遣先で健康診断を受診する者がいるため健康診断受診者数とは一致しない			
	受検率	96.7%			
	職場評価分析	17グループ			
	高ストレス者面接指導	3人×10,000円			
面接指導(産業医)	長時間勤務者面接指導	11人×10,000円		委託料	110,000円
職員健康相談 (臨床心理士)	実施回数	10回		報償費	49,500円
	相談件数	14件			
合計					4,196,690円
○財源内訳 職員健康診断助成 874,524円(佐賀県市町村職員共済組合より)					

今年度行った事業での効果

定期的に健康診断を実施することで職員自身が健康状態を把握し、健康管理が図られた。検査結果に問題がある者に対しては個別に受診勧奨を行い、治療の動機づけを行った。また、ストレスチェックを行うことで自らの状態を認知し、高ストレス者に対しては相談勧奨を行い、メンタルヘルス不調の悪化防止に努めた。令和6年度は「国スポ・全障スポ」の開催により長時間勤務者(100時間以上/月)があり、産業医による面接指導を行った。さらに職員健康相談を実施し、心身に不安を抱えている職員が相談しやすい体制をつくり、臨床心理士による指導助言を行った。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野			①消防・防災
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	154	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	25,711,000	決算額(円)	24,335,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									24,335,600

事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。							
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給							

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	23,122,000	24,853,700	25,078,412	24,444,900

今年度行った事業の内容・成果

事業名： 消防団員報酬支給(予算:21,049,000円) ※消防団員数988名 消防団員出動手当(予算:4,662,000円) 事業内容： 消防団員報酬支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。 消防団員出動手当支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。 事業費： ○消防団員報酬支給…計 20,078,900円(報酬) ・団長(1人):255,800円×1=255,800円 ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円 ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円 ・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円 ・部長(34人):28,200円×34=958,800円 ・ラッパ隊員(43人):39,000円(ラッパ長1人)+20,000円×42人=879,000円 ・支援団員(90人):5,700円×90=513,000円 ・団員(837人ラッパ隊員含む):19,000円×837=15,903,000円 ○消防団員出動手当支給…計 4,256,700円(費用弁償) 手当支給該当災害等【火災:10件】【訓練:5件(夏季・秋季・文化財防御・県操法大会・杵藤地区ラッパ吹奏会)】【警戒:4件(花火大会・SAGA2024)】 ・災害等出動延人数 基本団員:589人、支援団員:26人 :1,700円×615人=1,045,500円 ・訓練・警戒出動延人数 基本団員:1,784人 :1,800円×1,784人=3,211,200円

今年度行った事業での効果

火災による出動のほか、嬉野市で開催されたSAGA2024各競技会場においても消防団が警戒にあたり、地域住民および来場者の安全安心に大きく貢献した。 また、7月に行われた佐賀県消防操法大会小型ポンプ操法の部において3位の成績を収めることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	事業名	コミュニティ助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災		
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	154	新規		継続	○

最終予算額(円)	710,000	決算額(円)	709,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								700,000	9,500

事業の目的	地域防災のリーダーである消防団の装備拡充を図り、激甚化する災害に対応し、安全かつ迅速な活動を行うことに寄与する。
事業の概要	消防団員の機動力向上と災害現場での円滑且つ安全な活動を行うために、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、消防団員用耐切創性手袋を導入する。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,663,200		

今年度行った事業の内容・成果

- ・消防団員用耐切創性手袋購入(消防団各部団員に支給)

単価 2,365円×300双＝709,500円(消耗品費)

財源内訳:補助金 700,000円(コミュニティ助成金)

一般財源 9,500円

今年度行った事業での効果

耐切創性手袋の購入により消防団員の機動力向上が図られ、現場での円滑かつ安全な活動につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野			①消防・防災
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	155	新規		継続	○

最終予算額(円)	41,091,755	決算額(円)	40,882,715	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(16,645,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						28,700,000			12,182,715

事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。											
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新、消防機庫建設											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	21,710,310	19,735,000	34,598,305	28,844,973

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	該当地区(箇所)	財源	予算額(円)	決算額(円)	費目
・有蓋防火水槽設置用地測量 (1基)	南志田区 (用地取得及び設置工事は繰越事業となり令和7年度継続実施)	(緊急防災・減災事業債)	500,000	209,000 (繰越額14,380,000)	12 委託料
・有蓋防火水槽設置(1基)	大舟区	防火水槽設置工事(R5繰越分)	11,000,000	11,000,000	14 工事請負費
		防火水槽設置工事(追加工事分)	1,320,000	1,320,000	
		舗装工事	1,034,000	1,034,000	
・小型動力ポンプ積載車(2台)	2-3(鳥越区,山口区,殿ノ木庭区,永石区,平山区,茂手区) 3-3(堤ノ上区、中通区、牛坂区)	(緊急防災・減災事業債)	14,921,000	14,920,960	17 備品購入費
消防機庫建築(設計)	5-1(不動山地区一円) 建設工事は令和7年度事業で実施	(緊急防災・減災事業債)	3,135,000	3,135,000 (繰越額2,265,000)	12 委託料
消火栓の設置・改修	地上式消火栓から地下式消火栓へ更新(北志田区) 老朽化した地下式消火栓の改修 (温泉2区・内野内野山区・式浪区・南下区・)	一般財源	9,181,755	9,181,755	18 負担金、補助及び交付金
合 計			41,091,755	40,882,715	

今年度行った事業での効果

消防資機材や消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	庁舎改修				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり					政策分野			⑤財政計画
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	決算書ページ	65～66	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,179,000	決算額(円)	4,968,350	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
									4,968,350			

事業の目的	嬉野市役所庁舎の施設改修を行うことで、老朽化した設備機器の更新等を図る。											
事業の概要	庁舎の空調機改修、電話機設置、高圧電気機器の取替工事等を行う。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	25,354,463	5,090,800	9,275,750	11,913,550

今年度行った事業の内容・成果

科 目	内 容	工 期	金 額	場 所
委託料	市民福祉部電話配線レイアウト変更業務	R7.3.26～R7.3.31	40,150円	(塩田庁舎)1階事務室
工事請負費	嬉野市役所塩田庁舎組合事務室空調機移設工事	R6.4.30～R6.5.31	374,000円	(塩田庁舎)2階組合事務室へ子育て支援センター空調機を移設
	嬉野市役所塩田庁舎空調設備改修工事	R6.5.1～R6.7.31	2,640,000円	(塩田庁舎)農業政策課
	PCB含有分析に伴う機器取替工事	R6.7.22～R7.3.15	900,000円	(塩田庁舎)発電機室
	塩田庁舎気中開閉器取替工事	R6.8.26～R7.3.15	847,000円	(塩田庁舎)敷地内
	茶業振興課内線電話新設工事	R7.2.13～R7.3.31	167,200円	嬉野市仮事務所内(建設業会館)
	小計		4,928,200円	
	合計		4,968,350円	

今年度行った事業での効果

庁舎内の環境整備を行い、利用者の利便性および行政サービスの質の向上を図るとともに、老朽化した高圧電気機器の更新を実施することで、安全性の確保を図ることができた。
--

市 税 の 詳 細			所属部	行政経営部		所属課	税務課			
款	1 市税	項	1 市民税	目	1 個人	決算額 (円)	903,019,467	決算書ページ		
								23		
(説明)										
1. 現年課税分										
基礎数値										
納税義務者数		均等割者数		所得割者数		総所得金額		課税標準額		所得割税率
12,599人		12,599人		10,027人		32,421,357千円		17,002,065千円		6.0%
調定額		収入済額		不能欠損額		収入未済額		還付未済額		滞納繰越額
903,007,113円		894,086,600円		28,758円		8,891,755円		57,813円		8,949,568円
うち均等割額	37,916,170円									
うち所得割額	865,090,943円									
2. 滞納繰越分										
調定額		収入済額		不能欠損額		収入未済額				
27,212,516円		8,932,867円		1,235,867円		17,043,782円				

市 税 の 詳 細			所属部	行政経営部	所属課	税務課		
款	1 市税	項	1 市民税	目	2 法人	決算額 (円)	92,333,300	決算書ページ
								23
(説明)								
1. 現年課税分								
基礎数値								
件数		均等割者数		法人税割者数		法人数		法人税割 税率
788件		733件		390件		569法人		8.4%
調定額		収入済額		不能欠損額		収入未済額		還付未済額
93,826,700円		91,918,400円		0円		1,908,300円		0円
うち均等割額	51,865,200円							
うち法人税割額	41,961,500円							
2. 滞納繰越分								
調定額		収入済額		不能欠損額		収入未済額		
2,045,700円		414,900円		175,200円		1,455,600円		

市 税 の 詳 細			所属部	行政経営部	所属課	税務課				
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	決算額 (円)	1,465,505,706	決算書ページ		
								23		
(説明)										
1. 現年課税分 【納税義務者数 11,436人 】										
調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済件数		収入未済額	還付未済額	滞納繰越額
1,465,560,900円		1,453,386,342円		555,400円		335件		11,619,158円	25,900円	11,645,058円
区分		面積		評価額		課税標準額		平均評価額		
土地		87,009,750㎡		55,026,286千円		25,502,685千円		632円/㎡		
	田	15,103,913㎡		1,835,716千円		1,835,716千円		122円/㎡		
	畑	13,468,145㎡		605,492千円		605,492千円		45円/㎡		
	宅地	5,659,814㎡		44,875,284千円		17,307,013千円		7,929円/㎡		
	山林	48,164,866㎡		1,409,863千円		1,409,863千円		29円/㎡		
	その他	4,613,012㎡		6,299,931千円		4,344,601千円		1,366円/㎡		
家屋		2,352,075㎡		50,591,366千円		50,557,475千円		21,509円/㎡		
償却資産				72,077,443千円		30,846,159千円				
合 計				177,695,095千円		106,906,319千円				
※数値は法定免税点未満のものを含む										
2. 滞納繰越分										
調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済件数		収入未済額	還付未済額	滞納繰越額
131,089,948円		12,119,364円		26,927,504円		1,193件		92,043,080円	1,200円	92,044,280円

市 税 の 詳 細			所属部	行政経営部		所属課	税務課			
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	2 国有資産等所在市町村交付金	決算額 (円)	3,167,000	決算書ページ		
								23		
(説明)										
区 分		名 称		課税標準額		交付金額				
交付金		九州森林管理局		225,963千円		3,163,400円				
		佐賀県		261千円		3,600円				
		合 計		226,224千円		3,167,000円				

款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	1 環境性能割	決算額 (円)	5,662,400	決算書ページ					
								23					
(説明)													
環境性能割													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(円)
	255,600	361,800	543,200	374,400	398,500	590,600	343,300	613,000	459,400	710,100	347,200	665,300	5,662,400

市 税 の 詳 細			所属部	行政経営部	所属課	税務課		
款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	2 種別割	決算額 (円)	112,699,153	決算書ページ 23
(説明)								
1. 現年課税分								
車種・区分		台 数	税 率	税 額		台 数	14,899台	
01 原付50cc以下		762台	2,000円/台	1,524,000円		調 定 額	112,794,500円	
02 原付90cc以下		118台	2,000円/台	236,000円		収 入 済 額	112,120,600円	
03 原付125cc以下		168台	2,400円/台	403,200円		不 能 欠 損 額	12,900円	
10 二輪250cc以下		271台	3,600円/台	975,600円		収 入 未 済 額	661,000円	
11 二輪660cc以下		1台	4,600円/台	4,600円		還 付 未 済 額	0円	
21 自家用 四輪乗用 660cc以下		8,026台		83,510,400円		滞 納 繰 越 額	661,000円	
うち標準税率		2,156台	7,200円/台	15,523,200円		収入未済 台数	77台	
うち標準税率(H27以降)		3,640台	10,800円/台	39,312,000円		収入未済 人数	60人	
うち標準税率(H27以降・75%軽減)		9台	2,700円/台	24,300円				
うち重課分		2,221台	12,900円/台	28,650,900円				
23 自家用 四輪貨物 660cc以下		3,571台		19,056,000円				
うち標準税率		557台	4,000円/台	2,228,000円				
うち標準税率(H27以降)		1,256台	5,000円/台	6,280,000円				
うち重課分		1,758台	6,000円/台	10,548,000円				
65 小型特殊(その他)		75台	5,900円/台	442,500円				
70 小型自動車二輪250cc超		544台	6,000円/台	3,264,000円				
20 営業用 四輪乗用 660cc以下		5台		41,000円				
うち標準税率		0台	5,500円/台	0円				
うち重課分		5台	8,200円/台	41,000円				
22 営業用 四輪貨物 660cc以下		21台		80,300円				
うち標準税率		2台	3,000円/台	6,000円				
うち標準税率(H27以降)		16台	3,800円/台	60,800円				
うち重課分		3台	4,500円/台	13,500円				
61 小型特殊(農耕用)		1,300台	2,400円/台	3,120,000円				
14 原付三輪以上20cc超(ミニカー)		37台	3,700円/台	136,900円				
計		14,899台		112,794,500円				
2. 滞納繰越分								
台 数		調定額	収納済額	不能欠損額	収入未済額	収入未済台数		
399台		3,372,402円	578,553円	537,400円	2,256,449円	278台		

市 税 の 詳 細			所属部	行政経営部	所属課	税務課
款	1 市税	項	4 市町村たばこ税	目	1 市町村たばこ税	決算額(円)
					183,802,368	決算書ページ 24
(説明)						
1. 現年課税分						
			本 数		税 率	税 額
	旧3級品以外		28,052,864本		6,552円/千本	183,802,368円
	手持品課税		0本		0.43円/千本	0円
	計		28,052,864本			183,802,368円
※月々の端数処理の関係上、実際の税額と計算合計が異なることがある。						
2. 滞納繰越分						
なし						

款	1 市税	項	5 入湯税	目	1 入湯税	決算額(円)	71,847,850	決算書ページ 24
(説明)								
1. 現年課税分								
	区 分	入湯客数	税 率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越分	収入未済事業所数
	宿泊	427,079人	150円/人	64,061,850円	64,061,850円	0円	0円	0事業所
	休憩	155,720人	50円/人	7,786,000円	7,786,000円	0円	0円	0事業所
	計	582,799人		71,847,850円	71,847,850円	0円	0円	0事業所
2. 滞納繰越分 なし								

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画			
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	-	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	決算額(円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
		国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							0
事業の目的	市税滞納者の財産を差押え、市税の滞納の解消を図る。						
事業の概要	滞納者の債権(預貯金・給与・生命保険等)や不動産の差押を行い、市税の滞納金に充当する。						
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			

今年度行った事業の内容・成果

【実績】

◎ 滞納処分の状況

単位:円

滞納処分	件数	差押等に係る滞納額
差 押 (債 権)	120	10,532,965
差 押 (不動産)	1	450,200
差 押 (動 産)	1	6,776,708
交 付 要 求	10	948,448
合 計	132	18,708,321

◎ 滞納処分行為に対する実績

単位:円

物品種別	実績件数	収納実績額
差 押 (債 権)	98	6,929,134
差 押 (不動産)	1	-
差 押 (動 産)	1	17,070
交 付 要 求	2	45,666
合 計	102	6,991,870

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、徴収率の向上と滞納者の収納意識の涵養が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	66～69	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,300,760,000	決算額(円)	2,166,296,837	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,165,955,000	341,837	0
事業の目的	本市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。 (1)”いきいき”ひとにやさしいまちづくり (2)”もりもり”元気のあるまちづくり (3)”わくわく”子どもを育むまちづくり (4)夢ひろがるまちづくり								
事業の概要	寄附受付は、インターネットによる受付を中心に行い、寄附者に対し寄附金額に応じた返礼品(寄附金額の3割以下)を贈る。返礼品代等のふるさと納税経費を差し引いた寄附分は、嬉野市ふるさと応援寄付金基金条例に基づき基金積立し、次年度以降の各種事業に活用する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,256,824,804	3,300,370,573	2,843,503,041	2,384,405,888					

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「ANAのふるさと納税」「ふるラボ」「ふるなび」「Amazonふるさと納税」などを活用して寄附の増加を図る。

○事業費(2,166,296,837円)の内訳

・報償費 348,651,060円	(市直接発注分お礼品及び配送料)	・報 酬 4,449,588円	(会計年度任用職員3名)
・需用費 268,823円	(封筒、コピー用紙、印刷機インク等)	・職員手当等 1,867,962円	(会計年度任用職員3名)
・役務費 1,590,430円	(郵便料・切手代 1,583,200 円、郵便振込手数料 7,230 円)	・共済費 1,177,486円	(会計年度任用職員3名)
・委託料 732,171,791円	(ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費、お礼品及び配送料等))		
・積立金 1,076,119,697円	(寄附金 1,075,777,860 円、基金利子 341,837 円)		

○寄附金の活用(計画)

選択事業	主な事業	金額(円)
”いきいき”ひとにやさしいまちづくり	地域コミュニティ推進、公共交通対策費等	170,032,930
”もりもり”元気のあるまちづくり	観光振興推進、道路橋梁維持事業等	56,156,796
”わくわく”子どもを育むまちづくり	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業等	322,886,210
夢ひろがるまちづくり	移住促進事業、結婚支援推進等	526,701,924
合 計		1,075,777,860

○寄附件数 109,171件
(市受付 246 件・オンライン 108,925 件)
○寄附金額 2,165,955,000円
(市受付 18,687,000 円、オンライン 2,147,268,000 円)
○令和6年寄附分ワンストップ特例申請受付件数 42,763 件
○ふるさと納税災害支援寄附(別途)

0 件 0 円

今年度行った事業での効果

寄附額は前年度より9%減したものの、経費率に対する取り組みにより積立金のうち寄附金については前年度より4.5%増する形となった。また、寄附獲得のため、ふるさと納税ブックの発行、雑誌掲載等への露出のほか、検索連動型広告の導入を行い、認知度の向上に努め、さとふるポータルサイト上におけるオンラインワンストップの受付も開始し、ワンストップ申請利用者のうち、オンライン申請を利用された方が77%と寄附者利便性の向上・業務効率化に繋がっている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住コーディネート事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい				
実施主体	市		所属部	総合戦力推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	68	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,500,000	決算額(円)	2,497,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,497,000
事業の目的	移住情報発信や相談業務を行ない、嬉野市への移住を促進する。 また、嬉野の魅力発進及び移住者コミュニティの形成を兼ねた「まち歩き」イベントを開催する。								
事業の概要	○instagramを活用した移住関連情報の発信事業 ○都市圏で開催される移住相談会での相談対応業務 ○お試し住宅利用者への移住相談対応 ○移住者等に向けた「まち歩き」イベントの実施								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

項 目	内容・成果	金 額
●情報発信instagram運用 72投稿	SNS 等を活用した情報発信として、アプリケーションのインスタグラムを活用し、嬉野市の移住に関する情報や地域の魅力情報について、画像や動画を作成し、計72 回の投稿・発信を行った。	1,020,000円
●移住相談会業務@東京 3回/年 ・九州・山口・沖縄移住フェア「暮らし2024」R6.6.2	東京で開催された移住イベントに参加し、嬉野市への移住のPR や、来場者に対する移住相談を行った。	281,000円
・「ふるさと回帰フェア2024」R6.9.21	ふるさと回帰支援センターの主催で、九州・山口・沖縄の自治体と企業が合同で出展する、移住相談会となる。6組相談。	
・「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア2024」R6.12.7	毎年東京で開催されている国内最大規模の移住イベントで今年度も9/21(土)、9/22(日)の2 日間開催となった。県内からはさが移住サポートデスク、佐賀県教育委員会、唐津市、嬉野市が出展した。10組相談。	
●移住相談対応 12回/年	一般社団法人 移住・交流推進機構 (JOIN) 主催の毎年開催される大型の移住イベントに出展した。イベントは12月7 日と8日の2日間の開催で、県内からは7日は嬉野市とさが移住サポートデスクのみが 出展し、他の市町からの出展は無かった。5組相談。	321,000円
●まち歩きイベント開催 3回/年	お試し住宅利用者や直接問い合わせのあった計12 組の相談者に対して、移住相談の対応を行った。手法としては、ウェブミーティング、対面、メール、SNS 等でのダイレクトメールを利用した。また、移住相談の内容として、相談者の状況や希望をヒアリングし、情報提供を行った。まちを歩きながら案内したり、先輩移住者や地元企業の話聞く機会を設定した。	481,500円
	諸 経 費	166,500円
	消費税相当額	227,000円
	委託料計	2,497,000円

今年度行った事業での効果

SNSを活用し、嬉野市の移住に関する情報や地域の魅力情報について、画像や動画を作成し、シティブロモーションも兼ねた移住情報の投稿・発信を行った。今年度は、移住相談業務において30代の2組が移住され、カフェをオープンされるなど地域で活躍をいただいている。まち歩きイベントに関しては、移住者、地元の人、色々な参加者同士の交流を行うことで、地域への愛着を促したり仲間作りを行う機会となった。また、こども向けまち歩きも開催し、こども視点で「まちの好きなどころ」を撮影してもらい写真展を開催した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		③住民自治・住民参画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	69	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,397,000	決算額(円)	2,397,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,262,000				1,135,000
事業の目的	地方創生及び地域活性化を目的に人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域、又は魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくり活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。								
事業の概要	本事業実施主体となる地域団体等が実施する地域の活性化を目的とした事業で、自立運営を見込んだ新たな取組みを立ち上げようとする取組又は既存事業の自立運営を見込んだ拡充を行う取組に対し、事業費を補助する。 ※佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用。補助率:事業費の95%以内(県50%、市45%)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,900,000	2,598,000	950,000	2,848,000					

今年度行った事業の内容・成果

No.	事業名	事業主体	総事業費	交付額	うち県交付金
	事業内容				
1	「志田焼の里博物館」を地域に浸透させ、守っていき隊 冊子『この一冊でわかる「久間の宝物」』の発行、志田焼の里博物館の看板設置、博物館内での無料体験会ならびにイベント共催を実施することで、地域住民が志田焼ならびに志田焼の里博物館への愛着を増し、より親しみを感じる機会を醸成した。	久間地区地域コミュニティ運営協議会	970,000	921,000	485,000
2	冬野の交流活性化事業 地縁団体や老人会・子どもクラブとの交流事業、冬野区カレンダー製作、耕作放棄地への花植栽活動を行った。冬野地区の環境美化に繋がる活動や、関係性が希薄化している団体同士が繋がって高齢者と子どもの交流が盛んになる活動となった。	冬野ほとめき会	388,067	361,000	190,000
3	長崎街道塩田津の町並みを活かした土曜夜市&軒先マルシェ 塩田おくんちの時期に合わせ「(軒先市拡大版)塩田津マルシェ」「SAKE&スイーツ巡礼IN塩田津」を開催し、また嬉野温泉酒蔵祭りの時期には「塩田津ときノ廊下春まつり」を開催した。いずれも地域住民の企画参加や飲食店への誘客効果に繋がった。	塩田津出店者会	871,253	817,000	430,000
4	「SAGA2024応援かし隊」展示事業 国スポ開催期間中により多くの人に見てもらうため、嬉野市開催競技種目をテーマにしたかかしを制作し、嬉野市貸農園に展示した。毎年の恒例事業であるかかし制作に新しい要素が加わり、地域住民にとってもSAGA2024への参画をより認識できる事業となった。	大草野地区地域コミュニティ運営協議会	320,832	298,000	157,000
負担金,補助及び交付金 2,397,000円					

今年度行った事業での効果

各事業とも、実施主体である市民団体を主軸に、地元への理解・愛郷心を育む活動に取り組み、各地区の活性化をもたらす効果が見られた。今年度の作成物を次年度以降にも活用しながら、より深い地元への関心を次世代に残すことにも繋がっていく。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住促進事業(移住促進応援金)						
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい					
実施主体		市		所属部	総合戦力推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	69		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	48,100,000	決算額(円)	35,652,997	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,450,000		18,300,000		13,902,997
事業の目的	移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。								
事業の概要	移住の各要件に応じて、市単独事業の「移住促進応援金」、県補助を活用した「さが暮らしスタート支援金」、国の制度を活用した「地方創生移住支援金」を支給する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	22,770,612	34,989,675	47,686,031	44,242,519					

今年度行った事業の内容・成果

○移住促進応援金					○さが暮らしスタート支援金 R6実績:2世帯 複数世帯:1世帯、単身世帯:1世帯 1,000千円×1=1,000千円 600千円(単身世帯)×1=600千円 補助金交付額:1,600,000円 ○地方創生移住支援金 R6実績:1世帯 複数世帯:1世帯 1,000千円×1=1,000千円 子育て加算2,000千円 補助金交付額:3,000,000円
No	補助の内容	補助額	件数	補助交付額	
1	子育て世帯ハッピーウェルカム引っ越し応援金	引っ越し費用実費額(上限100千円)	22件	1,986,015円	
2	ハッピーウェルカム子ども応援金	18歳未満の子又は母子健康手帳の交付を受けている妊娠中の子1人につき20千円	30件	1,140,000円	
3	ハッピーウェルカムお嬢さん応援金	1世帯につき100千円	7件	700,000円	
4	ハッピーウェルカム女子ターン応援金	1人につき100千円	6件	600,000円	
5	起業チャレンジウェルカム応援金	起業に要した費用(敷金及び人件費を除く。)の2分の1に相当する費用実費額(上限1,000千円)	5件	4,146,982円	
6	ハッピーウェルカム住宅取得応援金	住宅1戸につき500千円 他	25件	21,880,000円	
7	リモートワーク移住応援金	県外の事業所に所属したまま市内に移住し、リモートワークする世帯員1人につき100千円 他	1件	300,000円	
8	農業ターンウェルカム応援金	1世帯につき100千円	3件	300,000円	
・総申請件数:61件 申請者年代:20代16件、30代22件、40代15件、50代3件、60代5件) 負担金、補助及び交付金31,052,997円(移住促進応援金:市単独)					1,600,000円(さが暮らし:県補助)
・移住者数:150人					3,000,000円(地方創生:国補助)
					合計 35,652,997円

今年度行った事業での効果

本事業により移住促進応援金利用者56世帯(61件のうち1世帯は同一世帯、2世帯は前年度転入世帯、2世帯は前々年度転入世帯)150人の人口増につながった。また、さが暮らしスタート支援金利用者【神奈川県:1世帯、東京都:1世帯(単身)】地方創生移住支援金(東京都:1世帯)(※いずれも市単独事業である移住促進応援金と併用。)と補助について幅広い内容としたことにより各地からの移住に寄与していると考えられる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	新幹線通勤通学定期券購入補助金					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		③住まい			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	69	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,102,000	決算額(円)	9,617,574	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,000,000		7,617,574
事業の目的	新幹線を活用した通勤や通学を進めることにより、移住・定住(転出抑制)による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へつなげていく。								
事業の概要	新幹線を利用して嬉野温泉駅から20km以上の区間で通勤・通学を行う者に対して、新幹線を利用した定期券費用(会社などから支給される交通費を除いた額)の1/2(上限2万円/月)を新幹線通勤通学応援金として支給する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			1,282,152	5,521,326					

今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行なった。

No	区間			件数	利用者内訳		備考
					通勤	通学	
1	嬉野温泉駅	～	有田駅	23 件		2名	
2	〃	～	諫早駅	2 件		1名	
3	〃	～	大村駅	1 件		1名	
4	〃	～	小城駅	1 件		1名	
5	〃	～	久留米大学前駅	10 件		1名	
6	〃	～	佐賀駅	148 件	1名	29名	
7	〃	～	新大村駅	1 件		1名	
8	〃	～	鳥栖市	8 件		1名	
9	〃	～	長崎駅	58 件	3名	8名	うち4名は武雄温泉駅から乗車
10	〃	～	西諫早駅	16 件		3名	うち1名は武雄温泉駅から乗車
11	〃	～	ハウステンボス駅	1 件		1名	
12	〃	～	博多駅	48 件		9名	
13	〃	～	肥前鹿島駅	6 件		1名	

R6件数:323件
通勤利用者:4名
通学利用者:59名
R6補助額計:9,617,574円

負担金、補助及び交付金 9,617,574円

※件数には同一申請者により複数回申請されているものを含むため利用者内訳の人数と数が異なります。

今年度行った事業での効果

R6年度は、昨年度と比較し申請件数・利用者数・補助金交付額いずれも約1.7倍に増加し、補助制度として多くの方に認知いただき、ご利用いただけた。通勤・通学圏としては少し遠方である佐賀駅等への申請が多く、本来なら転出を検討されてもおかしくない市民の方の新幹線利用により転出抑制につながっている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業							
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい						
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部		所属課	企画政策課		決算書ページ	69	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,120,000	決算額(円)	2,232,810	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,232,810
事業の目的	空き家バンク利用に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。								
事業の概要	空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録いただける物件を紹介していただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たしている物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,806,585	1,976,828	7,501,109	1,551,130					

今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行った。

No	補助の内容	補助額上限	件数	補助金交付額
1	リフォーム補助金	リフォーム費用の1/2(上限500千円)	1件	500,000円
2	DIY補助金	材料費及びその他必要な資材の費用実費額(上限100千円)	2件	200,000円
3	登録準備支援金	不要物撤去費用実費額(上限80千円)	16件	1,107,910円
4	仏壇撤去支援金	仏壇撤去費用実費額(上限20千円)	7件	114,900円
5	ウェルカムクリーニング支援	物件のクリーニング実費額(上限50千円)	4件	200,000円
6	登録物件紹介奨励金	1件につき5千円	0件	0円
7	登録奨励金	空き家1軒につき10千円	10件	100,000円
8	良質物件登録奨励金	空き家1軒につき10千円	0件	0円
9	お手頃賃貸物件登録奨励	空き家1軒につき10千円	1件	10,000円
10	仲介手数料支援金	仲介手数料実費額(上限50千円)	0件	0円
合 計			41件	2,232,810円

負担金、補助及び交付金 2,232,810円

今年度行った事業での効果

補助金の件数は、昨年度と比較して1.78倍、交付金額は1.43倍と増加し、補助金の活用を促進することができた。補助メニューの詳細を見ると、登録準備支援金(不要物撤去の補助金)件数が9件から16件に増加している。不用品の撤去が進むことで空き家活用の促進が期待でき、こうした物件が増えることで空き家バンク利用促進をより効果的に図ることができる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり推進					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業			
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	71～74	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,652,000	決算額(円)	7,640,414	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,000,000		2,000,000		4,640,414
事業の目的	バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行うことができる環境整備や観光・公共施設の障がいの度合いに応じたUD・BFの情報提供などによる観光客の増加を目指す。								
事業の概要	①ひとにやさしいまちづくり各種事業の推進 ②バリアフリースターセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・イベント実施への活動支援								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	6,059,014	6,026,114	5,970,414	5,914,714					

今年度行った事業の内容・成果

報酬	34,200 円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員
需用費(印刷製本費)	770,000 円	バリアフリークリアファイル及び案内地図
役務費(保険料)	26,214 円	貸出用電動車いす保険料(傷害保険・動産保険・賠償責任保険)
委託料	4,310,000 円	第2次UDおもてなし体制整備事業委託
補助金	2,500,000 円	バリアフリースターセンター活動費補助
合計	7,640,414 円	
【需用費】 770,000 円		
国スポ・全障スポに向けて、車いすユーザー、ベビーカーユーザー、高齢者、視覚障がい者向けにクリアファイルマップを作成した。専用の案内地図を入れ替えることにより、各ユーザーが使うことができる仕様とした。		
【委託料】 4,310,000 円		
令和6年度は、佐賀県の「さがすたいる推進支援モデル事業」も活用して事業を実施した。これまでもバリアフリースターセンターに委託している「UDおもてなし事業」を、アップグレードして取り組んだ。		

今年度行った事業での効果

佐賀嬉野バリアフリースターセンターへの委託事業により「ひとにやさしいまちづくり」各種事業の推進が図られた。国スポ・全障スポに合わせてクリアファイルマップを作成し、各ユーザーごとの利用促進が図られた。UDおもてなしフェスティバル「ニューミックステニス・レクボッチャ大会」を開催し、盛況であった。また市内小学生を対象とした「心のバリアフリー教室」を実施し、障がいのある講師による座学や実際に体験学習することで、児童生徒との交流や相互理解が図られた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	72～74	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	32,225,000	決算額(円)	31,182,057	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								20,130,182	11,051,875
事業の目的	小学校区を基本とした範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。								
事業の概要	地域コミュニティ業務を市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。 地域の特性を活かした新しい視点・発想を盛り込んだ「きらりブラッシュアップ事業」の実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	28,945,662	28,456,170	29,174,602	28,476,711					

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,615,584 円	会計年度任用職員(1人)
職員手当等	605,842 円	会計年度任用職員(1人)
共済費	395,904 円	会計年度任用職員(1人)
旅費	10,440 円	視察随員
需用費 (消耗品費)	29,898 円	事務用品等
(燃料費)	57,948 円	地域コミュニティセンターLPガス代(久間、轟・大野原)
(光熱水費)	589,402 円	地域コミュニティセンター電気代・電灯代・水道料(久間、轟・大野原)
(修繕料)	329,114 円	地域コミュニティ専用車修繕料、エアコン水漏れ修理代(轟・大野原)
役務費 (手数料)	67,700 円	地域コミュニティ専用車車検に伴う印紙代及び車検手数料(4台分)67,700円
(保険料)	188,307 円	地域コミュニティ専用車自賠責保険料(4台分)70,160円、共済分担金(7台分)90,234円、建物共済分担金(久間、轟・大野原)27,913円
委託料	591,800 円	警備(久間、轟・大野原)290,400円、受付(久間、轟・大野原)264,000円、消防設備保守点検(久間、轟・大野原)37,400円
使用料及び賃借料	512,688 円	地域コミュニティセンター備品リース料(パソコン、事務備品リース)
工事請負費	0 円	
補助金	500,000 円	きらりブラッシュアップ事業(大草野、吉田、轟・大野原)
交付金	25,654,630 円	地域コミュニティ活動交付金(7地区)
公課費	32,800 円	地域コミュニティ専用車車検に伴う重量税(4台分)
合計	31,182,057 円	
※「その他」の財源内訳 使用料及び手数料 130,182円、地域づくり推進事業基金 20,000,000円		

今年度行った事業での効果

コロナによる制限が緩和されたことにより、コミュニティ活動に参加する住民が増加し、地区内の交流が深まった。7地区それぞれの特色ある活動により地域づくりの活性化が促進された。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	②男女共同参画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	72～73	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,639,000	決算額(円)	6,369,892	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,397,000		1,300,000		1,672,892
事業の目的	全国的に年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり合い心豊かな生活設計を展望されること、また将来的にはふるさとづくりの推進及び地域の活性化に寄与することを目的とする。								
事業の概要	出逢いを希望する男女を対象に婚活イベントの企画・同じく婚活セミナーおよび婚活パーティを企画し、宣伝募集。新婚世帯に対する新居の取得費や家賃・引っ越し費用等の一部を助成。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	4,459,649	2,917,561	2,649,400	3,373,586					

今年度行った事業の内容・成果

需用費(消耗品費)	4,502 円	婚活イベント用品
役務費(保険料)	5,790 円	行政協力員団体障害保険料(イベント時の相談員・サポーター分)
委託料	963,600 円	婚活イベント(婚活セミナーおよび婚活パーティ)の各企画、宣伝募集
負担金補助及び交付金	5,396,000 円	結婚新生活支援事業補助金
合 計	6,369,892 円	

【委託料】

- ・出逢いのイベント【クリスマスパーティー R6.12.22実施】 25～45歳対象・パーティー参加者13名(男性7名・女性6名)
- ・出逢いのイベント【ヨガストレッチセミナー・婚活イベント R7.3.2実施】 30～40歳対象・セミナー参加者16名(男性8名・女性8名)

【負担金補助及び交付金】

- ・結婚新生活支援事業補助金 支給人数延べ25世帯(補助金対象24世帯・市単独1世帯)

今年度行った事業での効果

イベント実施により出逢いの場の創出ができた。また、スポーツ(ヨガ・ボッチャ)をメインにしたセミナー・イベントを開催し、男女で協力することの大切さや自分磨きができ、事業の推進ができた。結婚新生活支援事業補助金については、交付世帯数が増え、新生活をする上で経済的な負担の軽減につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画							
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部		所属課	企画政策課		決算書ページ	73		新規		継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								5,000,000	0
事業の目的	各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。								
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業に申請希望地区の申請書を提出し、採択(助成金交付決定)を受けた地区には助成金を交付し地域活動を支援する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	6,800,000	7,400,000	9,200,000	22,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

地区名	事業名	総事業費	補助金額	内容
上不動区	一般コミュニティ助成事業	2,506,870円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(椅子、テーブル、照明器具、家電製品、物置など)
丹生川区自治会	一般コミュニティ助成事業	2,502,500円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(椅子、テーブル、家電製品、パソコンなど)

※自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、総事業費の十万円未満切り捨てた額を補助する。
(上限額: 一般コミュニティ助成 250万円、地域防災組織育成助成 200万円、コミュニティセンター助成1500万円(助成割合3/5))

今年度行った事業での効果

- ・上不動区では照明器具を刷新したことで明るくなり、省エネが期待できる。また調理器具を含む家電製品などを購入したことで、地域住民が利用する際の利便性も向上した。
- ・丹生川区自治会ではパソコンの購入により会計や資料作りなどが捗るようになった。その他の購入品も地域住民に非常に喜ばれ、自治会行事への益々の参加が期待できる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 コミュニティーセンター費	事業名	コミュニティセンター運営費					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体		個人・事業者	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	75	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	20,173,000	決算額(円)	20,089,068	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								10,011,680	10,077,388
事業の目的	地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品等を展示することにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与する。建設後18年が経過し、老朽化が進み、職員の対応頻度などの状況を踏まえ、令和4年度からの指定管理制度導入により、効果的・効率的な施設管理を実施し、市民サービスの向上と経費削減を図る。								
事業の概要	・嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理 ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等、幅広い交流・研修の場の提供 ・文芸、絵画などの作品等展示 ・指定管理による自主事業の実施により、愛着を持って運営することによりこれまで以上の利用者と呼び込み市民全員が親しみを持って利用できる施設にする								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	13,374,161	23,470,255	13,474,131	18,926,384					

今年度行った事業の内容・成果

報酬	51,300 円	指定管理者選定委員3人
需用費 (修繕料)	508,860 円	雨漏修繕 341,660円、駐車場区画ライン引き修繕 167,200円
役務費 (保険料)	145,758 円	建物総合損害共済分担金
委託料 コミュニティーセンター指定管理	11,500,000 円	嬉野市コミュニティセンター楠風館指定管理委託料
工事請負費	6,875,000 円	空調設備改修工事
備品購入費	1,008,150 円	ショルダープレス一式 759,000円、AED一式 249,150円
合計	20,089,068 円	

※「その他」の財源内訳 使用料及び手数料 11,680円、地域づくり推進事業基金 10,000,000円

今年度行った事業での効果

微細ではあるが、利用者数と利用料が前年比で増加した。ガス代の価格高騰や雨漏れによる需用費の増加、及び経年劣化による空調設備の故障、設備入替対応等はあったものの堅実な施設運営が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 庁舎等整備費	事業名	庁舎整備関連事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	77～78	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,198,851,000	決算額(円)	1,804,528,873	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(394,005,600)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				46,518,000		1,463,900,000		273,900,000	20,210,873
事業の目的	①市役所新庁舎の建設 ②塩田庁舎等利活用に関する基本計画の策定								
事業の概要	①新庁舎に係る実施設計を策定する。新庁舎建設工事を行う。 新庁舎建設に伴う嬉野庁舎第2庁舎解体工事を行う。 ②塩田庁舎等利活用に関する検討委員会の開催及び基本計画を策定する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			19,980,956	218,227,867					

今年度行った事業の内容・成果

(支出内訳)			(委託料の詳細)		
項目	決算額	内容			
報酬	410,400円	委員報酬(延べ72人分)	設計・監理業務	94,476,400円	
旅費(普通旅費)	526,200円	職員普通旅費	嬉野第2庁舎解体工事監理業務委託	1,793,000円	
(費用弁償)	43,680円	委員費用弁償(延べ6人分)	嬉野市新庁舎建設設計業務	73,341,400円	
交際費	21,990円	視察土産	嬉野市新庁舎建設工事監理業務委託(R6～R8継続事業)	19,342,000円	
需用費	49,530円	消耗品	庁舎建設等支援業務	27,802,000円	
委託料	122,551,090円	設計・監理業務	嬉野市新庁舎オフィス環境整備(基本・実施設計等)支援業務	2,200,000円	
		庁舎建設等支援業務	嬉野市庁舎整備事業発注者支援業務(設計・施工者選定)	14,261,000円	
		塩田庁舎備品移転業務	嬉野市庁舎整備事業発注者支援業務(工事監修)	11,341,000円	
		新庁舎テレビ受信障害事前調査業務	(財源)		
		塩田庁舎パイロットオフィスデータ設定業務	建築物耐震対策緊急促進事業補助金	46,518,000円	
使用料及び賃借料	2,161,200円	仮事務所賃借料、駐車場使用料	合併特例債	1,423,900,000円	
工事請負費	1,671,836,235円	新庁舎建設	一般補助施設整備等事業債	40,000,000円	
		嬉野庁舎第2庁舎解体	公共施設建設基金	198,600,000円	
		塩田庁舎パイロットオフィス配線	合併振興基金	75,300,000円	
備品購入費	6,799,100円	パイロットオフィス用什器	(委員会、その他)		
補償、補填及び賠償金	129,448円	支障電柱移設工事補償金	・塩田庁舎等利活用検討委員会(開催回数 6回、委員数 15人)		
			・先進地視察等(5自治体、3社)		

今年度行った事業での効果

①嬉野庁舎第2庁舎解体工事、新庁舎建設設計業務が完了し、新庁舎建設工事に着手することができた。また、新庁舎のオフィス整備を見据え、塩田庁舎内にパイロットオフィスを設置し、フリーアドレスの実施やペーパーレスの推進等、新庁舎での働き方の実証を開始した。②塩田庁舎等利活用基本計画策定に向けた協議を開始し、施設利用者アンケートやサウンディング調査を実施した。R5年度実施したワークショップやアンケート結果等も踏まえ、ゾーニングや施設機能、事業手法等の検討を行った。(R7年度基本計画策定予定)

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計費	事業名	基幹統計						
総合計画による位置づけ			基本方針		みんなで創る自発のまちづくり						政策分野		④行政計画				
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部		所属課	企画政策課			決算書ページ	84		新規		継続	○

最終予算額(円)	5,419,000	決算額(円)	4,784,101	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					4,784,101				0
事業の目的	各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。								
事業の概要	学校基本調査、農林業センサス、全国家計構造調査、経済センサス調査区管理事務、国勢調査調査区設定事務、統計調査員確保対策事業								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	12,234,451	1,744,091	1,246,466	2,394,454					

今年度行った事業の内容・成果

- 学校基本調査(毎年調査)・・・3,559円 調査基準日 令和6年5月1日
・小学校9校(うち分校1)、中学校4校、専門学校1校、幼稚園1園、幼保連携型認定子ども園5園
- 2025年農林業センサス(5年毎)・・・3,631,099円 調査基準日 令和7年2月1日
・指導員7人調査員135人 ・調査対象 農林業を営むすべての世帯・事業所2,820客体候補のうち、農林業経営体(調査対象)757客体
- 令和6年全国家計構造調査(5年毎)・・・977,405円 調査期間 令和6年10月～11月
・基本調査(世帯票、収入貯蓄調査票、家計簿)・指導員 1人 調査員 2人 ・調査対象 2調査区24世帯(2世帯辞退あり)
・簡易調査(世帯票、収入貯蓄調査票) 調査員 2人 ・調査対象 2調査区24世帯
- 経済センサス調査区管理・・・2,602円
・過去に設定した経済センサス調査区に必要な修正を加え、今後の経済センサス調査区として管理した。
- 国勢調査調査区設定・・・164,289円
・令和7年国勢調査の実施にあたり、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ調査の正確性を期するために調査区の設定を行った。
- 統計調査員確保対策事業・・・5,147円
・調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。

今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により現状と推移を明らかにすることができる。また、行政上の諸計画の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	70	新規		継続	○

最終予算額(円)	26,863,000	決算額(円)	25,980,137	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							15,000,000		10,980,137
事業の目的	企業を誘致することで雇用の拡大を図り、特に若者の市外への人口流出を抑制し、地域の活性化につなげる。								
事業の概要	企業誘致の実現に向け、首都圏を中心とした地域での企業等への訪問、佐賀県と連携しセミナー等への参加により積極的な誘致活動を行う。 誘致した企業への奨励金を交付し、企業の安定した成長を支援する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	10,306,370	12,790,809	22,043,069	29,590,294					

今年度行った事業の内容・成果

●企業訪問等

・首都圏企業への訪問 17件

・佐賀県首都圏事務所への情報収集

・企業誘致関連マッチングイベントでの企業との商談

●企業誘致ビル視察 7社

・企業誘致ビルへ入居してもらうことを目的としてビルを案内し、市の概要および企業誘致優遇制度の説明を行った。

●合同企業説明会と各教育機関訪問 6回

・進出企業の採用等に係る支援策として、合同企業説明会を開催した。また、各教育機関へ訪問し、企業マッチングを行った。

●進出協定締結 1社

①株式会社リンクスタッフ (R6.11.20協定)

●誘致企業への奨励金の交付 8件

①佐賀NOK株式会社

②ユニバース株式会社

③LDT株式会社

④AnyMind Japan株式会社

⑤株式会社ナノ・アソシエーション

⑥株式会社アフロシー

⑦D&S株式会社

⑧株式会社サベックス

費目	決算額(円)	内容
報酬	85,500	企業等誘致審議会委員報酬 5人×3回
旅費	854,684	企業訪問等
交際費	35,494	企業訪問、進出企業操業開始時の土産品代等
需用費	25,641	調印証書ホルダー代等
委託料	1,578,500	企業調査、合同説明会委託
負担金	32,000	県企業立地推進協議会負担金
補助金	23,368,318	企業誘致奨励金 (対象:8企業)
計	25,980,137	

今年度行った事業での効果

企業訪問や企業の市内視察対応により事務系IT企業の誘致に繋がった。また、合同企業説明会開催と教育機関への企業説明機会の創出により進出企業の採用活動への貢献とさらなる誘致への土台を作成した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務							
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画					
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部		所属課	広報・広聴課		決算書ページ	71	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,860,000	決算額(円)	4,859,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,859,800
事業の目的	RPAとAI-OCRを利用して定型業務を自動化し、業務量を削減することで働き方改革を進め、市民サービスの充実を図る。								
事業の概要	RPAシナリオ及びAI-OCR定義体の作成等により定型業務の自動化を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	14,300,000	4,859,800	5,651,800	4,859,800					

今年度行った事業の内容・成果

RPAシナリオ及びAI-OCR定義体の作成、エクセルマクロ等により、新たに7業務に対しBPR（業務プロセスの再構築）適用を行った。また、RPA職員研修を2日間開催した。

① 九州市長会参加申込確認票作成送信(総務・防災課)	RPA	①	
② 消防永年表彰リスト作成(総務・防災課)			
③ うれしかーど事業交付者リスト作成(観光商工課)	AI-OCR	⑥、⑦	
④ インフルエンザ予防接種財務会計支払いデータ作成(健康づくり課)			
⑤ 産婦健康診査財務会計支払いデータ作成(健康づくり課)	エクセル等	①～⑤	
⑥ 当市HPの自動更新(広川原キャンプ場の予約状況)(農林整備課)			支出
⑦ 災害対応手当支給通知の自動配信(総務・防災課)			委託料 4,859,800円

今年度行った事業での効果

今年度適用した業務については、年間約550時間削減効果が見込めた。
また、RPA研修により職員のRPAの理解が深まった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	BPR推進業務					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画			
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	71	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	13,000,000	決算額(円)	11,550,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								11,000,000	550,000
事業の目的	自らが担う行政サービスにおいてデジタル技術を積極的に活用し、フロントヤードの業務改善という切り口から住民サービスの利便性の更なる向上に加え、行政事務の効率化、サービスの高度化による新たな価値の創造を促すデジタル・トランスフォーメーションを推進していくことが重要と考えている。 また本市は令和8年に新庁舎整備を予定しており、新庁舎の在り方について検討を行っている。特に窓口サービスを中心としたフロントヤードを最適化することは、市民にとって便利で利用しやすく質の高いサービスの提供に向けて、重要な要素であると考えられる。 そこで本業務は、窓口業務のデジタル化により解決すべき課題等を洗い出し、「フロントヤード改革実行計画」を策定の上、今後の本市におけるフロントヤードの改善及び庁内の業務改革を計画的に推進していくための支援を行うこととする。								
事業の概要	窓口業務のデジタル化により解決すべき課題等を洗い出し、「フロントヤード改革実行計画」を策定の上、今後の本市におけるフロントヤードの改善及び庁内の業務改革を計画的に推進していくための支援を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

- (1) 業務改革(BPR) 調査・分析
 - ア. 現行業務内容の調査及び分析と改善対象業務の抽出
 - イ. 業務改善方針案の策定
 - ウ. 業務効率化の方向性検討及び効果試算
 - エ. 業務改革(BPR) 調査分析報告書の作成
 - オ. 改善手法の提供
 - カ. その他助言及び情報提供
- (2) フロントヤード改革推進支援
 - ア. フロントヤード改革推進体制の運営支援
 - イ. 効果的な窓口サービス検討に関する支援
 - ウ. データ分析および利活用検討に関する提案
 - エ. フロントヤード改革実行計画の策定支援
 - オ. その他助言及び情報提供

※財源内訳 合併振興基金 11,000,000円

今年度行った事業での効果

本業務において業務改革(BPR)に関しては、24課59グループを対象に業務量の調査分析及び課題抽出を実施するとともに、特に業務改善が見込まれる業務へのヒアリングを実施し業務改善方針の策定に取り組んだ。また、フロントヤード改革に関しては、主に窓口業務に関わる各課から選定された職員により構成されたプロジェクトチームにおいて窓口体験調査や協議等を行い、フロントヤード改革実行計画を策定した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報・広聴費	事業名	情報発信事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	76～77	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	15,436,000	決算額(円)	14,661,964	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,000,000	1,070,880	11,591,084
事業の目的	行政情報等の提供(発信)								
事業の概要	市報の発行、SNSによる情報発信、行政放送番組の放映。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	13,391,474	9,124,772	10,595,039	13,086,918					

今年度行った事業の内容・成果

1 事業の内容

〈市報発行〉

市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行。区長を通じて各戸配布するとともに、スーパーや金融機関などにも設置している。また、郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送している。

〈情報発信強化業務〉

市政や市内の取り組みについて、SNSによる情報発信を週2回以上、YouTubeなど動画による情報発信を年4回以上実施している。

〈行政番組放送〉

行政情報や市内の各種イベント情報収録し、毎週木曜日に更新を行い、1週間放映している。

【放映回数】

- ・塩田地区:藤津ケーブルビジョン 1日5回
- ・嬉野地区:テレビ九州 1日5回

○市報及び行政番組は、嬉野市ホームページからも閲覧が可能であり、全国へ情報発信を行っている。

2 費目別決算額

【歳出】

費目	決算額(円)	内容
需用費	39,237	消耗品費(事務用品等消耗品)
	134,200	印刷製本費(市勢要覧)
役務費	122,400	通信運搬費(後納郵便料)
委託料	8,933,859	市報作成業務
	1,945,268	行政番組放送業務
	1,650,000	情報発信強化業務
	1,650,000	行政番組制作業務
備品購入費	187,000	デジタル一眼カメラ
合計	14,661,964	

【歳入】※財源内訳:その他

項目	決算額(円)	備考
市報送料負担金	2,880	
有料広告	1,068,000	
合計	1,070,880	

今年度行った事業での効果

市報を毎月発行することで、各種行政情報を広く市民へ提供することができた。

SNSやYouTubeなど動画による情報発信を行うことにより、多くの方に効果的な情報発信を行うことができた。

行政放送については、テレビ放送の即時性や分かりやすさといった特性を生かし、行政番組として放送することにより各種市政情報を迅速かつ効果的に市民へ提供することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報・広聴費	事業名	シティプロモーション事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴費	決算書ページ	76～77	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,382,000 (0)	決算額(円)	7,193,413	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							5,000,000		2,193,413
事業の目的	嬉野市の魅力ある地域資源を効果的、かつ最新のトレンドを意識したプロモーションとして発信することにより、嬉野市の知名度を向上させ、観光客や移住者、企業進出などの交流人口増加及び市内経済の活性化を図る。また、市内向け広報活動によりシビックプライドの醸成を図る。								
事業の概要	TV番組やWEBメディア等への嬉野市の露出、ローカル情報の発信などによるシティプロモーション事業の実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	14,300,000	4,859,800	16,142,777	10,248,700					

今年度行った事業の内容・成果

- ・TV番組への嬉野市の露出(福岡県向けTVCM・情報番組露出):推定視聴数162万人以上
- ・福岡県向けTverCM:視聴数77,621回(うち完全再生数71,818回)
- ・NHK番組撮影等支援:視聴率合計24%(再放送分は調査なし)推定視聴数2400万人以上
- ・市民、移住者、移住希望者等を対象とした嬉野温泉街、塩田津を廻るまちあるきの実施
参加者のべ72人、愛着・信頼の度合いを表す指数mGAP従前比330.5%(176.4→583.1)
- ・市民を主体とする市民宣伝部の実施
宣伝部員(市民)7人、投稿数12, エンゲージメント数697
- ・台湾向けインフルエンサーマーケティング 総視聴数1,624,253回

費目	決算額(円)	内容
旅費	406,750	シティプロモーション活動、視察等旅費
交際費	33,596	記念品、贈呈品等
需用費	44,367	書籍、事務用品等消耗品
役務費	1,749,950	福岡県向けCM、広告等
委託料	740,300	まちあるき事業委託
	1,220,450	宣伝部補助業務委託
	2,998,000	インフルエンサーマーケティング事業委託
合計	7,193,413	

今年度行った事業での効果

近隣での最大商圏である福岡県向けに地上波TVおよびTverでCM放送したことで、福岡県内にとどまらず福岡圏域の放送を受信する臨県地域にも認知を広げることが出来た。またNHK全国放送の支援を行うことで、日本国内はもとより国外にも情報を発信することができ、茶等の販売促進につながった。台湾向けインフルエンサーマーケティングでは、非常に多くの繁体字圏市民に嬉野の情報を届けることが出来た。「まちあるき」では、参加者のシビックプライドを大きく向上させたほか、立ち寄った店の商店主などのモチベーション向上などにもつながった。宣伝部では、ローカルヒーローについての情報発信や宣伝部員自身のシビックプライド向上が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報・広聴費	事業名	女性が輝くまちづくり推進事業 ～HAPPY TOGETHER PROJECT～					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴費	決算書ページ	77	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,000,000	決算額(円)	10,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,000,000					5,000,000
事業の目的	少子高齢化などの影響による人口減に歯止めをかけるべく取り組んでいる女性が輝くまちづくりをさらに加速するため、未来志向型対話イベント等によりまちづくりのあらゆる場面に女性目線を取り入れる取り組み「HAPPY TOGETHER PROJECT」を推進するもの。								
事業の概要	女性目線を積極的にまちづくりに取り入れるために、女性スポーツアスリートとともに未来志向型の対話の場であるフューチャーセンターを設置し、市民との協創のまちづくりを推進する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			8,000,000	10,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

- ・フューチャーセンターにおけるファシリテーター技術の習得ため、年間を通して打ち合わせに参加するなど職員による実地研修を行った。
- ・フューチャーセッションは、2月に「まちづくり」をテーマとして2回開催した。
- ・2月18日の第4回目のセッションには、貞包里穂さん(SVリーグ ヴィクトリーナ姫路 コーチ 嬉野市出身)・新鍋理沙さん(SAGA久光スプリングス株式会社)・高橋義希さん(サガン鳥栖SRO;サガン・リレーションズ・オフィサー)・川端龍さん(柔道家、YouTuber)に参加いただき、13人の市民と共に嬉野の未来について意見を出し合い4つのアイデアが生まれた。
- ・2月25日の第5回目のセッションには、貞包里穂さん(SVリーグ ヴィクトリーナ姫路 コーチ 嬉野市出身)・新鍋理沙さん(SAGA久光スプリングス株式会社)・高橋義希さん(サガン鳥栖SRO;サガン・リレーションズ・オフィサー)・大山加奈さん(元バレーボール女子日本代表)に参加いただき、21人の市民と共に嬉野の未来について意見を出し合い4つのアイデアが生まれた。
- ・今年度のセッションは次期総合計画の市民ヒアリングも兼ねており、アイデアやあってほしい街の未来の姿は、次期総合計画作成に活かされる。

費目	決算額(円)	内容
委託料	10,000,000	シンポジウム企画運営支援・広報、プロモーション等
計	10,000,000	

今年度行った事業での効果

世界初の取り組みであるスポーツフューチャーセンターの取り組みで、女性アスリートや多様な市民が思い描く街の未来を考え共有することが出来た。本取り組みはアイデアを創出することを基本とする取り組みであり、行政計画に反映させていくことへの課題があったが、総合計画の基礎ヒアリングとすることで、女性をはじめとする多様な市民が望む未来の姿を実現していくための足がかりとすることができた。何より、市民もアスリートも行政も一緒になって街の未来について考えあう貴重な機会となった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	自治公民館新築・改修補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	②生涯学習・青少年			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	181	新規		継続	○

最終予算額(円)	728,000	決算額(円)	728,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							700,000		28,000
事業の目的	地域の活動拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。								
事業の概要	自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,337,000	364,000	1,134,000	2,116,300					

今年度行った事業の内容・成果

- ・地域住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のための改修等工事費に対して補助金を交付した。(4施設交付)
補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。
平成25年度から補助金の活用性向上を図るため、要綱改正により空調設備、バリアフリー設備、白蟻駆除等施設長寿命化も補助の対象とした。

・補助金交付自治公民館	
山口区公民館 内壁補修等	28,000 円
永石区公民館 下屋設置改修	89,000 円
上岩屋区陣野公民館 外壁補修等	111,000 円
下岩屋公民館 床・トイレ等改修工事	500,000 円
合計	728,000 円

今年度行った事業での効果

補助金を交付することで地元負担を軽減し、自治公民館活用促進また施設の長寿命化に寄与することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	180～181	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,624,000	決算額(円)	2,510,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,300,000		1,210,000
事業の目的	文化振興審議会において文化振興基本計画の見直しを行い、本市の文化振興におけるビジョンを策定する。 また、市民が文化芸術や伝承芸能に触れる機会を創出し、文化芸術に対する意識の向上や、伝承芸能の活性化・継承、人材育成等の支援を行う。								
事業の概要	・文化振興審議会を開催し、令和7年度にかけて嬉野市文化振興計画策定の見直しを行う。 ・嬉野市文化振興事業実行委員会の実施事業に対する支援を行い、地域や学校、各種団体等との連携をとりながら、市民が文化に触れる機会を創出する。 ・地域での伝承芸能の保存・継承や、人材育成に対する支援を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	4,509,215	4,714,019	5,822,460	3,136,840					

今年度行った事業の内容・成果

・文化振興事業	報酬 57,000 円 文化振興審議会委員の開催・委嘱状交付
・嬉野市文化振興事業実行委員会	補助金 2,000,000 円 〈事業内容〉 音楽を中心とした文化イベントを行い、子どもから大人まで多くの市民が文化に触れ、親しむ機会を提供した。 ①こどもオペラ「ブレーメンの音楽隊」 ②こどもアニメ映画上映 ③古澤巖 嬉野特別公演 ④嬉野市プラスフェスティバル2024 ⑤アマチュアバンドコンテスト「TO-RYU-MON IN LIBERTY vol.5」
・人づくり振興事業	補助金 453,000 円 伝承芸能の保存・継承、人材育成等各種事業への支援(4件:中通獅子会、温泉区面浮立、美野大区、堤ノ上区)

今年度行った事業での効果

・令和7年度に取り組む文化振興振興計画の見直しに向けて、文化振興審議を開催し、今後の方針等について審議会委員と協議することができた。
・トップアーティストの音楽公演、アマチュア音楽の育成を目的としたコンテスト、親子で楽しむオペラや映画鑑賞など多彩なイベント開催により、市民が文化に触れ親しむ機会創出ができた。
・人づくり振興事業により、地域の伝承芸能の保存及び人材育成に寄与できた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	社会教育活動事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	②生涯学習・青少年			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	181	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,040,000	決算額(円)	814,197	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									814,197
事業の目的	生涯学習の一環として一般・高齢者を対象とした講座・教室等を開催し、生きがいつくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。								
事業の概要	・嬉野市老人クラブ連合会との共催による、高齢者を対象とした講座「かがやき大学」の開催 ・老若男女問わず、市民を対象とした趣味や学び、健康づくりの教室として公民館教室やイベント等の実施								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	669,396	717,754	949,726	836,880					

今年度行った事業の内容・成果

・かがやき大学	多数の方が聴講できるよう、地元ケーブルテレビでの放映により実施(年10回)			
	・報償費(講師謝金)	37,000 円		
・公民館教室	・報償費(講師謝金)		540,000 円	
	公民館教室開催実績(年間)			
	武術太極拳	8回	フラワーアレンジメント教室	20回
	シニアヨガ教室	16回	多世代ボードゲーム	20回
	ウクレレ教室	20回	パステルアート教室	20回
・その他事業	・記念品(生涯学習・嬉野)		5,000円	
	・謝金、記念品(和泉式部こども短歌大会)		35,000円	
	・記念品(親子川柳大会)		30,000円	
	・需用費(消耗品費)		45,997円	
	・役務費(通信運搬費)		121,200円	
			事業費合計	814,197円

今年度行った事業での効果

・嬉野市老人クラブ連合会との共催による「かがやき大学」は、生活・安全、健康づくりや教養など多彩なテーマで年間10回開催し、テレビ放映による実施ができた。 ・公民館教室は6つの講座を開催し、市民の趣味や健康づくりの場として年間を通じて開催することができた。 ・子ども短歌大会や、親子川柳大会など、子どもから大人が参加できる生涯学習イベントを実施できた。	
---	--

学習・体験・遊びを通じた子どもたちの居場所づくりと、健全育成に寄与することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営費				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	191～192	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	38,823,000	決算額(円)	38,298,739	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								3,072,602	35,226,137
事業の目的	社会文化会館の管理運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化意識及び教養の向上、健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することを目的としている。								
事業の概要	・社会文化会館の管理運営(施設管理、設備管理及び運営等) ・令和6年7月より、社会文化会館のサービス向上と効率的な施設管理・運営を行うために、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	28,391,564	30,036,866	31,166,326	26,625,185					

今年度行った事業の内容・成果

・事業費内訳

報酬	785,364 円	会計年度任用職員2名(報酬)
職員手当等	554,029 円	会計年度任用職員2名(期末手当等)
共済費	233,234 円	会計年度任用職員2名(社会保険料等)
需用費	2,442,869 円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	456,688 円	通信運搬費、手数料、保険料
委託料	33,312,407 円	清掃、警備、音響・照明・舞台運営、植栽管理、保守点検、指定管理
使用料及び貸借料	469,548 円	コピー機リース、テレビ受信料、電話機リース、AEDリース、照明リース
負担金、補助金及び交付金	38,000 円	文化施設協会負担金
公課費	6,600 円	自動車重量税
合計	38,298,739 円	

- ・指定管理委託先 株式会社佐賀広告センター
(令和6年7月より開始)
- ・委託料 19,670,000円
- ・自主事業 リバティ夏まつり
(こども映画祭、子ども縁日、キッチンカー出店)

・施設利用状況

利用件数 (件)	アリーナ	文化ホール	サブアリーナ	会議室	リハ室	合計	前年度比
	753	113	425	272	188	1,751	109.7%

利用人数 (人)	市内	市外	合計	前年度比
	35,085	9,847	44,932	98.9%

使用料(円)	6,554,215	前年度比
		126.7%

今年度行った事業での効果

令和6年度7月より民間事業者による指定管理制度を導入し、施設の管理・運営を行った。利用者数は前年度並み、利用件数、使用料収入は前年度の利用実績を上回ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	嬉野市スポーツ協会事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	194	新規		継続	○

最終予算額(円)	14,160,000	決算額(円)	14,160,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							14,000,000		160,000
事業の目的	市民大会や各種目スポーツ教室等を開催し、市民の体力増進や生涯スポーツの振興を図る。								
事業の概要	一般社団法人嬉野市スポーツ協会に対し補助金を交付する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	12,384,000	13,708,487	13,630,000	15,880,000					

今年度行った事業の内容・成果

- ・事業費 補助金 14,160,000 円
- ・(一社)嬉野市スポーツ協会 主な実施事業
 - 4月21日(日) 嬉野市春季体育大会・第47回嬉野市春季スポーツ大会
 - 1月19日(日) 第65回郡市対抗県内一周駅伝大会 嬉野・太良チーム結団式
 - 2月16日(日) 第65回郡市対抗県内一周駅伝大会 嬉野・太良チーム解団式・慰労会
 - 通年 加盟競技団体による大会・各種事業の実施
 - 通年 総合型うれしのほほんスポーツクラブ 11種目 延べ参加4,520名 その他、会員交流事業、キッズげんきUP事業の実施
 - 通年 各種自主事業の実施
- ※例年実施されている嬉野市民スポーツ大会、県民スポーツ大会関連事業は、SAGA2024国スポ・全障スポ開催に伴い、いずれも中止となった。

今年度行った事業での効果

- ・SAGA2024国スポ・全障スポの開催に伴い一部の事業は実施できなかったものの、市民のスポーツへの関心が高まる機会となり、各種スポーツ大会やイベントへの参加数も一定数確保できている。
- ・総合型うれしのほほんスポーツクラブでは、11種目のクラブ運営により前年度に続き参加者多数となっており、市民へのスポーツ振興が図られている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	193	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,683,000	決算額(円)	1,622,320	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,500,000		122,320

事業の目的	Jリーガーなどのトップアスリートを夢先生として小学校に派遣し、子どもたちに夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さを伝える。								
事業の概要	日本のトップアスリートを講師とし、講師自らの体験談を交えたワークショップ「JFAこころのプロジェクト 夢の教室」を市内小学5年生を対象に実施する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	510,500	745,800	1,058,400	776,760

今年度行った事業の内容・成果

委託料 1,622,320円 委託先 公益財団法人日本サッカー協会

実施校一覧

小学校名	クラス	人 数	夢先生	競 技	実施日
①嬉野小学校	5年1組	29名	寺村 美穂	競泳	9月12日
②嬉野小学校	5年2組	29名	寺村 美穂	競泳	9月12日
③轟小学校・大野原小学校	5年生	38名	山田 隆裕	サッカー	9月13日
④嬉野小学校	5年3組	30名	山田 隆裕	サッカー	9月13日
⑤五町田小学校	5年1組	36名	渡辺 翔太	野球	12月19日
⑥久間小学校	5年1組	28名	丸山 翔大	野球	12月19日
⑦大草野小学校・吉田小学校	5年生	26名	下平 夏奈	バレーボール	12月20日
⑧塩田小学校	5年1組	19名	下平 夏奈	バレーボール	12月20日

今年度行った事業での効果

アスリートの生の声を直接聞くことにより、児童が夢の大切さやそれに向かって努力することの大切さを学ぶことができ、学校や教員からも好評を得ている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		④スポーツ			
実施主体		市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	194	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,700,000	決算額(円)	1,628,651	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							500,000		1,128,651
事業の目的	市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参加し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を生き生きとしたものとするともに、健康増進、共生社会の実現や地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに取り組むことを目的とする。また、市民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ、市民が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある絆の強い社会を創ることを目的とする。								
事業の概要	本市と連携協定を結ぶ事業者のノウハウを活用し、市民に対して体を動かすことによる喜びや楽しさ、スポーツライフの充実によるQOLの向上等、スポーツがもたらす恩恵を実感する機会の創出を行い、市民による自発的かつ継続的なスポーツライフを応援する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,175,000	1,100,000	1,100,000	1,095,270					

今年度行った事業の内容・成果

- ミズノプレイサーカス（委託料:411,000円 委託事業者:ミズノ株式会社）
 - ・実施日 令和7年2月15日（土）
 - ・対象者 年少から年長の子どもと、その保護者
 - ・内容 幼児期に身に着けておきたい「走る・投げる・跳ぶ」など36の基本動作を、サーカス団員に扮する講師陣が親子で楽しく遊びながら指導する。子どもたちの基礎体力低下が懸念されている状況下、子どもたちには体を使って遊ぶことの楽しさを知ってもらうことを目的として実施した。
 - ・参加人数 定員20名×2回＝40名に対し25名の参加
- SAGA久光スプリングス連携事業「バレーボール教室&指導者のためのスポーツアカデミー」（委託料:220,000円 委託事業者:SAGA久光スプリングス株式会社）
 - ・実施日 嬉野地区:令和7年2月27日（木）塩田地区:令和7年2月28日（金）
 - ・対象者 バレーボール教室:市内バレーボールチームに所属する小学5・6年生 / スポーツアカデミー:スポーツ全般の指導者（体育を指導する学校教員を含む）
 - ・内容 選手及びコーチ等による小学生向けバレーボール教室と、子どもたちへのスポーツ指導に関わる指導者向け講座（メンタルや体づくりなどスポーツ全般の基礎的要素）
 - ・参加人数 バレーボール教室:48名 / スポーツアカデミー:14名
- 嬉野市ゆるスポーツ（委託料:①899,800円 委託事業者:一般社団法人世界ゆるスポーツ協会、委託料:②97,851円 委託事業者:株式会社佐賀広告センター）
 - ・実施日 令和7年3月8日（土）
 - ・内容 年齢、性別、運動経験、障害の有無に関わらず誰もが楽しめるスポーツイベントとして開催。世界ゆるスポーツ協会考案競技と、本市考案競技、計7競技を実施した。
 - ・参加人数 見込み160名に対し、177名の参加

今年度行った事業での効果

本市との連携協定を締結している2事業者との連携により、それぞれの事業者が持つノウハウや特性を活かしたスポーツ事業を実施することで、参加者に対しスポーツの楽しさやスポーツライフの大切さを実感してもらうことができた。また、新たな取り組みとして「ゆるスポーツ」を実施し、性別、年齢、運動能力や経験など関係なく、誰でも一緒にスポーツを楽しめる場を提供することができたことから、スポーツを通じた活力ある地域づくりにつながっていくものと考え。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 施設管理費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	195	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	23,822,000	決算額(円)	23,822,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							22,000,000		1,822,000
事業の目的	市の施設を民間へ指定管理委託することにより、きめ細かなサービスを提供し、施設の有効利用を図り、一層の住民サービスの向上を目指す。								
事業の概要	文化・スポーツ振興課所管施設の管理運営を委託する。 業務委託期間: 令和6年4月1日から令和11年3月31日 指定管理者: 一般社団法人 嬉野市スポーツ協会 会長 深村 勉								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	27,177,000	27,177,000	27,177,000	27,177,000					

今年度行った事業の内容・成果

- ・指定管理委託先 一般社団法人嬉野市スポーツ協会 ・委託料 23,822,000 円 (当初予算22,083,000円、3月補正1,739,000円)
※補正理由: SAGA2024国スポ・全障スポ開催にあたり、施設(U-Spo)の契約電力量増量に伴い、年間の基本料金が増額となった。
- ・対象施設 轟の滝公園球場、嬉野市中央体育館、嬉野市中央体育館駐車場
- ・施設利用状況 利用人数

	人数	前年度比
轟の滝公園球場	4,853 人	81.0%
嬉野市中央体育館	55,795 人	139.0%

施設収入

	施設使用料	前年度比	自販機収入	前年度比	雑収入(駐車場使用料)	前年度比	合計	前年度比
轟の滝公園球場	375,870 円	118.5%	— 円	—	— 円	—	375,870 円	118.5%
嬉野市中央体育館	2,505,140 円	108.2%	282,889 円	147.6%	2,717,300 円	102.3%	5,505,329 円	106.6%
- ・自主事業の取組 バレーボール交流会、スポーツ協会PR事業、四季を歩こう(秋・春)、自転車教室、親子でACP体験、講演会、みゆき公園を散策しよう(通年)

今年度行った事業での効果

施設管理・運営業務について、民間のノウハウを活かしたきめ細やかな環境整備やサービス提供により、利用者の満足度も高く、住民サービスの向上につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	SAGA2024推進課	決算書ページ	192～193	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	256,932,000	決算額(円)	256,284,421	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					122,268,000			25,506,321	108,510,100
事業の目的	2024年(令和6年)に佐賀県において開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向けて、市内受入体制を整備する。								
事業の概要	SAGA2024国スポ・全障スポ嬉野市実行委員会により各種計画等を策定し、その計画等に基づいた「用具・施設を含めた大会の準備」「機運醸成のための広報・周知」及び「関連する大会の視察・運営協力」を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,280,320	14,519,780	17,015,141	87,609,713					

今年度行った事業の内容・成果

・普通旅費	793,180 円	本大会抽選会(正式競技)等
・燃料費	156,232 円	公用車ガソリン代
・通信運搬費	140,000 円	後納郵便料
・保険料	25,756 円	公用車保険料
・委託料	6,495,120 円	人材派遣 2名
・使用料及び貸借料	1,246,133 円	コピー機リース料 604,613円、公用車リース料641,520円
・負担金	247,428,000 円	SAGA2024国スポ・全障スポ嬉野市実行委員会負担金
合計	256,284,421 円	
・実行委員会事業内容		
1.会議等の開催	総会(令和6年4月、令和7年3月 2回開催)、大会従事者を対象とした実施本部業務説明会(2回実施)の開催	
2.広報・競技普及活動	市報や市HPへの掲載、実行委員会SNSでの発信、イベント出展(うれしのまるく、土曜夜市)、新聞掲載、装飾物掲出(横断幕、飲食店歓迎タペストリー、SAGA2024灯籠設置)、企業協賛依頼(協賛6件)、大会ポスターデザインコンテスト、開催100日前イベント開催、競技体験会(放課後児童クラブ)	
3.地域との連携	市内地域コミュニティとの連携事業(花育成、会場応援など)、市内保育園児による2024SAGA米田植え・稲刈り、料飲店組合との連携、スポーツサポーターの活用	
4.大会運営	リハーサル大会を含めた大会運営(会場設営・装飾、競技運営、式典、輸送交通、警備、宿泊衛生、おもてなし、広報、サテライト会場運営)	
5.大会の記録等	大会エンドロール制作(7競技)、大会報告書の作成、後催県への引き継ぎ	

今年度行った事業での効果

・大会名称が「国スポ」「全障スポ」へ名称が変わり、新しい大会として嬉野市ならではのおもてなしや受け入れ体制づくりに努めてきた。大会開催に向けた準備、地域での機運醸成、大会期間中の運営など、市内の各種団体、嬉野市スポーツサポーターをはじめとした多くの方々の協力を得て多彩な事業を実施することができた。大会のコンセプト「する・観る・支える」のとおり、大会にかかわる全ての人がスポーツを楽しみ、心に残るSAGA2024として成功裏に終えることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	14 使用料及び手数料	項	2 手数料	目	1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳手数料					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	31	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,935,000	決算額(円)	11,927,750	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
事業の目的	戸籍、住民票、諸証明等の交付に伴う手数料収入								
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係、印鑑登録、税関係等の公証を目的として、戸籍、住民票、諸証明等を交付する。令和6年3月から戸籍の広域交付が始まり、本人・配偶者・直系の戸籍は全国の役所窓口で取得できるようになった。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	14,445,950	13,416,400	13,198,050	13,349,950					

今年度行った事業の内容・成果

【手数料の明細(歳入)】

区分	戸 籍									届書記載 事項証明	情報内容 証明	受理証明	小計
	全部事項	全部事項 (広域)	全部除籍	全部除籍 (広域)	除籍・改製 原謄本	除籍・改製 原(広域)	個人事項	個人除籍	除籍・改製 原抄本				
件数(件)	2,667	373	503	77	3,214	497	809	8	18	0	1	42	8,209
手数料(円)	1,200,150	167,850	377,250	57,750	2,410,500	372,750	364,050	6,000	13,500	0	350	16,800	4,986,950

区分	住 民 票 等				住民票 記載事項	小計
	写し	広域交付	戸籍附票	閲覧		
件数(件)	8,656	15	911	17	319	9,918
手数料(円)	2,479,200	4,500	273,300	5,100	85,200	2,847,300

区分	印鑑証明	印鑑再登録	諸証明	字図	小計
件数(件)	6,142	204	5,081	1,093	12,520
手数料(円)	1,743,600	102,000	1,593,750	327,900	3,767,250

区分	臨時運行 許可申請	小計
件数(件)	435	435
手数料(円)	326,250	326,250

合計
31,082
11,927,750

件
円

今年度行った事業での効果

各種法的、公的な手続き及び経済活動等の円滑化に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	事業名	中長期在留者住居地届出等事務費												
総合計画による位置づけ			基本方針		みんなで創る自発のまちづくり							政策分野			④行政計画								
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		市民課		決算書ページ		37,81		新規				継続		○	

最終予算額(円)	324,956	決算額(円)	324,956	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				234,000					90,956
事業の目的	市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。								
事業の概要	市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、住居地変更等に伴う各種事務処理を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	206,615	224,636	275,207	261,030					

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別(令和7年1月1日現在)

経営・管理	1
教育	1
技術・人文知識・国際業務	43
介護	12
興行	14
特定技能	29
技能実習1号～3号	80
家族滞在	22
特定活動	2
永住者	25
日本人の配偶者等	17
特別永住者	27
総計	273

事務処理状況(令和6年1月～12月)

住居地の届出等			
取扱種別		件数	
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出		69	
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出		—	
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出		—	
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)		37	
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)		20	
特別永住者の住居地の変更届出(転入)		—	
特別永住者の住居地の変更届出(転居)		1	
歳入) 中長期在留者居住地届出等事務費 234,000円			
歳出)			
給料		318,956 円	
通信運搬費		6,000 円	
合計		324,956 円	

特別永住者証明書の交付等

取扱種別		件数	
特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付		—	
特別永住者証明書の有効期間の更新		3	
特別永住者証明書の返納		3	

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住確認と、法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	34,80～81	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	16,890,000	決算額(円)	14,288,521	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				14,219,837					68,684
事業の目的	社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。								
事業の概要	社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月から個人番号カードの窓口交付を開始している。 令和6年度から「マイナビット(マイナンバーカード・電子証明書更新用申請書作成システム)」を導入し、カードと暗証番号により市民に書かせることなく申請書を作成している。 令和6年度から「マイナンバーカード管理システム(杵藤広域負担金で対応)」を導入し、申請から交付までの進捗をシステムで管理している。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	10,939,263	20,792,030	17,973,024	12,621,398					

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果

◆個人番号カード交付状況(令和7年3月31日現在)

交付件数	23,879件	交付率	96.44%	※令和6年1月1日時点の住基人口に対する割合(総務省HPより)
保有枚数	21,153件	保有率	85.43%	
時間外開庁	5回			

◎決算額

歳入	個人番号カード交付事務費	14,415,000円	(補助対象経費、会計年度任用職員報酬、共済費、通勤手当、事務経費等)	
		※内 195,163円はマイナンバーカード管理システム導入・運用経費分として広報広聴課決算に計上		
歳出	報酬	6,498,825円	(会計年度任用職員4人)	
	職員手当	2,377,564円	(会計年度任用職員、職員時間外手当)	
	共済費	1,539,653円	(会計年度任用職員)	
	報償費	348,000円	(施設等手続きサポート謝金)	
	旅費	200,785円	(会計年度任用職員通勤手当)	
	需用費	431,907円	(事務用品・封筒印刷費)	
	役務費(通信運搬費)	810,536円	(未受取者への勧奨ハガキ、個人番号カード郵送料等)	
	委託料	56,804円	(統合端末保守料、タッチパネル保守料)	
	使用料及び賃借料	2,024,447円	(統合端末機器リース料、マイナンバーカード申請書自動作成機器リース料)	
	合計	14,288,521円		

今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。												
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	事業名	コンビニ交付サービス事業						
総合計画による位置づけ			基本方針		みんなで創る自発のまちづくり						政策分野		④行政計画				
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	市民課		決算書ページ	81～82		新規		継続	○	

最終予算額(円)	6,016,600	決算額(円)	5,956,792	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									5,956,792
事業の目的	コンビニ交付サービスを実施することにより住民の利便性を図るとともに、市役所での対面接触の軽減及び窓口の混雑を緩和する。								
事業の概要	マルチコピー機が設置されている全国のコンビニエンスストアで、マイナンバーカードを利用して各種証明書を取得することができるもの。 【取得できる証明書】住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書、所得・課税証明書 【利用可能時間】6:30～23:00(12/29～1/3及びメンテナンス時除く) 【証明書料金】250円/通(窓口手数料より50円安い)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	-	1,964,000	5,647,779	5,866,378					

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果	◆コンビニ交付サービス実施状況(令和7年3月31日現在の累積数)		* 令和3年12月1日よりコンビニ交付サービス開始
	4月申請件数	476 件	10月申請件数 349 件
	5月申請件数	352 件	11月申請件数 349 件
	6月申請件数	463 件	12月申請件数 380 件
	7月申請件数	397 件	1月申請件数 420 件
	8月申請件数	344 件	2月申請件数 411 件
	9月申請件数	323 件	3月申請件数 610 件
		合計	4,874 件
◎決算額	歳出	役務費(手数料)	570,051 円 (委託手数料 証明書1通あたり117円×4,853件 実店舗試験証明書手数料2,250円)
		使用料及び賃借料	3,168,000 円 (コンビニ交付サービス利用料、ASPサービス利用料、中継サーバASP利用料)
		運営負担金	2,218,741 円 (地方公共団体情報システム機構運営負担金)
		合計	5,956,792 円

今年度行った事業での効果

コンビニ交付サービスの実施により市民の利便性の向上を図るとともに、窓口での申請件数を減らすことができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	郵送請求手数料キャッシュレスサービス事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	34,81～82	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,050,000	決算額(円)	1,820,950	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				742,000					1,078,950
事業の目的	郵送請求の手続きにおいて、膨大な負担が生じている「郵便為替での支払い」をキャッシュレス化することで、申請者と自治体双方の負担軽減に加えて行政のサービス向上、業務効率化を図る。本システムは進捗管理が可能であり、申請者からの問い合わせ件数削減を期待する。また、士業（弁護士、司法書士等）からの請求にも対応しており幅広いサービスの提供を図る。								
事業の概要	今まで郵送請求時には、郵便為替でしか手数料の納付ができなかったため、キャッシュレスシステムを導入することで「購入、換金、管理」の負担を軽減し、海外からの請求にも柔軟に対応できるようになる。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	-	-	-	-					

今年度行った事業の内容・成果

【手数料の明細(歳入)】 利用開始日 令和6年8月26日

区分	戸籍関係					住民票関係		諸証明
	全部事項	個人事項	全部除籍	改製原戸籍謄本	除籍謄本	住民票	戸籍附票	廃棄証明
件数(件)	20	3	8	24	16	1	12	1

区分	個人	法人	計
人数(人)	20	20	40

【歳入】

・デジタル田園都市国家構想交付金 742,000円(1/2補助)

【歳出】

委託料 ・サービス導入費 1,320,000円
・決済代行導入 165,000円(計 1,485,000円)
役務費 ・手数料 1,657円
使用料 ・決済代行利用料 26,293円
・サービス利用料 308,000円
1,820,950円

今年度行った事業での効果

郵送請求キャッシュレスサービスの広報活動を主に利用者の利便性・効率性の向上に努めた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	高齢者保健事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	90～93		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	124,291	決算額(円)	108,158	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								108,158	0
事業の目的	高齢者の健康増進を図り、高齢者一人ひとりに対してきめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施する。また、通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことにより疾病予防やフレイル予防といった高齢者の特性に応じたサービスに結びつけることを目的とする。								
事業の概要	国民健康保険事業や地域支援事業等と連携して、以下の高齢者保健事業を行う。 ●企画調整等を担当する保健師:事業の企画調整、KDBシステム等を活用した地域課題分析及び対象者把握、医療関係団体との連絡調整等 ●地域を担当する医療専門職:被保険者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)、通いの場等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	-	259,695	149,352	142,749					

今年度行った事業の内容・成果

【事業実績】

○個別的支援（ハイリスクアプローチ）

取組区分	実施者数
糖尿病性腎症重症化予防	18人
その他の生活習慣病等重症化予防	15人
健康状態不明者	20人

○通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

取組区分	実施した通いの場数	実施者累計
フレイル状態の把握	8カ所	212人

○歳入

高齢者保健事業委託金（人件費を除く）108,158円

○歳出

報償費	12,000円
需用費（消耗品費）	52,988円
（燃料費）	7,864円
役務費（通信運搬費）	2,966円
使用料及び賃借料	32,340円
計	108,158円

今年度行った事業での効果

ポピュレーションアプローチでは、フレイル状態の把握とともに健康チェックを実施し、必要に応じて医療機関受診や個別支援につなげることができた。必要な方には訪問を行い、支援につなげるようにしていく。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	ひとにやさしい健幸づくり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	440,000	決算額(円)	323,116	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					160,000				163,116
事業の目的	【医療用ウィッグ・胸部補正具購入費助成事業】 がん患者が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合に、購入費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 【骨髄移植ドナー支援助成事業】 骨髄又は末梢血幹細胞を提供する者に対して、助成金を交付しドナーの経済的負担を軽減し骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を図る。								
事業の概要	【医療用ウィッグ・胸部補正具購入費助成事業】 がんに係る医療を受けている者(がん疑い及び過去に医療を受けていた者を含む)が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合に、20,000円を限度として購入費を助成する。 【骨髄移植ドナー支援助成事業】 公益財団法人日本骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞の提供のための通院又は入院等について、1日あたり20,000円を助成。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	132,003	240,000	193,490	372,500					

今年度行った事業の内容・成果

①医療用ウィッグ・胸部補正具購入費用助成事業

○歳入 県補助金 160,000円

○歳出 扶助費 323,116円

	申請件数	助成金交付額
医療用ウィッグ	13件	243,760円
胸部補正具	6件	79,356円

②骨髄移植ドナー支援助成事業

申請なし

今年度行った事業での効果

前年度同様、多くの申請があった。ウィッグや胸部補正具購入費の一部を助成することにより、がん治療に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	健康増進費	事業名	がん検診事業												
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野		⑤健康・医療										
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		健康づくり課		決算書ページ		110～111		新規				継続		○	
最終予算額(円) (次年度繰越予算額)		27,193,000		決算額(円)		24,734,946		決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)															
								国庫支出金		県支出金		市 債		ふるさと応援寄附金		その他		一般財源					
														18,700,000		3,883,600		2,151,346					
事業の目的		がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。																					
事業の概要		集団検診： 6種類のがん検診を同時に受診できる総合がん検診を実施する。 《検診場所》 塩田保健センター・嬉野市中央体育館・うれしの市民センター 個別検診：子宮がん検診(県内29医療機関) 乳がん検診(県内19医療機関) 胃内視鏡検診(県内84医療機関) 大腸がん郵送検診(くるめ病院)																					
過去の事業費(円)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度															
		22,735,860		22,281,852		22,876,379		23,692,476															

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入(費用徴収)	3, 883, 600円	受診状況																																																																							
	ふるさと応援寄付金	18, 700, 000円	<table><tr><th>区分</th><th>推計 対象者 ① (人)</th><th>受診者 ② (人)</th><th>検診回数 (回)</th><th>がんで あった者 (人)</th><th>がんの疑 いがあった者(人)</th><th>その他の 異常 (人)</th><th>受診率 ②/①</th><th>※前年度 受診率</th></tr><tr><td>胃がん</td><td>8,438</td><td>557</td><td>19</td><td>1</td><td>0</td><td>19</td><td>6.6%</td><td>6.9%</td></tr><tr><td>子宮がん</td><td>5,578</td><td>1,590</td><td>20</td><td>0</td><td>4</td><td>6</td><td>28.5%</td><td>30.3%</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>5,103</td><td>1,581</td><td>20</td><td>3</td><td>2</td><td>21</td><td>31.0%</td><td>32.0%</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>8,438</td><td>1,664</td><td>19</td><td>1</td><td>2</td><td>8</td><td>19.7%</td><td>20.2%</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>8,438</td><td>1,845</td><td>19</td><td>3</td><td>0</td><td>88</td><td>21.9%</td><td>22.2%</td></tr><tr><td>前立腺がん</td><td>3,147</td><td>838</td><td>22</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td><td>26.6%</td><td>27.0%</td></tr></table>									区分	推計 対象者 ① (人)	受診者 ② (人)	検診回数 (回)	がんで あった者 (人)	がんの疑 いがあった者(人)	その他の 異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度 受診率	胃がん	8,438	557	19	1	0	19	6.6%	6.9%	子宮がん	5,578	1,590	20	0	4	6	28.5%	30.3%	乳がん	5,103	1,581	20	3	2	21	31.0%	32.0%	肺がん	8,438	1,664	19	1	2	8	19.7%	20.2%	大腸がん	8,438	1,845	19	3	0	88	21.9%	22.2%	前立腺がん	3,147	838	22	2	0	1	26.6%	27.0%
区分	推計 対象者 ① (人)	受診者 ② (人)	検診回数 (回)	がんで あった者 (人)	がんの疑 いがあった者(人)	その他の 異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度 受診率																																																																		
胃がん	8,438	557	19	1	0	19	6.6%	6.9%																																																																		
子宮がん	5,578	1,590	20	0	4	6	28.5%	30.3%																																																																		
乳がん	5,103	1,581	20	3	2	21	31.0%	32.0%																																																																		
肺がん	8,438	1,664	19	1	2	8	19.7%	20.2%																																																																		
大腸がん	8,438	1,845	19	3	0	88	21.9%	22.2%																																																																		
前立腺がん	3,147	838	22	2	0	1	26.6%	27.0%																																																																		
○歳出	需用費(消耗品費)	167, 599円	※対象年齢:40歳以上(子宮がん検診は20歳以上、前立腺がん検診は50歳以上)																																																																							
	需用費(印刷製本費)	352, 156円	(注)この集計には、子宮がん検診(医療機関)、乳がん検診(医療機関)、胃内視鏡検診(医療機関)、																																																																							
	役務費(通信運搬費)	1, 548, 000円	大腸がん検診(医療機関)、毎日健診(健診施設)も含む。																																																																							
	役務費(手数料)	41, 334円	(注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は																																																																							
	委託料	22, 625, 857円	「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算																																																																							
		24, 734, 946円																																																																								
受診向上のための取り組み:市報(9回)、班回覧(13回)、LINE(嬉野市役所)へ掲載、母子モへ掲載(レディースデー検診)、ホームページ掲載																																																																										

今年度行った事業での効果

市報や班回覧等による周知により、がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることができている。 今年度より乳がん検診が広域化となり、広報等による周知をしたことで受診のきっかけとなった。また、受診勧奨により、がんの早期発見に繋がっている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康増進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	110～111	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,273,000	決算額(円)	1,670,698	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					984,000				686,698
事業の目的	40歳から64歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理意識を高め、健康に対する積極的な取り組みを支援する。								
事業の概要	①健康教育 ③訪問指導 ②健康相談(重点健康教育、総合健康相談) ④健康診査(生活保護世帯特定健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,560,247	1,496,232	1,564,537	1,521,409					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 県補助金 984,000円

○歳出 需用費(消耗品費) 52,234円
 〃 (印刷製本費) 19,000円
 役務費(通信運搬費) 155,253円
 委託料 1,444,211円
 合計 1,670,698円

事業実施内容	
健康教育	集団健康教育 53回(963人)
健康相談	重点健康相談 20回(45人)、総合健康相談 16回(158人)
健康診査	特定健康診査 被保護世帯 13人
	肝炎ウイルス検診 54人
	歯周疾患検診 182人
訪問指導	実人員 27人、延人員 195人

今年度行った事業での効果

令和6年度から節目の歯科検診対象者を20歳・30歳を追加した。また、受診可能歯科医療機関を、嬉野市内から鹿島・藤津地区歯科医院に拡大し受診者増につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	110～112	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,055,000	決算額(円)	5,034,413	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					2,519,000				2,515,413
事業の目的	さまざまな悩みや問題を抱えた人たちに寄り添い、自殺を防ぐことを目的とする。								
事業の概要	地域自殺対策強化事業								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,825,105	4,909,632	4,673,033	4,686,833					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	県補助金	地域自殺対策強化事業	2,519,000円						
○歳出	報償費(講師謝金)	24,000円		支援者研修会	民生委員児童委員協議会及び市職員対象 83名に実施(年2回開催)				
	旅費(費用弁償)	2,168円		(ゲートキーパー研修)	講師:カウンセリングスペースひなた猫 中島薫 氏				
	需用費(消耗品費)	51,705円		こころの相談事業	SNS相談事業	73件			
	役務費(通信運搬費)	13,500円			電話相談事業	616件			
	委託料(こころの体温計)	42,240円			深夜電話相談事業	18件			
	〃 (こころの相談事業):たちばな会に委託	4,900,800円			対面相談事業	161件			
	合計	5,034,413円		こころの体温計	アクセス数	10,244件 (854件/月)			

今年度行った事業での効果

「嬉野市のいちを支える自殺対策基本計画」に沿って事業を実施することができた。「支援者研修会」については、民生委員児童委員協議会(市職員数名を含む)を対象に実施した。「こころの相談事業」では、対面相談・電話相談・SNS相談・深夜電話相談など若い人も気軽に相談できるような体制を整えている。また、「こころのとしょかん」では市内2箇所の図書館に協力を依頼し、ブースを作成して本やWeb空間の紹介等自殺対策強化月間に因んだ取り組みを行った。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	110～112	新規		継続	○

最終予算額(円)	851,000	決算額(円)	830,820	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									830,820
事業の目的	健康マイレージ事業の実施により、市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけ作りを行い、市民の健康増進を図るとともに健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ることを目的とする。								
事業の概要	年度末に19歳以上となる市民を対象に実施。各自健診を受けたり、健康に関する教室やイベントに参加するなど、健康づくりに関する取り組みを行い、100ポイント以上貯めた方(先着800名)に、うれしカードへ1000ポイントを付与する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	533,930	935,369	795,087	772,681					

今年度行った事業の内容・成果

- 歳出
- | | |
|------------|-----------|
| 報償費(商品) | 800,000 円 |
| 需用費(消耗品費) | 20,820 円 |
| 負担金補助及び交付金 | 10,000 円 |
| 合 計 | 830,820 円 |
- 対象者 市内に住所を有し、年度末に19歳以上の方
- 広報 10月にチャレンジシートを全戸配布、市ホームページへの事業掲載、地域コミュニティ事務局へのチャレンジシート配布等
- 賞品 うれしカードへの1,000ポイントの付与
- チャレンジシート提出者
- | | |
|-------|-------|
| 来庁申請 | 613 人 |
| web申請 | 187 人 |
| 計 | 800 人 |

今年度行った事業での効果

12月半ばにはシートの提出者が定員に達し、事業も定着し市民の健康意識向上や健診・検診の受診率向上に一定の効果が得られたと評価できる。しかし、リピーターの割合が多い(R6年度はリピーター率68.3%)ため、今後新規の参加者を獲得するためにも内容の検討や広報に力を入れていく必要がある。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦・乳幼児健康診査事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	113～114	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	13,966,000	決算額(円)	13,555,940	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							10,000,000		3,555,940
事業の目的	妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。乳幼児健診費用を助成することで、健やかなこどもの成長発達の一助となる。また、新生児聴覚検査の費用助成を行うことで、難聴の早期発見・早期治療と療育につなげる。								
事業の概要	【妊婦健康診査】《受診項目及び交付枚数》①諸検査10項目(1枚)、②超音波＋血液＋貧血(1枚)、③基本健診(9枚)、④クラミジア検査(1枚)、⑤超音波＋血液＋貧血＋血糖(1枚)、⑥＋GBS(グラム陽性球菌)(1枚)【乳幼児健康診査】3～4か月健診(1枚)、9～10か月健診(1枚)、幼児健診の精密健診(該当者のみ)【歯科健診】個別健診《受診回数》1回(概ね妊娠4～7月期) 【新生児聴覚検査】償還払い《助成回数》1回 上限5,000円を助成								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	18,205,795	14,660,609	16,454,396	13,713,045					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金	10,000,000円	○妊婦健康診査	交付数 139人
				受診券① 125件
				受診券② 117件
				受診券③ 881件
				受診券④ 122件
				受診券⑤ 110件
				受診券⑥ 104件
				計 1,459件
○歳出	需用費(消耗品費)	116,224円		
	役務費(手数料)	183,173円		
	委託料(妊婦・乳幼児健康診査)	12,506,444円		
	委託料(妊婦歯科健診)	347,776円		
	補助金(里帰り出産の償還払い)	103,323円		
	扶助費(新生児聴覚検査)	299,000円		
	合計	13,555,940円		
			○妊婦歯科健診	交付数 119人
				受診者数 52人 (受診率43.7%)
			○委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等]	3人
			○新生児聴覚検査	61人
			○乳児健康診査	248件
			○幼児精密検査	8件

今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊婦の経済的・精神的不安の軽減に貢献した。乳幼児健診の助成をおこなうことで、経済的負担の軽減とこどもの成長発達の確認ができた。新生児聴覚検査についても難聴のケースはなかったが、助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり							政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	健康づくり課		決算書ページ	113～114		新規		継続	○

最終予算額(円)	2,002,000	決算額(円)	1,669,371	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				757,851	378,925			494,900	37,695
事業の目的	母子保健第20条に基づく事業で、医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療に要する費用を給付し、児の健康管理と健全な生育を図ることを目的とする。								
事業の概要	≪対象者≫母子保健法第6条6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。 ≪給付の内容≫診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。 ≪給付期間≫医師が必要と認める期間で、最長1歳の誕生日の前日まで。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,194,862	3,228,207	2,116,090	1,800,381					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

保護者負担金

15,000円

国庫負担金

757,851円

県費負担金

378,925円

子どもの医療費助成金

479,900円

合計

1,631,676円

○歳出

役務費(手数料)

577円

※審査支払手数料

扶助費

1,668,794円

※公費負担額

合計

1,669,371円

(令和6年4月～令和7年3月)

給付人数	給付件数
5人	15件

今年度行った事業での効果

医師が入院療育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。													
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	113～114	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,511,693	決算額(円)	8,964,012	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,451,000	1,020,000				4,493,012
事業の目的	生後1か月の乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。								
事業の概要	《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後1か月児のいる家庭の訪問 《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援を実施。 《利用者支援事業》子育て世代包括支援センターを円滑に運営し、医療機関など関係機関との連携を図ることで子育て支援を充実させる。 《子育て世帯訪問支援事業》家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる居宅を、訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	5,906,088	8,497,190	6,018,784	6,288,885					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金	子ども子育て支援交付金	3,451,000円	
	(内訳)	乳児家庭全戸訪問事業(1/3)	425,000円	
		養育支援訪問事業(1/3)	6,000円	訪問21件
		子育て世帯訪問支援事業(1/3)	22,000円	訪問0件
		利用者支援事業(2/3)	2,998,000円	保健衛生総務費人件費へ充当
	県補助金		1,020,000円	
	(内訳)	乳児家庭全戸訪問事業(1/3)	271,000円	
		利用者支援事業(1/6)	749,000円	
	合計		4,471,000円	
○歳出		乳児家庭全戸訪問	利用者支援事業	
	給料		8,034,693円	
	需用費(消耗品費)	81,719円		
	委託料	732,600円	委託先:佐賀県助産師会(対象者126件中111件訪問委託)	
	前年度償還金(国)	115,000円		
	合計	929,319円	8,034,693円	
	総計	8,964,012円		

今年度行った事業での効果

こんにちは赤ちゃん訪問において、生後2ヶ月前までに訪問をすることで、乳児の発達や保護者の育児状況について早期に指導・助言を行うことができた。特に産後うつや多胎児育児などフォローを要する家庭については、継続訪問を行い助産師や家庭相談員と連携し継続訪問を行っている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	母子保健医療対策総合支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112～115	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,055,000	決算額(円)	1,936,963	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,289,000					647,963
事業の目的	妊産婦が抱える心身・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ。								
事業の概要	【事業内容】①妊娠・出産包括支援事業(補助割合 国1/2)：産前・産後サポート(助産師・母子保健推進員による訪問相談)、産後ケア(助産師による専門的ケア) ②産婦健康診査事業(補助割合 国1/2) ③母子保健対策強化事業(オンライン相談)(補助割合 国1/2) ④電子母子手帳の管理運営								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,139,578	1,132,386	2,165,338	1,232,596					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 国庫補助金	妊娠出産包括支援事業(1/2)	291,000円		
	産婦健康診査事業(1/2)	900,000円		
	母子保健対策強化事業(1/2)	98,000円		
	合計	1,289,000円		
○歳出 妊娠出産包括支援事業				
	報償費(謝金):産前・産後サポート	108,900円	(母子保健推進員)	
	需用費(消耗品費):産前・産後サポート	5,963円		
	委託料:産後ケア	84,500円	(佐賀県助産師会)	
	産前・産後サポート	6,000円	(佐賀県助産師会)	
	産婦健康診査	945,000円	(各医療機関)	
母子保健対策強化事業				
	役務費(通信運搬費)	99,600円		
	委託料:母子手帳アプリ	528,000円		
	償還金(前年度償還金)	159,000円		
	合計	1,936,963円		
実績				
○産前産後サポート	佐賀県助産師会	延べ1件		
	母子保健推進員	延べ121件		
○産後ケア	佐賀県助産師会	延べ13件		
○産婦健康診査	各医療機関	延べ189件		
○母子手帳アプリ累計ユーザー数		703人(令和7年3月末)		
○オンライン相談件数		0件		
※嬉野市母子保健推進協議会は令和6年度8020の里賞(ロッテ賞)を受賞。				

今年度行った事業での効果

産前産後サポート事業は主に母子保健推進員の協力により子育てに関する日常的な相談や見守りを行ってもらった。産後ケア事業は佐賀県助産師会へ委託し、専門的なケアや育児指導を行うことで育児の不安やトラブルの軽減が図られた。産婦健康診査事業は、医療機関と連携して産婦の心身の状態を把握でき、迅速な情報共有と対応が可能となった。オンライン相談では実績は伸びなかったため利用者の要望等を確認した結果、次年度以降のオンライン相談は廃止とした。一方で、アプリの登録者数は確実に伸びており、周知・啓発と共に内容の充実を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	ゆっつら子育て応援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112～114	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	19,287,000	決算額(円)	18,012,446	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				12,620,000	3,218,000				2,174,446
事業の目的	妊娠から子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施することで出産・育児を支援する。								
事業の概要	◎伴走型相談支援の実施:面談①妊娠届出時 ②妊娠8ヶ月時(必要時) ③出生届出から乳児家庭全戸訪問まで 妊娠7～8ヶ月時アンケート実施 両親学級の実施 ◎出産・子育て応援ギフト支給:①妊娠届出時の面談実施後5万円給付 ②出生届出から乳児家庭全戸訪問実施後5万円給付								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			16,813,000	19,241,178					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金	出産・子育て応援給付金(1/3,2/3)	12,620,000円
	県補助金	出産・子育て応援給付金(1/6)	3,218,000円
	合計		15,838,000円
○歳出	報酬		1,934,416円
	職員手当等		479,228円
	共済費(会計年度任用職員)		436,404円
	旅費(費用弁償)		119,970円
	需用費(消耗品費)		76,749円
	需用費(印刷製本費)		53,779円
	役務費(通信運搬費)		31,000円
	委託料(両親学級:佐賀県放課後児童クラブ連合会)		1,109,900円
	扶助費		12,950,000円
	前年度償還金(県)		821,000円
	合計		18,012,446円

○実績

- ・妊娠7～8ヶ月時アンケート:通知者数121人、回答者数117人
- ・両親学級(ゆっつら子育て教室):参加者27組51名
- ・出産応援ギフト 130人(1人あたり5万円)
- ・子育て応援ギフト 129人(1人あたり5万円)

今年度行った事業での効果

・母子健康手帳交付や赤ちゃん訪問の場で面談を行い、出産・子育て応援ギフトを支給することができた。また、妊娠7～8ヶ月のアンケートで困りごとの確認ができた。両親学級(ゆっつら子育て教室)では出産・育児の方法について、家族で参加して助産師の話をじっくり聞いてもらい、不安の解消や出産後の生活をイメージすることにつながっている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	予防費	事業名	予防接種事故対策交付金事業												
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり							政策分野		⑤健康・医療										
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		健康づくり課		決算書ページ		115～116		新規				継続		○	

最終予算額(円)	4,225,000	決算額(円)	2,818,940	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,689,670	17,100				112,170
事業の目的	予防接種によって健康被害が生じ、医療機関での治療が必要になったり、障害が残ったりした場合に、その健康被害が接種を受けたものであると厚生労働大臣が認定したときに救済を行う								
事業の概要	◎厚生労働大臣の認定をうけた方に、医療費及び医療手当等を支給する ※定期予防接種については佐賀県予防接種事故対策費県費負担(補助金)において実施 ※特例臨時接種として実施した新型コロナウイルス予防接種については新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金において実施								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			100,280	582,250					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(10/10)	2,689,670円		
	佐賀県予防接種事故対策費県費負担(補助金)(3/4)	17,100円		
	合計	2,706,770円		
○歳出	報酬費(調査委員会)	22,800円		
	扶助費(予防接種事故対策交付金)	2,796,140円		
	合計	2,818,940円		
○実績	・新型コロナウイルス(医療費・医療手当)	2名		
	・定期予防接種	1名		

今年度行った事業での効果

今年度は新型コロナウイルスワクチン接種で2名の方が国の認定を受け、給付を行うことができた。引き続き、副反応による健康被害を被られた方に対し、相談や健康被害救済制度の説明等を今後も丁寧に行っていききたい。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	115～116	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	140,239,000	決算額(円)	86,402,567	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				9,733,475			52,000,000		24,669,092
事業の目的	予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。								
事業の概要	《佐賀県広域予防接種(個別)》 BCG、ポリオ、五種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌、B型肝炎ウイルス、ロタウイルスのワクチン接種、風しん第5期抗体検査および予防接種。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	76,747,815	74,726,849	74,136,082	78,481,450					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金(新型コロナ定期接種ワクチン確保事業)	9,198,475円	※審査支払手数料(国保連)	○実績	
	国庫補助金(風しんV期抗体検査事業)	452,000円		二種混合	192件
○歳出	国庫補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業)	83,000円	※償還払い13件分(高齢者インフルその他)	麻しん風しん混合	336件
	ふるさと応援寄附金	52,000,000円		高齢者インフルエンザ	4,623件
		61,198,475円	※感染症予防事業費(風しん抗体検査)償還金(前年度国庫負担金)	BCG	127件
				日本脳炎	661件
				子宮頸がん	578件
				ヒブ(インフルエンザb型菌)	163件
				小児肺炎球菌	503件
				四種混合	194件
				五種混合	337件
				水痘	286件
				高齢者肺炎球菌	88件
				B型肝炎	371件
				ロタウイルス	294件
				風しん5期	9件
				新型コロナウイルス	990件
				合計	9,716件

今年度行った事業での効果

定期予防接種を行うことで、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子ども等インフルエンザワクチン接種費用軽減事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	116	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,800,000	決算額(円)	2,502,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							500,000	1,500,000	502,000
事業の目的	任意の予防接種である子ども等のインフルエンザワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、インフルエンザの感染防止、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。								
事業の概要	《接種対象者》0歳～18歳(高校3年生)、接種時点で妊娠中のもの、及び産後1年未満のもの 《助成額》1回につき2,000円※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、実施要綱に基づく金額(2,000円)を委託料として医療機関へ支払う。 《助成回数》2回(0歳～12歳)、1回(13歳～18歳、及び妊産婦)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	5,138,000	4,130,000	3,152,000	2,742,000					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金	500,000円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,500,000円
	合計	2,000,000円

○歳出	委託料	子ども	2,464,000円
		妊産婦	38,000円
	合計		2,502,000円

○実績

※実施時期は10月1日～1月31日まで。

接種者数(人)					単価(円)
	1回接種	2回接種	妊婦	産婦	
1,251	821	411	5	14	2,000

今年度行った事業での効果

市が任意接種として、1回につき2,000円の助成を行い、子ども・妊婦・産婦のインフルエンザ予防接種を推奨することで、感染症予防に努めた。子ども等のインフルエンザ予防接種を推奨することで、病気の発症及び重症化の予防につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	予防費	事業名	風しん予防接種事業												
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり							政策分野		⑤健康・医療										
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		健康づくり課		決算書ページ		115～116		新規				継続		○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	314,000	決算額(円)	194,687	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					97,000				97,687
事業の目的	風しんの急な流行に対し、速やかに抗体検査・予防接種を実施することで、妊娠を希望する女性やその同居者の風しん感染を防止し、安心安全を図る。								
事業の概要	佐賀県風しん抗体検査及び風しん予防接種に関する経費の全額助成(任意予防接種)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	204,999	241,048	197,511	237,377					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 保健衛生費県補助金(1/2) 97,000円

○歳出 需用費(消耗品費) 4,400円
 役務費(手数料) 2,022円
 委託料 188,265円
 合計 194,687円

○実績 抗体検査申請者 2人
 風しんワクチン接種 19人

今年度行った事業での効果

妊娠を希望する女性やその同居者の風しん抗体検査・予防接種を行うことで、感染の未然防止に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新型コロナワクチン接種体制確保事業【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療			
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	115～116	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	924,000	決算額(円)	127,090	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				924,000					
事業の目的	新型コロナウイルス感染症をの蔓延と重症化を防ぐため、新型コロナワクチン接種に必要な体制を整備し、春接種・秋接種を行う(R5からの繰越)								
事業の概要	○接種券の印刷・発送 ○健康管理システム(予防接種台帳システム)の改修 ○個別接種促進事業 ○予防接種健康被害に関すること								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	42,392,640	11,276,177	27,519,197	24,978,350					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入:	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金(10/10)	924,000 円	(補助金超過額の796,910円については次年度返還)
○歳出:	役務費(手数料:国保連支払手数料)	76,090 円	
	委託料(ワクチン搬送)	51,000 円	
	合計	127,090 円	

今年度行った事業での効果

特定接種としての新型コロナワクチン接種は令和5年度末で終了したがそれに付随する接種状況の入力や事務処理等を行うことができた。令和6年度からは定期接種として高齢者を対象に実施している。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	04 予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	116	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	612,744	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,079,571					
事業の目的	新型コロナウイルス感染症を予防するため、医療機関で行う新型コロナワクチンの接種に必要な費用の支払いを行う(R6からの繰越)								
事業の概要	医療機関における個別接種の費用の支払(医療機関に通常接種・休日・夜間接種等加算)を行う								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		101,080,853	119,219,040	101,080,853					

今年度行った事業の内容・成果

- 歳入 新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫負担金(10/10) 3,079,571 円 (負担金超過額の2,466,827円については次年度返還)
- 歳出 委託料 612,744円

○実績

接種実施者数	:	248 人
うち時間外		53 人
うち休日		1 人
予診のみ実施者数	:	1 人

今年度行った事業での効果

特定接種としての新型コロナワクチン接種は令和5年度末で終了したが、それに付随する医療機関への接種費用を支払うことができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	116～117	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,975,000	決算額(円)	1,854,517	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					438,000			26,400	1,390,117
事業の目的	食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を図る。								
事業の概要	《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》 推進員養成 7回 《食育推進会議》 2回 《食生活改善地区組織活動事業》 嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,486,927	1,452,515	1,292,066	1,242,016					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 県補助金(佐賀県消費・安全対策交付金) 438,000円 雑入(教材費費用徴収) 26,400円 合計 464,400円 ○歳出 報酬 108,300円 報償費 84,000円 旅費 3,520円 需用費 364,546円 役務費 11,550円 委託料 1,091,301円 食生活改善推進協議会 備品購入費 154,000円 負担金 37,300円 合計 1,854,517円			実績		
			区分	回数	人数
			栄養教室	7回	67人
			食育推進会議	2回	25人
			食生活改善普及講習会	21回	321人
			児童生徒の料理教室・食育教室	10回	336人
			おやこの食育教室	1回	26人
			メンズクッキング教室	2回	45人
			ふるさとの味料理教室	2回	40人
			地域の特産品普及講習会	1回	29人
			健康ウォーキング大会	1回	63人
			「食育の日」啓発の声掛けとチラシ配布	4回	200人
			愛の一皿運動	432回	432人
			対話や訪問による普及活動	4,250回	11,078人
			集会での普及活動	1,027回	6,470人
			自己学習	1,915回	
			食生活改善地区組織育成	31回	563人
			食生活改善推進員が牽引するヘルスサポーター養成事業	1回	28人

今年度行った事業での効果

コロナ禍以降、少人数での開催で細やかな指導が受けられると参加者の満足度は高く、参加率も高かった。栄養教室の開催場所を1か所に集約したが、実習に適した参加者数となり、事業実施がスムーズにできた。「食育推進協議会」が「佐賀県食育賞」を受賞した。単なる会議として食育について提言するだけでなく、委員が自主的に幅広く連携して食育活動を推進しているところが評価された。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		決算書ページ	86	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,079,000	決算額(円)	10,957,250	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					5,074,040				5,883,210
事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。								
事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 [嬉野町単位民児協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民児協:民生児童委員28名、主任児童委員2名] 嬉野市民生委員児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	10,079,420	10,878,620	11,244,120	11,078,620					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 5,074,040円

内訳 民生委員活動費(定額)

活動費	4,424,700 円
会長活動費	23,540 円
運営費	125,800 円
推進費	500,000 円
合 計	5,074,040 円

○歳出

補助金 10,957,250円

内訳

会長(2名)	336,000 円
副会長(4名)	576,000 円
委員(68名)	8,976,000 円
協議会運営費	125,800 円
地区活動費(2地区)	500,000 円
全国民生委員互助共励負担金	140,600 円
全国民生委員児童委員連合会分担金	51,800 円
佐賀県民生委員児童委員協議会会費	172,420 円
全国民生委員・児童委員大会負担金(2名分)	78,630 円
合 計	10,957,250 円

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	86	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,016,760	決算額(円)	5,971,838	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							5,900,000		71,838

事業の目的	「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図る。
-------	---

事業の概要	月曜日から金曜日まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を実施。
-------	---

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	2,905,232	2,896,684	2,984,141	2,918,988

今年度行った事業の内容・成果

○歳出				委託料(内訳) 吉田地区コミュニティ運営協議会	
需用費(光熱水費)	6,393 円(車庫電気代)			賃金	1,978,800 円
役務費(保険料)	32,745 円(自動車損害共済分担金、建物(車庫)損害共済分担金等)			管理事務費	108,000 円
委託料	3,017,000 円(運営経費等)			福利厚生費	15,204 円
備品購入費	2,915,700 円(福祉バス ニッサンキャラバン 1台)			燃料費	721,670 円
計	5,971,838 円			需用費	193,326 円
				計	3,017,000 円
	運行日数	延べ人数	1日平均		
H31(R1)	240 日	5,389 人	22.5 人		
R2	241 日	5,161 人	21.4 人		
R3	242 日	3,169 人	13.1 人		
R4	240 日	2,803 人	11.7 人		
R5	239 日	2,591 人	10.8 人		
R6	239 日	2,401 人	10.0 人		

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の買い物や通院等の生活支援、社会参加に寄与することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	89	新規		継続	○	

最終予算額(円)	8,660,000	決算額(円)	8,056,810	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,042,607					2,014,203
事業の目的	在宅の重度障がい者(児)に対し、その障がいのために生じる特別の負担を軽減する手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図る。								
事業の概要	①対象者 【特別障害者手当】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者本人 【障害児福祉手当】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児本人 ②支払い 毎年5月、8月、11月、2月の4回それぞれ前月までの手当を支払う								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	6,516,870	6,783,840	6,639,190	7,255,800					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 負担基本額(3/4国庫負担) 受入額 精算額 翌年度償還額
 8,056,810円 6,042,607円 6,042,607円 0円

○歳出 扶助費 8,056,810円

【特別障害者手当】

延受給者数 203 人 (各月ごとの受給者数は16～18人)
 支給額 27,980円／(R6.2～3月) 27,980×35人=979,300円
 28,840円／(R6.4月～R7.3月) 28,840円×168人=4,845,120円
 計5,824,420円

【障害児福祉手当】

延受給者数 143 人 (各月ごとの受給者数は11～12人で推移)
 支給額 15,220円／(R6.2～3月) 15,220×24人=365,280円
 15,690円／(R6.4月～R7.3月) 15,690円×119人=1,867,110円
 計2,232,390円

今年度行った事業での効果

在宅の障がい者(児)の経済的負担を軽減し、生活の安定の一助となった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者				
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	87,89	新規		継続	○

最終予算額(円)	35,378,000	決算額(円)	26,184,578	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				15,536,000	7,768,000				2,880,578
事業の目的	障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。								
事業の概要	身体に障がいのある人(18歳以上)に対して、その障がいを除去・軽減するための医療に必要な医療費を給付する。 更生医療の指定医療機関に委託して実施								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	26,491,785	30,109,268	24,406,349	30,459,554					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	21,888,381 円	受入額	精算額	翌年度償還額
国庫負担金	1／2補助	15,536,000 円	10,944,190 円	4,591,810 円
県負担金	1／4補助	7,768,000 円	5,472,095 円	2,295,905 円
○歳出				
役務費	69,975 円			
扶助費	21,888,381 円			
給付実人数:	126 人			
入院:35件	(肢体不自由	11 件、内臓	24 件)	
通院:103件	(腎臓	92 件、肝臓	6 件、肢体	5 件)
償還金、利子及び割引料				
	4,226,222 円	(国	2,817,481 円、県	1,408,741 円)
計	26,184,578 円			

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、医療費の負担軽減及び障がいの軽減に寄与し日常生活が容易になった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	89～90	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	8,513,000	決算額(円)	6,847,593	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				4,000,000	2,000,000				847,593
事業の目的	障がい者(児)の身体の欠損、または損なわれた身体機能を補完、代替する用具の交付、修理及び借受けを行うことにより、職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的とする。								
事業の概要	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。 (種目)義肢、装具、座位保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,610,131	6,082,300	4,058,561	6,773,312					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	6,335,517 円			
	受入額		精算額	翌年度償還額	
	国庫負担金 1/2補助	4,000,000 円	3,167,758 円	832,242 円	
	県負担金 1/4補助	2,000,000 円	1,583,879 円	416,121 円	
○歳出	扶助費	6,335,517 円	54 件		
	【購入】 車いす	6 件	【修理】 車いす	16 件	
	補聴器	7 件	電動車いす	1 件	
	視覚障害者安全つえ	1 件	補聴器(特例含む)	2 件	
	義手	3 件	装具	3 件	
	装具	7 件	座位保持装置	2 件	
	歩行器	4 件	歩行器	1 件	
	歩行補助つえ	1 件			
			小計	25 件	
	小計	29 件			
	償還金利子及び割引料	512,076 円	(国341,384円、県170,692円)		
	計	6,847,593 円			

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付(介護・訓練等給付)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	87,89～90	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	914,827,285	決算額(円)	898,183,375	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				447,431,500	223,715,750				227,036,125
事業の目的	障がい者が利用する障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図る。								
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する指定事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	745,847,305	773,342,299	800,491,526	850,628,473					

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

障がい者自立支援給付費

居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助を行う。

短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う。

施設入所支援・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、働く場を提供すると共に入浴、排泄及び食事の支援などを行う。

就労支援サービス・・・障がいにより一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。

計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する。

決算額

○ 歳入 補助基本額 879,760,068円 (算定基本額 879,760,068円)

		受入額	精算額	翌年度償還額
国庫負担金	1／2補助	447,431,500円	439,880,033円	7,551,467円
県負担金	1／4補助	223,715,750円	219,940,016円	3,775,734円

○ 歳出 898,183,375円

役務費(手数料) 1,006,278円

扶助費 879,760,068円

償還金、利子及び割引料 17,417,029円(国 11,611,352円、県 5,805,677円)

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護・同行援護 延645人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・グループホーム等 延4,826人													
特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)延1,400人													
計画相談支援 延829人													

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者				
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	88	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,352,000	決算額(円)	7,351,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				636,000	318,000				6,397,200
事業の目的	障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行うことを目的とする。 このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進を図る。								
事業の概要	相談支援業務従事者：専門知識を有する職員2名、社会福祉士1名 相談時間： 窓口・訪問：開庁日の8時30分～17時15分(時間外の相談も有り) 電話相談：年中無休24時間対応								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	7,450,131	6,925,052	7,183,279	7,035,191					

今年度行った事業の内容・成果

事業内容 障害福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供・介護相談・利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介
虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)

決 算 額

○歳入 補助基本額 2,255,000 円
国庫補助金(1/2) 636,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の56.4%が補助基準額とされた。)
県補助金(1/4) 318,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の56.4%が補助基準額とされた。)

○歳出 委託料 7,351,200 円 (委託先:社会福祉法人 たちばな会)

事業成果 相談利用者(延べ件数) 6,819 件 相談支援専門員 2人(常勤) 社会福祉士 1人(1日/週)

今年度行った事業での効果

障がい者およびその家族からの電話や窓口での相談を受け、さらに訪問等の対応をすることで、福祉サービスの適切な利用・健康管理・余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	89	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,500,000	決算額(円)	7,064,230	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,991,000	995,000				4,078,230
事業の目的	在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図りその自立と社会参加を促進する。								
事業の概要	日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるものや日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するものに対し給付を行う。 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	7,450,131	6,925,052	7,183,279	7,035,191					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	7,064,230 円				
国庫補助金(1/2)		1,991,000 円				
県補助金(1/4)		995,000 円				
○歳出						
扶助費		7,064,230 円	711 件(延件数)			
	人工咽頭(電動式)		1 件	視覚障害者用拡大読書器		1 件
	移動・移乗支援用具		3 件	ストマ装具		576 件
	透析液加湿器		1 件	紙おむつ等		120 件
	電気式たん吸引器		1 件	住宅改修費		1 件
	視覚障害者用体温計(音声式)		1 件			
	視覚障害者用体重計		1 件			
	頭部保護帽		1 件			
	入浴補助用具		4 件			

今年度行った事業での効果

日常生活の困難の解消及び、自立支援、社会参加の促進を図ることができた。									
-------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		決算書ページ	88	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,024,000	決算額(円)	12,024,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				845,000	423,000				10,756,000
事業の目的	在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)およびその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立および社会参加の促進をはかる。								
事業の概要	障がい者が通う地域活動支援センターにおいて、創作的活動、生産活動を提供し、社会参加を図りながら、日常生活を支援する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	11,830,000	11,976,000	11,760,000	11,892,000					

今年度行った事業の内容・成果

事業内容 地域で就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練や社会適応訓練、また入浴等のサービスを行うことにより、自立を促すと共に生きがいを高める。
利用者負担 食事代 230円/回

決算額

○歳入 補助基本額 3,000,000 円
 国庫補助金(1/2) 845,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の56.4%が補助基準額とされた。)
 県補助金(1/4) 423,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の56.4%が補助基準額とされた。)
 ○歳出 委託料 12,024,000 円 (委託先:社会福祉法人たちばな会)
 負担金 0 円 (内訳:市外の施設への委託 0人 0円)

事業成果 利用者延べ人数 1,545 人

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	87,89～90	新規		継続	○

最終予算額(円)	161,722,000	決算額(円)	158,935,142	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				74,051,756	37,025,878				47,857,508
事業の目的	障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。								
事業の概要	就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	103,022,053	114,078,775	121,150,999	138,489,469					

今年度行った事業の内容・成果

事業内容				
障がい児通所給付費				
児童発達支援・・・小学校就学前の障がい児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う				
居宅訪問型児童発達支援・・・外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う				
放課後等デイサービス・・・就学の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する				
保育所等訪問支援・・・保育所等に訪問し、障がい児に対し、集団への適応指導等を行う				
障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する				
決算額				
○ 歳入 補助基本額 155,178,081円 (障害児通所給付費等 149,462,541円、障害児相談支援給付費等 5,715,540円)				
		受入額	精算額	翌年度請求額
国庫負担金	1/2補助	74,051,756円	77,589,040円	3,537,284円
県負担金	1/4補助	37,025,878円	38,794,520円	1,768,642円
○ 歳出 158,935,142円				
役務費(手数料) 339,066円		扶助費 155,178,081円		
償還金、利子及び割引料		3,417,995円(国 2,278,663円、県 1,139,332円)		

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童の自立への支援ができた。 また、自立の手助けを行うことができた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	89	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	55,158,000	決算額(円)	53,852,905	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					26,509,295			834,315	26,509,295
事業の目的	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を図る。								
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1・2級の方 療育手帳Aの方 精神障害者保健福祉手帳1級の方 身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36から50の方(所得制限あり) 助成額:医療保険適用の自己負担－500円／月(入院時食事療養費等は含まない)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	62,452,531	58,358,790	56,865,749	54,461,861					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入						
県補助金	1／2補助	26,509,295円	((53,852,905円(扶助費) － 834,315円(雑入))×1／2)			
雑入		834,315円	(重度心身障がい者医療費助成返納金)			
○歳出						
扶助費		53,852,905円	助成延べ総人数	3,914人	助成延べ総件数	14,316件

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	88～89		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	21,070,000	決算額(円)	15,945,774	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				9,162,000	4,581,000				2,202,774
事業の目的	病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。								
事業の概要	筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障がい者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	16,008,030	15,644,111	15,312,223	16,292,909					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	13,204,632 円	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1／2補助	6,602,316 円	9,162,000 円	2,559,684 円
県負担金	1／4補助	3,301,158 円	4,581,000 円	1,279,842 円
○歳出				
役務費(手数料)	8,977 円			
扶助費	13,204,632 円			
給付延べ件数:	191 件			
償還金、利子及び割引料	2,732,165円(国1,821,443円、県910,722円)			
計	15,945,774円			

今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。

令和5年7月に、令和3年4月に設置した嬉野市権利擁護センターを拡充し、鹿島市・太良町と共同して藤津鹿島地区成年後見センターを設置した。センター設置のチラシを作成し、市民や関係機関に周知広報を行った。また金融機関へのアンケート調査の実施を行い、課題の共有などもできた。毎月担当者会議を開催し、3市町担当者で困難事例の検討や課題を共有したり、地域連携ネットワーク会議に向けて協議ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者				
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	93	新規		継続	○

最終予算額(円)	80,135,000	決算額(円)	68,605,592	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								14,229,188	54,376,404
事業の目的	65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。								
事業の概要	居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置を実施した。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	81,241,789	81,383,375	72,503,793	70,920,383					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	分担金及び負担金			
	高齢者福祉費負担金	14,229,188 円	(入所本人 31人、扶養義務者 2人、本人負担金なし 8人、特養入所 0人) * 令和6年7月1日負担金見直し時人数	
○歳出	報酬	入所判定委員会 (開催無し)	0 円	
	扶助費	入所措置費	68,605,592 円	
	合計		68,605,592 円	
◎ 措置者数	29 人(令和7年3月末現在)			
内訳	伊万里向陽園	1 人		
	シルバーケア武雄	2 人		
	済昭園	26 人		

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		決算書ページ	92	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,594,000	決算額(円)	7,594,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							7,000,000		594,000
事業の目的	閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。								
事業の概要	事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	6,970,000	6,970,000	7,180,000	7,360,000					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 委託料	7,594,000 円	嬉野市社会福祉協議会
・総事業費		
人件費	5,406,511 円	(職員2人)
燃料費	252,357 円	
食糧費	824,815 円	
光熱水費	1,081,996 円	
その他	1,091,854 円	(消耗品費、損害保険料等)
計	8,657,533 円	
・利用料収入		
	1,047,200 円	(700円 × 1,496人)
委託料	：	総事業費 8,657,533 円 - (利用料 1,047,200 円 + 社協一般財源 16,333 円) = 7,594,000 円
○利用料 700円 登録者数(令和7年3月末) 28人 延べ利用者数 1,496人(平均6.44人/日) 開設日 232日		

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者に対して、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと指定管理					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	91～92	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	8,882,000	決算額(円)	8,859,381	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							5,000,000		3,859,381
事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。								
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯っくらーと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	10,618,927	8,420,038	8,542,056	9,452,158					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出									
消耗品費	11,850 円								
修繕料	79,200 円	(誘導灯設備修繕)	嬉野町社会事業助成会(指定管理者)						
役務費	8,331 円	(建物損害共済)	・事業費支出	人件費	6,335,553 円				
委託料	8,760,000 円			需用費	1,901,988 円	水道光熱費、消耗品費等			
合 計	8,859,381 円			役務費	1,248,394 円	パソコン等賃借料、保守料、警備委託他			
				車両費	470,768 円	点検、燃料費、オイル・タイヤ交換等			
				その他	33,190 円	負担金等			
				計	9,989,893 円				
・利用料収入 1,228,500 円(700円×1,755人)									
委託料 : 総事業費 9,989,893円－(利用料 1,228,500円+助成会一般財源 1,393円)＝8,760,000円									
○利用料 700円 登録者数(令和7年3月末) 39人 延べ利用者数 1,755人 (平均 6.9人/日) 開設日 252日									

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者に対して、介護予防事業やレクリエーションを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。													
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90～93	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	25,865,540	決算額(円)	25,865,540	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								25,865,140	400
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。								
事業の概要	基幹型の事業所を嬉野庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による高齢者福祉の相談窓口及び各種高齢者福祉の推進をを目的とする。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援 ・介護予防事業(保健師を中心に対応)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	23,039,494	24,110,634	24,743,759	25,106,800					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	地域支援事業 (包括的支援事業＋介護報酬＋住宅改修)	25,865,140 円
○歳出	報酬	会計年度任用職員3名、地域包括支援センター運営委員会委員7人	6,272,376 円
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)・センター長・事務職員等の給料・手当・共済費	13,720,913 円
	職員手当等	会計年度任用職員3名	2,343,584 円
	共済費	会計年度任用職員3名	1,576,724 円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、介護支援専門員訪問予防衣	359,599 円
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	98,216 円
	委託料	介護予防支援計画作成費委託料	476,758 円
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	971,370 円
	負担金	各種研修会負担金	46,000 円
	計		25,865,540 円
介護予防支援業務(要支援1、2と総合事業対象者の方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回72件、継続1,503件)			
介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。)			
総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。)			
①介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること		1,419件	②権利擁護(成年後見制度等)に関すること 35件
			③高齢者虐待に関すること 20件
包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネジャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり)			
①専門職に対する個別支援		12 件	②地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 11回
			③個別ケア会議 11回

今年度行った事業での効果

高齢者福祉に関する事業や総合相談において他2箇所(地域包括支援センターと連携し、市内全域にきめ細かく対応できている。互いに連携することで、高齢者やその家族の様々な悩みや問題に迅速に対応することができるようになった。)
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護予防事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90～93	新規		継続	○

最終予算額(円)	17,746,000	決算額(円)	17,139,767	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								17,139,767	0
事業の目的	高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活を送るために、介護予防事業を実施し、要介護状態の予防を図る。								
事業の概要	65歳以上の市民を対象に介護予防事業を実施し、運動機能・口腔機能の向上や認知症予防教室、各老人会への出前講座等を実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	13,643,756	15,063,846	14,240,165	14,959,279					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)委託金	17,139,767 円	○内容	報償費
					・老人会出前講座 実施回数33回(延べ755人)
					・リハビリテーション活動事業 個人 2回 団体 22回 436人
					委託料
○歳出	報償費	講師謝礼	360,000 円		・運動機能向上教室(プール) 参加実人数 157人(延べ3,785人)
	需用費	消耗品費	20,099 円		・脳力アップ教室 参加実人数 58人(延べ667人)
	役務費	通信運搬費	84,000 円		・ロコモ予防運動教室 参加実人数 141人(延べ2,337人)
	委託料	介護予防教室	11,440,808 円		・ふれあい介護予防講習会 実施回数 6回(延べ239人)
		通所型サービスC(リハプライド嬉野)	1,200,000 円		・通所型サービスC(リハプライド嬉野) 参加実人数11人(延べ193人)
		介護予防事業評価業務	1,894,860 円		
	負担金、補助及び交付金	訪問型サービスD(移動支援)	770,000 円		
		(済昭園、たちばな会、花佳)			
		通所型サービスB(住民主体による支援)	1,370,000 円		
		(ごましお結びの会、NPO法人こだま、塩田津ふれあいカフェ)			
			17,139,767 円		

今年度行った事業での効果

高齢者が誰でも気軽に参加できる教室を開催することで、多くの参加者の運動機能・認知機能の維持や向上を図れた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域支援事業(生活支援体制整備事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		決算書ページ	91～92	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	19,848,000	決算額(円)	19,308,761	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								19,308,761	0
事業の目的	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、在宅生活を維持していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することを目的として、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。								
事業の概要	生活支援・介護予防の体制整備を行う。 1 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。 2 協議体の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	17,696,770	17,652,000	16,103,412	17,647,725					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	地域支援事業(生活支援体制整備事業)委託金	19,308,761 円
○歳出	報償費		16,000 円
	需用費	消耗品費	66,439 円
		印刷製本費	716,870 円
	役務費	通信運搬費	1,009,452 円
	委託料	第1層業務委託料(市内全域)HappyCareLife	7,000,000 円
		第2層業務委託料(嬉野・塩田)嬉野市社協	7,000,000 円
		第2層業務委託料(吉田)NPO法人こだま	3,500,000 円
	計		19,308,761 円
○内容	介護予防と買い物支援をあわせた『ごましお健康くらぶ』の活動も市民ボランティアの運営にて継続し、移動支援についても2カ所の社会福祉法人と1カ所の民間ボランティアで実施している。塩田地区の『塩田津ふれあいカフェ』、吉田地区の『ふれあい茶の間』の活動や各地区、コミュニティでの『いきいき百歳体操』の取組みも継続し、事業広報を目的としたパネル展などの取組みも実施した。 また、今年度は困ったときの相談窓口や地域のさまざまなサービスなど高齢者向けの各種情報を掲載した「嬉野市高齢者暮らしの便利帳」を65歳以上の方を含む市内の各世帯へ配布した。		

今年度行った事業での効果

住民主体の居場所やその活動が継続的に実施され、それぞれの活動を支援していくことで、地域での人と人との関わりを繋げていくことができた。また、配布した便利帳は高齢者の困りごとの解消のため活用いただくことを見込んでいる。今後も講座等を通じて周知を図っていきながら、更なる住民主体の居場所や地域での支え合いを広げていくために、関係団体との連携やネットワークづくりを強化していく。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域支援事業(任意事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90～94	新規		継続	○		

最終予算額(円)	13,748,000	決算額(円)	10,542,482	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								2,531,944	8,010,538
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。								
事業の概要	在宅福祉サービス(配食や紙おむつ助成、愛の一声運動等)の提供、家族介護者支援、認知症支援、高齢者の権利擁護(成年後見制度利用支援事業等)支援等を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	14,442,634	9,472,154	10,894,603	12,095,002					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	地域支援事業(任意事業)委託金	2,531,944	円			
○歳出	報償費	①愛の一声運動	167,000	円			○実績
	旅費	②成年後見制度利用支援事業利用支援事業	3,740	円			①対象者数 37人 協力員数 39人
	需用費	③成年後見制度利用支援事業利用支援事業	16,610	円			②普通旅費(先進地視察)
		④認知症サポーター養成講座	95,975	円			③返信用封筒等
		⑤食の自立支援事業	8,470	円			④認知症サポーター養成講座・資料代
	委託料	⑥食の自立支援事業(委託先:社会福祉法人たちばな会)	1,608,880	円	7,086,170	円	⑤返信用封筒等
		⑦高齢者虐待対応相談対応事業	200,000	円			⑥延べ利用者数 555人(総配食数 5,915食)
		⑧家族介護者交流事業(委託先:嬉野市社会福祉協議会)	36,618	円	62,368	円	⑦佐賀県社会福祉士会へ委託
	扶助費	⑨成年後見制度利用支援事業利用支援事業	161,651	円			⑧参加者数 35人(年3回開催)
		⑩長期療養高齢者紙おむつ購入費	233,000	円	862,000	円	⑨報酬助成 1人
							⑩支給実績数 82人
	総事業費		2,531,944	円	8,010,538	円	
		総事業費合計金額	10,542,482	円			

今年度行った事業での効果

様々な問題や不安等を抱える高齢者やその家族等が、地域で生活ができるように支援することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター管理費					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	94～95	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,509,000	決算額(円)	9,497,541	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									9,497,541
事業の目的	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。								
事業の概要	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図るための老人福祉センターの運営及び施設の維持管理を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	8,122,242	12,274,838	15,835,589	14,365,575					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	修繕料	188,100 円	(誘導灯、トップライト雨漏修繕)	指定管理業務実績			
	役務費(保険料)	24,091 円	(建物損害共済分担金)	(収入)		(支出)	
	委託料	8,212,000 円	(嬉野老人福祉センター指定管理料)	市委託金	8,212,000 円	人件費(センター管理3名分)	5,529,980 円
		138,160 円	(嬉野老人福祉センター浴室清掃業務)	利用料	1,752,600 円	事業費	4,461,358 円
	使用料及び賃借料	37,590 円	(嬉野老人福祉センター土地借上料)	諸収入等	145,750 円	事務費	119,377 円
	工事請負費	897,600 円	(嬉野老人福祉センター浴室屋上防水修繕工事)	社協財源	365 円		
	計	9,497,541 円			10,110,715 円		10,110,715 円
・利用対象者:市内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター) 嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月) ①開館日数 258日 ②総利用者 11,684人 (平均利用者 約45.2人/日) ③利用料 1,752,600円							

今年度行った事業での効果

高齢者に趣味活動・レクリエーション・交流等の活動の場を提供することで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和5年度均等割のみ課税給付)【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	98	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,000,000	決算額(円)	18,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								18,000,000	0
事業の目的	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の低所得者支援金を給付することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定に寄与する。								
事業の概要	【基準日】 令和5年12月 1日 【対象者】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 575世帯 【支給額】 1世帯あたり10万円								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)(明許) 18,000,000円												
○歳出	扶助費 180世帯×100,000円 18,000,000 円												

今年度行った事業での効果

物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定に寄与することができた。													
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和5年度均等割のみ課税給付)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95～98	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	37,273,000	決算額(円)	38,270,672	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								38,270,000	672
事業の目的	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の低所得者支援金を給付することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定に寄与する。								
事業の概要	【基準日】 令和5年12月 1日 【対象者】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 575世帯 【支給額】 1世帯あたり10万円								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				1,721,685					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分) 321,153,000円のうち 38,270,000円					
○歳出									
報酬	会計年度任用職員	1名分		472,188	円				
職員手当等	職員時間外手当			102,960	円				
共済費	会計年度任用職員			73,128	円				
旅費	(費用弁償)会計年度任用職員通勤手当			13,100	円				
役務費	(通信運搬費) 47,421円(手数料) 61,875円			109,296	円				
扶助費	375世帯×100,000円			37,500,000	円				
				38,270,672	円				

今年度行った事業での効果

物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定に寄与することができた。	
------------------------------------	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和6年度新たな非課税世帯等給付)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95～98	新規	○	継続		

最終予算額(円)	43,776,000	決算額(円)	43,772,360	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								43,772,000	360
事業の目的	令和6年度に新たに住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯となる世帯に対し、1世帯あたり10万円の低所得者支援金を給付することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定に寄与する。								
事業の概要	【基準日】 令和6年6月3日 【対象者】 令和6年度に新たに住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯となる世帯 459世帯 【支給額】 1世帯あたり10万円								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分) 321,153,000円のうち 43,772,000円

○歳出

報酬	会計年度任用職員 1名分	524,892 円		
職員手当等	職員時間外手当	30,540 円		
共済費	会計年度任用職員 1名分	82,146 円		
旅費	(費用弁償)会計年度任用職員通勤手当	6,700 円		
需用費	(消耗品費)114,298円 (印刷製本費)99,880円	214,178 円		
役務費	(通信運搬費)43,099円 (手数料)46,805円	89,904 円	(世帯内訳)	対象世帯数 支給世帯数
負担金、補助及び交付金	(負担金)システム改修	924,000 円	新たに住民税非課税世帯	251 世帯 222 世帯
扶助費	419世帯×100,000円	41,900,000 円	新たに住民税均等割のみ課税世帯	208 世帯 197 世帯
		43,772,360 円		459 世帯 419 世帯

今年度行った事業での効果

物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定に寄与することができた。

最終予算額(円)	93,402,000	決算額(円)	3,280,795	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(84,000,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								3,280,000	795
事業の目的	令和6年度住民税非課税世帯へ、1世帯あたり3万円の給付金を支給し、物価高騰等に対する生活の安定に寄与する。								
事業の概要	【基準日】 令和6年12月13日 【対象者】 令和6年度住民税非課税世帯 【支給額】 1世帯あたり3万円								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業での効果	低所得者支援金を支給するための準備が実施できた。
--------------	--------------------------

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107～108	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,046,108	決算額(円)	17,727,557	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				11,547,500					6,180,057
事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立を図る。								
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	16,786,969	21,839,811	19,045,354	16,622,538					

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	国庫負担金		受入額	精算額	翌年度償還額
	自立相談支援事業(補助率3/4)		5,625,000円	5,625,000円	0円
	住居確保給付金(補助率3/4)		256,500円	81,225円	175,275円
	国庫補助金				
	就労準備支援事業・家計改善支援事業(補助率2/3)		4,496,000円	4,494,000円	2,000円
	一時生活支援事業(補助率2/3)		420,000円	340,000円	80,000円
	業務効率化事業(補助率1/2)		750,000円	750,000円	0円
【歳出】	通信運搬費(自立相談支援事業)	99,108円			
	手数料(自立相談支援事業)	9,900円			
	委託料				
	自立相談支援事業	7,500,000円			
	家計改善支援事業	3,850,000円			
	一時生活支援事業	511,000円			
	就労準備支援事業	2,894,300円			
	業務効率化事業	1,733,600円			
	扶助費(住宅確保給付金)	108,300円	(決定件数1件 延べ3か月)		
	償還金、利子及び割引料	1,021,349円			

	自立相談	家計改善	就労準備
相談延べ件数	400	104	64
利用申込者	25	25	6
プラン作成件数	34	30	10

※再プラン含む

	自立相談	家計改善	就労準備
相談延べ件数	400	104	64
利用申込者	25	25	6
プラン作成件数	34	30	10

※再プラン含む

今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対して、プラン作成・支援を実施し、「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。家計改善支援事業では家計を「見える化」し、家計再生のためのプラン作成・支援を行った。就労準備支援事業では、一般就労に向けたサポートや就労機会の提供を行った。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108～109	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	574,642,000	決算額(円)	539,780,608	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				427,171,500	20,656,858			2,261,048	89,691,202
事業の目的	生活に困窮している者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。								
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、生業扶助、就労自立給付金、葬祭扶助、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	436,974,983	418,607,394	411,839,963	443,924,252					

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	○国庫負担金(補助率3/4)			受入額	精算額	翌年度償還金	○県負担金(補助率1/4)		
	生活扶助費等			124,560,000 円	114,352,161 円	10,207,839 円	法第73条該当者 延べ 188 人 20,656,858 円		
	医療扶助費			290,911,500 円	278,596,163 円	12,315,337 円	○雑入(雑入)		
	介護扶助費			11,700,000 円	10,059,689 円	1,640,311 円	法第63条及び78条返還金・徴収金 2,261,048 円		
令和6年度	新規保護開始	34 世帯	保護廃止 24 世帯						
令和6年度	当初保護世帯	205 世帯	234人	(令和6年4月1日現在)		保護率	9.49 %		
令和7年度	当初保護世帯	215 世帯	237人	(令和7年4月1日現在)		保護率	9.69 %		
【歳出】	《扶助の内訳》								
・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用					延べ	1,889世帯	81,156,017 円	
・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用					延べ	1,986世帯	55,011,082 円	
・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用					延べ	74人	672,804 円	
・生業扶助	仕事につくための費用、高等学校等就学費					延べ	32件	452,490 円	
・就労自立給付金	就労により自立した者への給付金					延べ	1件	20,000 円	
・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用					延べ	6件	878,179 円	
・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用					延べ	84人	16,715,566 円	
・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用							371,461,551 円	
	入院	延べ 459件	入院外	延べ 3,073件	歯科	延べ 578件	調剤 延べ2,859件	訪問看護 延べ 12件	
・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用					延べ 985人		13,412,919 円	合計 539,780,608 円

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行うとともに、就労支援や健康管理支援により自立の助長を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和5年度こども加算)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	95～98	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,211,000	決算額(円)	11,972,865	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								11,972,000	865
事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において18歳以下の児童(平成17年4月2日以降生まれ)を扶養している世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給する。								
事業の概要	【基準日】 令和5年12月1日 【対象者】 ①令和5年度住民税非課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯の世帯主 ②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯の世帯主 【支給額】 児童1人当たり 5万円								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				9,158,495					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分) 321,153,000円のうち 11,972,000円

○歳出

報酬	370,512 円	会計年度任用職員1名
職員手当等	93,685 円	職員時間外勤務手当
共済費	65,278 円	会計年度任用職員1名
旅費	6,000 円	会計年度任用職員通勤手当
需用費	48,840 円	消耗品費(プリンタトナー、インク)
役務費	38,550 円	通信運搬費(郵便料)16,000円、手数料(振込手数料) 22,550円
扶助費	11,350,000 円	
	11,972,865 円	

扶助費内訳

課税区分	世帯数	児童数	支給額
非課税世帯	66	125	6,250,000
均等割のみ課税世帯	53	102	5,100,000
計	119	227	11,350,000

今年度行った事業での効果

低所得の子育て世帯に対し速やかに給付金を支給することにより、家計への負担を軽減することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和6年度こども加算)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	95～98	新規	○	継続		

最終予算額(円)	7,258,000	決算額(円)	7,087,032	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								7,087,000	32

事業の目的	物価高騰対策として、令和6年度新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯への給付の加算として、当該世帯において18歳以下の児童(平成18年4月2日以降生まれ)を扶養している世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給する。								
事業の概要	【基準日】 令和6年6月3日 【対象者】 ①令和6年度新たに住民税非課税となった世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯の世帯主 ②令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯の世帯主 【支給額】 児童1人当たり 5万円								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入																			
地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分) 321,153,000円のうち 7,087,000円																			
○歳出																			
報酬	501,984 円	会計年度任用職員1名	扶助費内訳 <table><tr><th>課税区分</th><th>世帯数</th><th>児童数</th><th>支給額</th></tr><tr><td>非課税世帯</td><td>26</td><td>55</td><td>2,750,000</td></tr><tr><td>均等割のみ課税世帯</td><td>26</td><td>50</td><td>2,500,000</td></tr><tr><td>計</td><td>52</td><td>105</td><td>5,250,000</td></tr></table>	課税区分	世帯数	児童数	支給額	非課税世帯	26	55	2,750,000	均等割のみ課税世帯	26	50	2,500,000	計	52	105	5,250,000
課税区分	世帯数	児童数	支給額																
非課税世帯	26	55	2,750,000																
均等割のみ課税世帯	26	50	2,500,000																
計	52	105	5,250,000																
職員手当等	125,731 円	職員時間外勤務手当																	
共済費	97,204 円	会計年度任用職員1名																	
旅費	7,500 円	会計年度任用職員通勤手当																	
需用費	170,369 円	消耗品費(プリンタインク、事務用品)																	
役務費	10,244 円	通信運搬費(郵便料)4,524円、手数料(振込手数料) 5,720円																	
負担金、補助及び交付金	924,000 円	負担金(システム改修電算センター負担金)																	
扶助費	5,250,000 円																		
	7,087,032 円																		

今年度行った事業での効果

令和6年度に新たに非課税または均等割のみ課税となった世帯に対し給付金を支給することにより、家計の負担を軽減することができた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和6年度こども加算臨時給付)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	95～97	新規	○	継続		

最終予算額(円)	10,237,000	決算額(円)	2,165,906	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(8,000,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								2,165,000	906

事業の目的	物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、令和6年度における住民税非課税世帯へ支給される支援金の加算として、当該世帯において18歳以下の児童(平成18年4月2日以降生まれ)を扶養している世帯に対し、児童1人当たり2万円を支給する。								
事業の概要	【基準日】 令和6年12月13日 【対象者】 令和6年度住民税非課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯の世帯主 【支給額】 児童1人当たり 2万円								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分) 321,153,000円のうち 2,165,000円

○歳出

報酬	209,160 円	会計年度任用職員1名
職員手当等	33,116 円	職員時間外勤務手当
旅費	3,500 円	会計年度任用職員通勤手当
需用費	79,970 円	消耗品費(プリンタインク)63,470円、印刷製本費(封筒印刷代)16,500円
役務費	14,960 円	通信運搬費(郵便料)
委託料	1,825,200 円	システム改修
	2,165,906 円	

今年度行った事業での効果

低所得者世帯への給付金を支給するため、システム改修等必要な準備を行った。(支給については令和7年度予算に繰越しし行う)

最終予算額(円)	11,035,519	決算額(円)	10,455,453	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,904,000	2,904,000			42,900	4,604,553
事業の目的	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大に対応するため、地域の子育て世帯の交流促進や育児相談等を行い、子ども親の健やかな成長を支援し、促進することを目的とする。								
事業の概要	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 ④10ヶ月児訪問								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	7,171,508	7,748,052	7,990,686	9,193,007					

○歳入(子ども・子育て支援交付金事業)	
国庫補助金 交付決定額	8,714,000円×1/3≒2,904,000円
県補助金	8,714,000円×1/3≒2,904,000円
雑入 看護学生実習指導謝金	1,100円×39人＝ 42,900円

		年間開催 回数	参加人数	
			乳幼児	保護者
あそびのひろば	よいこあつまれ 嬉野地区	256回	2,171人	1,999人
	塩田地区	21回	64人	58人
	赤ちゃんひろば 塩田地区	23回	211人	211人
	計	300回	2,446人	2,268人

(楠風館)

子育て講演会・親子のつどい等	59回	613人	567人
----------------	-----	------	------

報酬	1,652,748円	
給料	3,152,100円	【うち職員人件費:総務費 3,152,100円】
職員手当等	1,908,798円	【うち職員人件費:総務費 1,289,018円】
共済費	1,259,895円	【うち職員人件費:総務費 865,401円】
報償費	謝金	777,900円
旅費	費用弁償	82,005円
需用費	消耗品費	258,098円
	燃料費	42,702円
	光熱水費	702,637円
	修繕料	8,580円
役務費	通信運搬費	140,522円
	保険料	27,468円
使用料及び賃借料		240,000円
償還金、利子及び割引料		202,000円
計		10,455,453円

サポーター謝金
会計年度任用職員 通勤費用

【総務費 5,306,519円】
【民生費 5,148,934円】

子育て世帯の憩いの場を提供することにより、同じ月齢の子どもを持つ親同士の交流を支援することができた。親子のふれあいとして月1回のうんどう遊びやおはなし会・月2回の赤ちゃんひろば(ベビーマッサージ)を提供することでより多くの親子がイベントに参加された。救急救命講習やセルフケア講習など子育てに関する講演会も実施し、好評を得た。子育ての孤立化を防ぐため、子育て支援センターに来所したことのない家庭を中心に10ヵ月児訪問を行い、センターについて周知した。インスタグラムにより、最新情報を効果的に伝えることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	98～101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,617,000	決算額(円)	4,009,446	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,519,000	1,328,000			100,000	1,062,446
事業の目的	一時的に家庭での保育が困難になった家庭の児童を預かったり、保育所や放課後児童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることで安心して子育てできる環境を整え、地域で子育てを支援する。								
事業の概要	①地域子育て支援センターにファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「子育ての手助けをしてほしい人(お願い会員)」と「子育ての手助けをしたい人(まかせて会員)」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない、一時的な預かりや送迎を行う。 ②まかせて会員養成講座や、資質の向上のためのフォローアップ研修を行い、会員登録の推進に努める。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,421,958	3,487,035	3,897,079	4,215,271					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金事業)				○歳出			
国庫補助金 交付決定額 4,559,000円×1/3≒1,519,000円(翌年度返還 191,000円)				報酬			
県補助金 3,984,946円×1/3≒1,328,000円				職員手当等			
前年度実績に係る自動車保険返還金 100,000円				共済費			
○実績				報償費			
・会員数				謝金			
お願い会員 523名				旅費			
まかせて会員 77名				費用弁償			
合計 600名				需用費			
・無料利用券				消耗品費			
配布人数(枚数) 145名(620枚)				役務費			
利用件数(枚数) 50件(106枚)				通信運搬費			
・講習会、交流会				保険料			
まかせて会員養成講座 3名参加				委託料			
まかせて会員交流会 5回実施 60名参加				計			
スキルアップ講習会 2回実施 25名参加							
ファミサポ交流会 1回実施 サポーター12名参加							
58家族参加							

今年度行った事業での効果

保育施設や放課後児童クラブ等までの送迎、・保育施設の終了後又は学校の放課後、冠婚葬祭、買い物等の外出の際の子どもの預かりや送迎などの保育需要に応えることで、子育ての手助けを行った。ファミサポ交流会を開催し、ボールプールの設置、ゲームやきせかえごっこなどを行い、子育てに関する情報交換や親睦を深める場として多くの方にファミサポの活動を周知することができた。まかせて会員のスキルアップ講習会では、活動に役立つ内容を取り入れて学ぶことで会員の資質向上を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	98～103	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,777,000	決算額(円)	6,594,072	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,514,000	629,000				3,451,072
事業の目的	家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができる。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができる。								
事業の概要	すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、児童虐待を含む養護相談や養育相談など多岐にわたる相談に対応し、関係機関と連携を図りながら継続的な支援に取り組む。また保育園や学校等への訪問や、支援が必要な家庭へのアウトリーチを行い、実情の把握や虐待等の未然防止に努める。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	5,435,396	5,508,957	5,918,590	5,507,234					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 子ども・子育て支援交付金事業				○歳出			
国庫補助金 交付決定額 (補助率 2/3)				報酬	1,931,448 円	家庭相談員	1名
8,268,000円×2/3≒5,512,000円 (うち子育て未来課分 2,514,000円)				※補助対象	1,967,688 円	子ども家庭支援員	1名
県補助金 利用者支援事業(こども家庭センター型)(補助率 1/6)				職員手当等	724,290 円	家庭相談員	1名
8,268,000円×1/6≒1,378,000円 (うち子育て未来課分 629,000円)				※補助対象	737,882 円	子ども家庭支援員	1名
【相談実績】				共済費	474,301 円	家庭相談員	1名
令和 6 年度 家庭児童相談 実件数 226 件				※補助対象	497,274 円	子ども家庭支援員	1名
延べ件数 1,939 件				需用費			
				消耗品費 ※補助対象	20,000 円		
				燃料費	63,939 円		
				修繕料	36,850 円		
				役務費			
				通信運搬費 ※補助対象	70,595 円		
				手数料	13,100 円		
				保険料	30,170 円		
				使用料及び賃借料	14,335 円		
				負担金補助及び交付金 ※補助対象	4,000 円		
				公課費	8,200 円		
				計	6,594,072 円		

今年度行った事業での効果

家庭児童福祉に関する多岐にわたる相談に対応することにより、多くの関係機関と連携を図れ支援業務が強化でき、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができた。子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援事業の強化ができた。保育園・幼稚園・認定こども園や各学校へ積極的に出向き、顔の見える関係を構築し、要支援児童等の情報共有や地域の実情把握に努め、早期の対応・支援に結びついた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	99～103	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	220,932,000	決算額(円)	216,800,450	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				66,667,000	66,020,000	0		18,501,812	65,611,638
事業の目的	保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。								
事業の概要	令和6年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ) 嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ 民設民営放課後児童クラブ(間接補助) 1クラブ ※祝日・日曜・お盆(8/13～8/15)及び年末年始(12/29～1/3)を除く。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	140,049,706	146,612,125	177,669,848	193,873,042					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 ※子ども・子育て支援交付金事業 放課後児童健全育成事業 国庫補助金 交付決定額 200,007,147円 × 1/3 ≒ 66,667,000円 (翌年度返還 526,000円) 県補助金 198,061,471円 × 1/3 ≒ 66,020,000円 放課後児童健全育成事業(協定市町負担金) 534,312円 保護者負担金 令和6年度収入額 17,967,500円 (内訳) 現年度分 17,954,000円 過年度分 13,500円																																																																																		
○歳出 <table> <tr> <td>報償費</td><td>8,000 円</td><td>謝金(プロポーザル審査会委員)</td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>3,013,952 円</td><td>納付書、光熱水費、エアコン・外構修繕料等</td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>142,625 円</td><td>口座振替手数料、建物総合損害共済保険料</td></tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td><td>187,761,383 円</td><td>㈱明日葉に事業運営委託</td></tr> <tr> <td>231,000 円</td><td>富士警備保障株式会社に警備委託</td></tr> <tr> <td>218,790 円</td><td>再耕庵タクシーに移送委託</td></tr> <tr> <td>工事請負費</td><td>2,138,400 円</td><td>久間小クラブ外構工事、嬉野小クラブ空調設備工事等</td></tr> <tr> <td>備品購入費</td><td>22,300 円</td><td>引戸書庫1台</td></tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td><td>23,100,000 円</td><td>民営放課後児童クラブ(間接補助)</td></tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td><td>164,000 円</td><td>放課後児童健全育成事業償還金(前年度補助金)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>216,800,450 円</td><td></td></tr> </table> ○各クラブ 平均登録児童数 <table> <tr> <td>五町田小A</td><td>24</td><td>久間小A</td><td>40</td><td>嬉野小A</td><td>39</td><td>吉田小A</td><td>16</td><td>民設民営</td><td>36</td></tr> <tr> <td>五町田小B</td><td>22</td><td>久間小B</td><td>43</td><td>嬉野小B</td><td>37</td><td>吉田小B</td><td>28</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>五町田小C</td><td>24</td><td>塩田小</td><td>33</td><td>嬉野小C</td><td>38</td><td>轟小</td><td>41</td><td>合計</td><td>541</td></tr> <tr> <td>五町田小D</td><td>24</td><td>大草野小</td><td>47</td><td>嬉野小D</td><td>39</td><td>大野原小</td><td>10</td><td></td><td></td></tr> </table>												報償費	8,000 円	謝金(プロポーザル審査会委員)	需用費	3,013,952 円	納付書、光熱水費、エアコン・外構修繕料等	役務費	142,625 円	口座振替手数料、建物総合損害共済保険料	委託料	187,761,383 円	㈱明日葉に事業運営委託	231,000 円	富士警備保障株式会社に警備委託	218,790 円	再耕庵タクシーに移送委託	工事請負費	2,138,400 円	久間小クラブ外構工事、嬉野小クラブ空調設備工事等	備品購入費	22,300 円	引戸書庫1台	負担金、補助及び交付金	23,100,000 円	民営放課後児童クラブ(間接補助)	償還金、利子及び割引料	164,000 円	放課後児童健全育成事業償還金(前年度補助金)	合計	216,800,450 円		五町田小A	24	久間小A	40	嬉野小A	39	吉田小A	16	民設民営	36	五町田小B	22	久間小B	43	嬉野小B	37	吉田小B	28			五町田小C	24	塩田小	33	嬉野小C	38	轟小	41	合計	541	五町田小D	24	大草野小	47	嬉野小D	39	大野原小	10		
報償費	8,000 円	謝金(プロポーザル審査会委員)																																																																																
需用費	3,013,952 円	納付書、光熱水費、エアコン・外構修繕料等																																																																																
役務費	142,625 円	口座振替手数料、建物総合損害共済保険料																																																																																
委託料	187,761,383 円	㈱明日葉に事業運営委託																																																																																
	231,000 円	富士警備保障株式会社に警備委託																																																																																
	218,790 円	再耕庵タクシーに移送委託																																																																																
工事請負費	2,138,400 円	久間小クラブ外構工事、嬉野小クラブ空調設備工事等																																																																																
備品購入費	22,300 円	引戸書庫1台																																																																																
負担金、補助及び交付金	23,100,000 円	民営放課後児童クラブ(間接補助)																																																																																
償還金、利子及び割引料	164,000 円	放課後児童健全育成事業償還金(前年度補助金)																																																																																
合計	216,800,450 円																																																																																	
五町田小A	24	久間小A	40	嬉野小A	39	吉田小A	16	民設民営	36																																																																									
五町田小B	22	久間小B	43	嬉野小B	37	吉田小B	28																																																																											
五町田小C	24	塩田小	33	嬉野小C	38	轟小	41	合計	541																																																																									
五町田小D	24	大草野小	47	嬉野小D	39	大野原小	10																																																																											

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、子育ての社会的支援が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業【継続費】					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	101	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,377,000	決算額(円)	3,322,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									3,322,000
事業の目的	令和2年3月に策定した「第2期嬉野市子ども・子育て支援事業計画」の計画期間が令和6年度末をもって終了することから「第3期嬉野市子ども・子育て支援事業計画」を策定する必要がある。								
事業の概要	第2期計画の取組における成果と課題の把握・分析を行うと共に、令和5年度に行った地域における子育て支援に係るニーズ等の調査結果や関係機関等へのヒアリング等を基に計画を策定する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				3,063,700					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 令和5年度～6年度の継続事業として実施
委託料

令和5年度	3,058,000 円
令和6年度	3,322,000 円
計	6,380,000 円

- ・第3期子ども・子育て支援事業計画
- ・嬉野市次世代育成支援地域行動計画
- ・嬉野市子ども・若者計画
- ・嬉野市子どもの貧困対策推進計画
- ・第2次嬉野市ひとり親家庭等自立促進計画

委託先:グローバル・ライフ・サポート株式会社

上記5つの計画を一体的に策定することにより、こども基本法第10条において策定が努力義務とされている「市町村こども計画」として策定することができた。

今年度行った事業での効果

嬉野市こども計画を策定することにより地域の子育て支援に関するニーズを把握し、今後の子ども・子育て支援施策の計画的・継続的な取り組みに向けた指針を構築することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	99～101	新規		継続 ○

最終予算額(円)	11,408,000	決算額(円)	11,404,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,428,000	1,472,000				3,504,960
事業の目的	子育て家庭や妊娠している方が、多様な地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるように身近な場所での相談や情報提供、助言等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携等の体制づくりを行う。								
事業の概要	子育て中の方や妊産婦の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供をし、また必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連携調整を行う。 令和6年度実施場所 楠風館(休館日を除く平日、第1・3・4土曜日) 久間地区地域コミュニティ(第3火曜日)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	10,179,200	9,648,500	10,041,356	11,097,758					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金事業)

国庫補助金(2/3) 交付決定額 9,642,000円×2/3=6,428,000円(翌年度返還金 538,000円)

県補助金 利用者支援事業(基本型)(1/6)

補助基本額 8,835,000円×1/6≒1,472,000円

○歳出

報償費	8,000円	プロポーザル審査会選定委員
役務費	通信運搬費	20,760円
委託料	11,376,200円	(委託先)特定非営利活動法人
計	11,404,960円	佐賀県放課後児童クラブ連絡会

《嬉野市こどもセンター Lykke(リュッケ)》 開所時間10:00-16:00

○実績

年間開所日数 239日

利用者数 5,047人

相談件数 1,556件

LINE発信 396件

○令和6年度の特徴あるイベント

・さまざまな企業・団体等とのコラボレーション企画

生活設計アドバイス・未就園児の遊びのプログラム

絵本の読み聞かせ・親子クッキング 等

・多胎児交流会

他市町の多胎児ママとの交流

先輩多胎児ママたちに集ってもらい、相談をし

アドバイスをもらう

・パパとベビマ(ベビーマッサージ)

パパが子どもにかかわるきっかけづくり

・フートバンクさがからの食品等の提供品配布

30世帯へ5回にわたり配布(子育て未来課相談員と共に、ひとり親世帯や困窮世帯等へ)

そのほか、食材の提供があるたびにLINEにて多くの子育て世帯に届くように周知している

・子育て教室(ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム)

未就学児童の親4人参加、3回開催

今年度は子育て、家族、人生設計について対話

対話により子育て経験やアイデアをお互い分かち合いながら子育て不安の軽減、

孤立感の緩和、親のメンタルヘルス向上などをめざすプログラム

今年度行った事業での効果

子育てに関する相談や情報発信を中心に親子の憩いの場を提供することができた。近い月齢の子どもを持つ親同士が交流できるように声掛けを行い支援することができた。特色あるイベントを提供することで多くの親子がこどもセンターを利用された。今年度は2回、開所時間を19時までにする日を設けたが、夕方お弁当を持参して保護者同士が交流するなど多くの来所者があり好評であった。LINEでのこまめな発信により、より多くの保護者に行事などの情報を発信することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり							政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	子育て未来課		決算書ページ	101,103		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,590,000	決算額(円)	12,589,249	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				0	5,042,000			6,408,174	1,139,075

事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を提供し、規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する
事業の概要	令和6年度実施場所 たちばな学園内施設 利用児童人数 9人(1日当たりの定員) 平日 授業終了後～18時、土曜日 9時～17時、長期休校日 9時～17時

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
過去の事業費(円)	10,432,863	11,932,711	12,076,372	12,438,630

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 $10,085,000 \text{ 円} \times 1/2 \div 5,042,000 \text{ 円}$

他市町負担金 5,441,767円

令和5年10月1日～令和6年9月30日の利用日数による算出

市町負担金前年度精算金 966,407円 (R5年度分精算)

令和5年4月1日～令和6年3月31日の利用日数による算出

(武雄市 489,837円、鹿島市476,570円)

○歳出

委託料	12,167,000円
-----	-------------

償還金,利子及び割引料 422,249円 (R5年度分精算)

他市町負担金前年度精算分

(太良町 422,249円)

協定市町	R5概算	R5実績	R5精算	R6概算
嬉野市	351,875円	1,061,717円	709,842円	1,185,233円
武雄市	1,272,612円	1,762,449円	489,837円	1,365,595円
鹿島市	4,492,264円	4,968,834円	476,570円	3,833,972円
多久市				
白石町				103,064円
大町町				
太良町	422,249円		△422,249円	139,136円
江北町				
計	6,539,000円	7,793,000円	1,254,000円	6,627,000円

延べ利用児童数 1,359人

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	101～102	新規		継続	○	

最終予算額(円)	5,383,000	決算額(円)	5,240,255	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,675,000	1,672,000			182,509	1,710,746
事業の目的	病気回復期に至らない場合、または病気回復期にあるため自宅での保育を余儀なくされた児童を、保護者の仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり、子育てを支援する。								
事業の概要	保育園に通園している、または小学校低学年(おおむね8歳以下)で、病気回復期に至らない、または病気回復期にあるため集団保育が困難な子どもを、看護師と保育士を配置した保育室で預かる。 1日の定員:2名 利用料:2,000円／1日、1,000円／半日								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	5,163,735	4,765,913	4,904,411	5,464,355					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)			
国庫補助金 交付決定額	5,027,000円×1/3≒1,675,000円	(翌年度返還 3,000円)	
県補助金	5,017,000円×1/3≒1,672,000円		
負担金	182,509円	(令和5年度他市町分)	
○歳出(補助金)			
委託料	5,017,000 円	実施施設	
協定市町負担金	223,255 円		

樋口医院(嬉野市)	
利用述べ人数	
嬉野市	38人
鹿島市	17人
有田町	1人
太良町	35人
計	91人

テトテ(武雄市)R5	
利用述べ人数	
嬉野市	31人
鹿島市	29人
武雄市	543人
多久市	9人
伊万里市	41人
有田町	0人
大町町	15人
白石町	7人
計	675人

テトテ(武雄市)R6	
利用述べ人数	
嬉野市	18人
鹿島市	48人
武雄市	483人
多久市	10人
伊万里市	23人
有田町	9人
大町町	7人
白石町	0人
計	598人

今年度行った事業での効果

集団保育が困難な期間において、児童を看護師及び保育士を配置した保育室で預かることで、保護者が安心して子育てができる環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。													
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	事業名	施設型給付費					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり							政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	子育て未来課		決算書ページ	99～102		新規		継続	○

最終予算額(円)	1,396,633,000	決算額(円)	1,364,088,734	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				695,585,598	318,435,375			29,860,100	320,207,661
事業の目的	小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。								
事業の概要	保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。 認可保育所 4園、幼保連携型認定こども園 5園、保育所型認定こども園 3園、新制度幼稚園 1園、小規模保育園 1園等								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,135,705,456	1,101,163,559	1,160,491,678	1,266,643,261					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

児童福祉費負担金

保護者負担金

(内訳)

現年度分

過年度分

国庫負担金

概算交付

追加交付金(前年度国庫)

県負担金

概算交付

追加交付金(前年度県費)

29,860,100 円

29,502,600 円

357,500 円

694,814,413 円 (1/2)

771,185 円

315,678,728 円 (1/4・1/2)

2,756,647 円

収納率(%)

R6

99.66

84.42

99.45

99.01

89.64

R5

98.93

現年度

過年度

※滞納繰越額 (R7.5.31)

(内訳)

現年度

過年度

166,000 円

100,000 円

66,000 円

○歳出

需用費

役務費

委託料

負担金

合計

117,268 円

349,126 円

414,968,440 円

948,653,900 円

1,364,088,734 円

消耗品費 77,184円

印刷製本費 40,084円

通信運搬費 156,000円(後納郵便料)

手数料 193,126円(コンビニ収納、口座振替、電子マネー)

保育所施設型給付費(保育所)

認定こども園施設型給付費(認定こども園887,262,050円、幼稚園25,456,590円、小規模保育園35,935,260円)

今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童クラブ整備事業(子ども・子育て支援整備事業)【継続費】					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	101～102	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	27,170,000 (3,230,000)	決算額(円)	23,940,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,949,000	1,949,000				20,042,000
事業の目的	子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整える。								
事業の概要	子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整えるため、小学校敷地内に放課後児童クラブ施設を建設するための設計、工事等を行う。 嬉野市建設工事請負契約約款第35条により、受注者から前払金(請負代金の10分の4以内)の請求があったときは支払いを行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

大草野小学校放課後児童クラブ ○歳入 国庫補助金(1/3) 子ども・子育て支援施設整備交付金 1,949,000円 県補助金(1/3) 子ども・子育て支援施設整備交付金 1,949,000円 ○歳出 役務費 20,000円 建築確認申請手数料 委託料 3,597,000円 実施設計 工事請負費 20,323,000円 前払い金(17,000,000円)、出来高払い33% (3,323,000円)													
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

予定どおり工事が進んでおり、令和7年8月から開所することで子どもが安心して過ごせる生活の場を確保できる。													
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	102～103	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	40,238,000	決算額(円)	25,956,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				12,227,000	7,733,000				5,996,000
事業の目的	一時的に保育を必要とする児童を保育園等で受け入れて保育することにより、多様な保護者の需要に対応するとともに、子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。								
事業の概要	届出のあった保育施設12園で実施 利用料:1日(4～8時間まで)・・・2,000円、半日(4時間まで)・・・1,000円								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	11,876,000	12,619,000	17,696,000	22,966,000					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国庫補助金 交付決定額 36,681,600円×1/3≒12,227,000円(翌年度返還 4,494,000円)

県補助金 23,200,000円×1/3≒7,733,000円

○歳出(補助金)

	保育所名	一般型及び 余裕活用型	幼稚園型	合計 (交付額)	一般型及び余裕活用型利用者			幼稚園型利用者				合計 (利用者)
					1日利用	半日利用	小計	平日	休日	長期休業	小計	
実施施設 及び 実績	嬉野りすの森保育園	2,833,000円		2,833,000円	23人	10人	33人					33人
	みのり保育園	312,000円		312,000円	65人	65人	130人				0人	130人
	久間子守保育園	2,441,000円	380,000円	2,821,000円	31人	4人	35人	2,168人	15人	0人	2,183人	2,218人
	たちばなこども園	2,833,000円	1,176,000円	4,009,000円	0人	0人	0人	2,228人	130人	0人	2,358人	2,358人
	下宿保育園	2,076,000円		2,076,000円	0人	2人	2人					2人
	岩屋保育園	2,791,000円		2,791,000円	25人	9人	34人				0人	34人
	吉田保育園	2,833,000円		2,833,000円	17人	4人	21人				0人	21人
	ルンビニこども園	208,000円		208,000円	83人	4人	87人				0人	87人
	嬉野ルンビニこども園	64,000円		64,000円	15人	12人	27人				0人	27人
	嬉野幼稚園	1,539,000円	1,467,000円	3,006,000円	72人	51人	123人	381人	2人	35人	418人	541人
	和光幼稚園	4,000円	886,000円	890,000円	2人	0人	2人	387人	10人	90人	487人	489人
	うれしのつばみ保育園	1,357,000円		1,357,000円	1人	5人	6人				0人	6人
	計	19,291,000円	3,909,000円	23,200,000円	334人	166人	500人	5,164人	157人	125人	5,446人	5,946人

※償還金、利子及び割引料 2,756,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

就労や日常生活上の突発的な事情などにより、一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、ニーズに合わせた対応ができ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育所等給食費支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	102	新規		継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,425,000	決算額(円)	6,305,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,492,000			2,800,000	13,000
事業の目的	物価高騰による給食費の値上げを回避するため、給食を提供する保育施設等に対し食材費の高騰分を補助することで、保護者への負担増の抑制及び保育施設等の負担軽減を図る。								
事業の概要	保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう保育施設等に対して給食材料費の物価高騰分相当額を補助する。 【対象施設】認可保育所4園、認定こども園8園、小規模保育園1園 【補助割合】認定こども園1号認定(県10/10)、認可保育所、認定こども園2・3号認定、小規模保育園(県1/2、市1/2)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				7,303,000					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金

佐賀県保育所等支援事業費補助金(10/10,1/2)

認定こども園1号認定分(県10/10) 686,000 円

認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園(県1/2) 2,806,000 円

(各園ごとに1/2して千円未満を切り捨て)

合計 3,492,000 円

その他は、地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー分) 76,036,000円のうち2,800,000円

○歳出

負担金、補助及び交付金 6,305,000円

施設名	1号	2・3号	合計
嬉野りすの森保育園	91,000円	268,000円	359,000円
久間子守保育園	105,000円	435,000円	540,000円
たちばなこども園	45,000円	322,000円	367,000円
井手川内保育園		887,000円	887,000円
岩屋保育園		869,000円	869,000円
吉田保育園	5,000円	18,000円	23,000円
ルンビニこども園	275,000円	605,000円	880,000円
嬉野ルンビニこども園	165,000円	913,000円	1,078,000円
下宿保育園		979,000円	979,000円
みのり保育園		308,000円	308,000円
うれしのつばみ保育園		15,000円	15,000円
合計	686,000円	5,619,000円	6,305,000円

今年度行った事業での効果

給食食材費の高騰分を補助することで保育施設等の負担軽減および保護者への負担増の抑制ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,838,000	決算額(円)	12,107,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,360,000	4,035,000				1,712,000
事業の目的	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可保育所等において開所時間を超えて引き続き保育を実施することで、児童の福祉の向上を図る。								
事業の概要	開所時間を超えて引き続き保育を実施するため保育士の配置を行う認可保育所等に対し、補助金を交付する。 実施施設:嬉野市内保育園 4園、認定こども園 8園、小規模保育園 1園								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,972,000	4,509,000	5,008,000	4,964,000					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国庫補助金 交付決定額

19,081,200円×1/3≒6,360,000円 (翌年度返還 2,325,000円)

県補助金

12,107,000円×1/3≒4,035,000円

○歳出(補助金)

実施施設及び実績	保育所名	標準時間		短時間		保育所名	標準時間		短時間	
		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数
	嬉野りすの森保育園	600,000円	218人	0円	13人	嬉野ルンビニこども園	539,000円	243人	141,000円	94人
	みのり保育園	291,000円	132人	0円	2人	井手川内保育園	1,509,000円	176人	242,000円	101人
	久間子守保育園	1,760,000円	173人	101,000円	47人	岩屋保育園	600,000円	272人	262,000円	65人
	ルンビニこども園	503,000円	141人	161,000円	60人	下宿保育園	1,760,000円	143人	202,000円	62人
	たちばなこども園	800,000円	364人	121,000円	39人	吉田保育園	1,699,000円	428人	0円	10人
	嬉野幼稚園	81,000円	285人	242,000円	64人	うれしのつぼみ保育園	0円	0人	0円	2人
	和光幼稚園	291,000円	28人	202,000円	96人					
	標準時間計		10,433,000円	／	2,603人	短時間計		1,674,000円	／	655人

補助金

計 12,107,000円

年間延べ利用児童数 計 3,258人

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育に取り組む園に補助を行うことにより、安心して子育てができる環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,946,000	決算額(円)	5,700,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							5,000,000		700,960
事業の目的	保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がいまたは発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。								
事業の概要	保護者の就労等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受け入れ保育を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,419,160	3,731,000	3,576,720	5,079,020					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 ふるさと応援寄附金基金繰入金 5,000,000円		○歳出 補助金											
		対象児童区分	支給対象児童	補助額									
		①	特別児童扶養手当の支給対象児童(1級、2級)	74,140 円/月額									
		②	身障、療育手帳所持及び県総合福祉センターまたは指定医師が身障手帳所持者同程度と認めるもの	37,820 円/月額									
		実施施設	対象児童区分	実施月	補助額								
		たちばなこども園	①	4月～3月	889,680円								
		みのり保育園	②	10月～12月	113,460円								
			①	1月～3月	222,420円								
		下宿保育園	①	4月～3月	889,680円								
		吉田保育園	①	4月～3月	889,680円								
			①	10月～3月	444,840円								
		井手川内保育園	②	4月～3月	453,840円								
			②	4月～3月	453,840円								
		ルンビニこども園	①	4月～3月	889,680円	合計 5,700,960円							

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受け入れることにより、児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図られた。													
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	認定こども園施設整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	102～103	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	211,854,000	決算額(円)	205,346,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				141,178,000		41,600,000			22,568,000
事業の目的	認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、こどもを安心して育てることができる施設の整備を行うことができる。								
事業の概要	認定こども園等の施設の老朽化、創設に伴い、法人が行う施設整備に要する費用の一部を補助する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				20,164,000					

今年度行った事業の内容・成果

下宿保育園

○歳入

国庫補助金(1/2) 就学前教育・保育施設整備交付金 141,178,000円

141,178,000円のうち4,401,000円は受給超過により次年度国へ返還予定。

市債 社会福祉施設整備事業債(80%) 41,600,000円

○歳出

負担金、補助及び交付金 205,165,000円

償還金、利子及び割引料 181,000円

181,000円はR5年就学前教育・保育施設整備交付金の額の確定による返納金

今年度行った事業での効果

認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、児童受入施設の確保、安心安全な施設整備を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	認定こども園施設整備事業【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	61,751,000	決算額(円)	61,751,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				41,167,000					20,584,000

事業の目的	認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、こどもを安心して育てることができる施設の整備を行うことができる。								
事業の概要	認定こども園等の施設の老朽化、創設に伴い、法人が行う施設整備に要する費用の一部を補助する。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				20,164,000

今年度行った事業の内容・成果

下宿保育園 ○歳入 国庫補助金(1/2) 就学前教育・保育施設整備交付金 41,167,000円 ○歳出 負担金、補助及び交付金 61,751,000円
--

今年度行った事業での効果

認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、児童受入施設の確保、安心安全な施設整備を図ることができた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	102～103	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	34,295,000	決算額(円)	26,104,211	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				13,794,000	5,614,000				6,696,211
事業の目的	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。								
事業の概要	(○保育体制強化事業) 嬉野市内の保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。 (○保育補助者雇上強化事業) 嬉野市内の保育所等に保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援し保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。 (○保育環境改善等事業費) 嬉野市内の保育所等が購入する感染対策に係る必要経費等や使用済みおむつの処理にかかる必要経費等に対して補助を行う。 (○医療的ケア児保育支援事業) 医療的ケアを必要とする児童を受け入れるため、医療的ケアに従事する看護師等を配置する保育所等に対して支援を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	9,864,000	7,809,400	18,734,980	28,246,170					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	事業名	国庫補助金		県補助金		
	保育体制強化事業	4,850,000円	計 13,794,000円	2,425,000円	計 5,614,000円	
	保育補助者雇上強化事業	3,253,000円		542,000円		
	保育環境改善等事業	1,965,000円	(翌年度返還) 2,803,000円	1,715,000円	(翌年度返還) 712,000円	
	医療的ケア児保育支援事業	3,726,000円		932,000円		
○歳出	負担金,補助及び交付金					
	事業名	実施施設	補助額	事業名	実施施設	補助額
保育体制強化事業		嬉野りすの森保育園	899,000円	保育環境改善等事業	嬉野りすの森保育園	1,004,000円
		下宿保育園	1,740,000円		ルンビニこども園	1,029,000円
		吉田保育園	1,740,000円		嬉野ルンビニこども園	1,029,000円
		ルンビニこども園	1,015,000円		嬉野幼稚園	990,000円
		嬉野ルンビニこども園	1,740,000円		吉田保育園	342,000円
		嬉野幼稚園	1,740,000円		うれしのつばみ保育園	1,029,000円
保育補助者雇上強化事業		久間子守保育園	737,800円	医療的ケア児保育支援事業	ルンビニこども園	3,913,000円
		ルンビニこども園	1,039,760円			
		うれしのつばみ保育園	925,651円			
			合計	20,913,211円		
※償還金、利子及び割引料 5,191,000円(前年度精算金)						

今年度行った事業での効果

保育所等に保育支援者や保育補助者の配置支援を行うことによって保育士の負担軽減が図られた。保育所等が購入する感染対策に係る必要経費や使用済みおむつの処理にかかる必要経費等を補助することで保育環境の改善につながった。医療的ケアに従事する看護師等を配置する保育所等に対して支援を行うことにより、医療的ケアを必要とする児童の受け入れにつながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	99～102	新規		継続	○	

最終予算額(円)	86,702,000	決算額(円)	78,185,111	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							8,739,000		69,446,111
事業の目的	小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。								
事業の概要	小学生から高校生等まで…窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口に「受給資格証」を提示して受診する。 【通院】…ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。【入院】…ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円 【薬局】…自己負担なし。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	54,715,557	60,273,569	62,636,754	78,112,185					

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

○歳入

ふるさと応援寄附金基金繰入金 8,739,000円

○歳出

【需用費】消耗品費・印刷製本費	20,693 円
【役務費】通信運搬費	42,000 円
【委託料】審査事務委託料	2,509,519 円
【扶助費】	75,612,899 円
計	78,185,111 円

(委託料内訳) 審査事務委託料(現物給付分合計)	35,654 件
(国保分)	5,374 件
(支払基金分)	30,280 件

(扶助費内訳)

現物給付	入院・入院外	35,654 件	74,292,233 円
償還払い	入院	3 件	167,210 円
	入院外	684 件	1,153,456 円
	計	36,341 件	75,612,899 円

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小・中・高校生等の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	101,103	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	46,305,000	決算額(円)	45,314,660	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					22,532,000			241,322	22,541,338
事業の目的	乳幼児(0歳～就学前)の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保険の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらす。								
事業の概要	0歳児から就学前までの児童の医療費を窓口定額一部払い方式(現物給付)により助成する。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。 自己負担額:【通院】ひと月、1医療機関あたり、児童ひとりにつき上限500円を2回目の受診まで【入院】ひと月、1医療機関あたり、児童一人につき上限1,000円【薬局】自己負担なし								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	33,773,127	39,610,503	39,125,532	47,689,876					

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容

0歳～6歳(就学前)になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成

【通院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。 入院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円】

◎ 決算額

○歳入	【県補助金】	22,532,000 円 (助成分、事務費)	○歳出額	【委託料】乳幼児の医療費審査	26,353 件	1,576,387 円
	【雑入(医療費助成返納金)】	241,322 円		【扶助費】乳幼児の医療費助成	26,376 件	43,738,273 円
	(高額医療費合算 184,722円, 第三者行為損害賠償金 56,600円)			計	52,729 件	45,314,660 円

【県補助内訳】	助成分、事務費(1/2)・・・22,532,000円	【扶助費内訳】	現物給付	入院	240 件	13,230,964 円
	助成分: 21,747,000 円			入院外	25,959 件	29,569,352 円
	事務費: 785,000 円		償還払い	入院	4 件	170,630 円
				入院外	159 件	287,427 円
			未熟児養育医療等		14 件	479,900 円
					26,376 件	43,738,273 円

※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、 償還払については前年度3月助成分(R6.2月受付分)から本年度2月助成分(R7.1月受付分)までのため市の令和6年度歳出実績とは異なる。

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前の乳幼児の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	103	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,247,000	決算額(円)	10,332,877	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,160,498	2,198,086				2,974,293
事業の目的	幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
事業の概要	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うもの。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	6,549,250	10,330,240	4,606,795	7,361,715					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

扶助費 8,792,347円 償還金、利子及び割引料 1,540,530円(前年度精算金)

保育園ごとの内訳

区分	対象施設	支給額	国庫負担金 (1/2)	県負担金 (1/4)
幼稚園	塩田幼稚園	227,500円	交付決定額 $10,320,996円 \times 1/2 = 5,160,498円$ (764,325円翌年度返還)	実績額 $8,792,347円 \times 1/4 \div 2 = 2,198,086円$
認可外保育園(市内)	みどり保育園	183,000円		
	ひまわり保育園	1,601,597円		
認可外保育園(市外)	かみにしやま保育園	417,600円		
	佐賀病院若楠保育園	8,800円		
認定こども園(市内)	ルンビニこども園	1,151,250円		
	嬉野ルンビニこども園	901,250円		
	嬉野幼稚園	59,850円		
	たちばなこども園	993,950円		
	吉田保育園	1,096,650円		
	嬉野りすの森保育園	1,334,200円		
	久間子守保育園	816,250円		
	認定こども園(市外)	かわのぼり保育園	450円	
合計		8,792,347円	5,160,498円	2,198,086円

今年度行った事業での効果

少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	母子父子福祉費	事業名	母子父子福祉総務管理費						
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり							政策分野		①妊娠・出産・子育て				
実施主体		市		所属部	市民福祉部		所属課	子育て未来課			決算書ページ	103～105		新規		継続	○

最終予算額(円)	5,660,500	決算額(円)	4,995,216	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,574,000	0				3,421,216
事業の目的	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図ることができる。また、要保護女子等の早期発見に努めることとともに、配偶者等からの暴力被害女性の保護を図ることができる。								
事業の概要	母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行う。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	4,928,218	4,649,681	4,826,929	4,802,042					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入		○歳出	
国庫補助金		報酬	
困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金（1/2）		* 補助対象	1,269,522 円
交付決定額 3,149,000円× 1/2 ≒ 1,574,000円（翌年度返還額 26,000円）			1,845,048 円
		職員手当等	268,362 円
		* 補助対象	691,890 円
		共済費	284,945 円
		* 補助対象	468,049 円
		旅費	92,800 円
		* 補助対象	
		使用料及び賃借料	600 円
		負担金、補助及び交付金	70,000 円
		償還金、利子及び割引料	4,000 円
		計	4,995,216 円

今年度行った事業での効果

県やひとり親サポートセンターと連携し、母子・父子家庭及び寡婦など生活困窮家庭の子どもの進学支援等多く対応した。また、母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供、指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行うことができた。また、要保護女子についても、女性相談員・家庭相談員と連携し、未然防止と保護更正を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	104	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,983,000	決算額(円)	17,488,897	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					8,147,000				9,341,897
事業の目的	母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。								
事業の概要	市内在住のひとり親家庭等に、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	14,134,540	15,081,073	16,090,298	15,907,805					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 16,294,502円(補助金対象額)×1/2≒8,147,000円
 県補助対象経費:17,444,626円(扶助費全体)-1,150,124円(寡婦分)=16,294,502円
 [ひとり暮らしの寡婦分:補助対象外]

○歳出 (扶助費) 17,444,626円 (内ひとり暮らしの寡婦分 1,150,124円) (消耗品費) 18,271円 (通信運搬費) 26,000円

		入院 件	円	入院外 件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	16	754,987	2,666	6,519,975	2,682	7,274,962
	児童	18	311,193	1,312	610,854	1,330	922,047
父子家庭	父	3	82,510	125	351,519	128	434,029
	児童			94	32,920	94	32,920
子ども医療分	母子家庭	12	442,522	3,358	6,783,065	3,370	7,225,587
	父子家庭			218	404,957	218	404,957
小計(県補助対象経費)		49	1,591,212	7,773	14,703,290	7,822	16,294,502
ひとり暮らしの寡婦【単独】		3	81,630	453	1,068,494	456	1,150,124
計(扶助費全体)		52	1,672,842	8,226	15,771,784	8,278	17,444,626

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及びひとり暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	104	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,311,000	決算額(円)	3,192,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,000,000		192,000
事業の目的		母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。							
事業の概要		母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給する。児童扶養手当と同額の所得制限あり。							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,619,000	3,220,000	3,192,000	3,668,000					

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

支給対象者・・・嬉野市内に在住している児童扶養手当の受給者で、小学校就学前までの児童を養育している者。
支給額・・・月額 7,000円(1世帯あたり)

◎決算額

○歳入

ふるさと応援寄附金基金繰入金 3,000,000円

○歳出

扶助費 3,192,000円 3月末支給対象者・・・45名(内 母子44名 父子1名)

内訳

10月期 1,463,000 円

4月期 1,673,000 円

随時 56,000 円

計 3,192,000 円

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭の子育て世帯へ児童扶養手当に加え給付金を支給することにより、経済的負担の軽減につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	児童手当支給事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		国	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	105～106	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	438,512,000	決算額(円)	437,399,956	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				326,052,108	55,835,552				55,512,296

事業の目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという観点から実施するもの。
-------	--

事業の概要	【対象児童・制度改正前(R6.9まで)】 3歳未満・・・15,000円、3歳以上～小学校終了前・・・10,000円(第3子以降は15,000円) ・中学生・・・10,000円・特例給付・・・一律5,000円 【対象児童:制度改正後(R6.10から)】 3歳未満・・・15,000円、3歳以上から高校生(18歳になり最初の3/31を迎える時)まで10,000円、ただし第3子以降は30,000円
-------	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	410,161,356	402,089,779	388,190,441	381,046,150

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 国庫負担金(37/45、4/6ほか) 435,600,000円×交付率＝325,989,108円 国庫負担金前年度精算金 63,000円 県負担金(4/45、1/6ほか) 435,600,000円×交付率＝ 55,835,552円 ○支給 (R6.10月制度改正後) ・支給対象 出生・転入の翌月～高校修了前児童 (所得制限なし) ・支給内容 4月期、6月期、8月期、10月期、12月期、2月期にそれぞれ定例支給前2か月分を支給 ・支給状況(2月定期払い:支給対象月 12月・1月分) <table> <tr> <td>12月</td><td>児童</td><td>3,370 人</td></tr> <tr> <td>1月</td><td></td><td>3,395 人</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>6,765 人</td></tr> </table>	12月	児童	3,370 人	1月		3,395 人	計		6,765 人	○歳出 <table> <tr> <td>需用費</td><td>消耗品費</td><td>33,854 円</td></tr> <tr> <td></td><td>印刷製本費</td><td>56,100 円</td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>通信運搬費</td><td>496,000 円</td></tr> <tr> <td>扶助費</td><td></td><td>435,600,000 円</td></tr> <tr> <td>償還金、利子および割引料</td><td></td><td>1,214,002 円</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>437,399,956 円</td></tr> </table>	需用費	消耗品費	33,854 円		印刷製本費	56,100 円	役務費	通信運搬費	496,000 円	扶助費		435,600,000 円	償還金、利子および割引料		1,214,002 円	計		437,399,956 円
12月	児童	3,370 人																										
1月		3,395 人																										
計		6,765 人																										
需用費	消耗品費	33,854 円																										
	印刷製本費	56,100 円																										
役務費	通信運搬費	496,000 円																										
扶助費		435,600,000 円																										
償還金、利子および割引料		1,214,002 円																										
計		437,399,956 円																										

今年度行った事業での効果

児童を養育している家庭に支給することにより、児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。特に、令和6年10月の制度改正で第3子以降への支給額が増加したことにより、多子世帯における生活の安定に寄与することができた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業委員会交付金等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野 ①農業				
実施主体		市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	122～124	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	36,389,000	決算額(円)	36,055,187	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					4,460,000				31,595,187
事業の目的	農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係に係る調整及び自作農施設の維持を図る。								
事業の概要	農地の権利移動等の申請を受け、農業委員会総会で審議のうえ必要なものについては県へ副申し、許可書等を交付する。あわせて権利移動等の情報を農地基本台帳システム、農業委員会サポートシステムで管理する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	31,294,778	26,129,329	24,670,691	33,432,033					

今年度行った事業の内容・成果

【農業委員会交付金等事業】			【歳入】		
申請種類	件 数		[県支出金]	3,176,000 円	県補助金>農業委員会交付金（総務・防災課人事G予算の人件費が対象）
形状変更	3 件		[県支出金]	1,284,000 円	県補助金>農地利用最適化交付金
4条1項8号(農業用施設等)	5 件		合計	4,460,000 円	
5条1項7号(転用許可不要届)	1 件		【歳出】		
合意解約	113 件		[報 酬]	7,493,954 円	農業委員・農地利用最適化推進委員
農用地利用集積計画	531 件		[給 与]	12,207,900 円	農業委員会事務局職員（総務・防災課人事G予算の人件費）
3条申請	53 件		[職員手当等]	9,850,240 円	農業委員会事務局職員（総務・防災課人事G予算の人件費）
4条申請	9 件		[共済費]	3,699,900 円	農業委員会事務局職員（総務・防災課人事G予算の人件費）
5条申請	33 件		[旅 費]	130,912 円	普通旅費・費用弁償
事業計画変更承認申請	1 件		[需用費]	719,401 円	消耗品費
非農地証明	26 件		[役務費]	264,830 円	通信運搬費
諸証明(耕作・転用完了証明)	168 件		[委託料]	1,337,050 円	農地情報管理システム保守
届出書(相続)	67 件		[使用料及び賃借料]	30,000 円	複写機カント料
合 計	1,010 件		[負担金,補助及び交付金]	321,000 円	佐賀県農業会議負担金等
			合計	36,055,187 円	

今年度行った事業での効果

農地の利用権設定や農地法による許可申請等を受け付け副申し許可書等を交付することにより、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持が図られた。また農地の権利移動等の情報を適切に管理することができ、情報収集及び情報公開に資することができた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体		市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	122～123	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,894,000	決算額(円)	2,871,757	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,974,000				897,757
事業の目的	農地利用集積及び遊休農地等の削減を図る。また農業委員会サポートシステムの整備を行い、適切な情報公開に努める。								
事業の概要	農業委員が農地パトロールを実施し聞き取り調査等から指導を行う。また農地権利移動等の情報を農業委員会サポートシステムに反映させる事務を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,497,966	1,996,299	1,735,444	1,991,482					

今年度行った事業の内容・成果

【機構集積支援事業】		【歳入】	
		[県支出金]	1,974,000 円 県補助金>機構集積支援事業
(1)農地利用状況調査、農地パトロール	774,000 円		
(2)農地等の台帳整備に関する経費	1,994,287 円		
(3)農地制度等の研修会に関する経費	103,470 円		
合 計	2,871,757 円		
		【歳出】	
[報 酬]	1,101,832 円	会計年度任用職員…(2)農地等の台帳整備に関する経費	
[職員手当]	619,780 円	会計年度任用職員…(2)農地等の台帳整備に関する経費	
[共済費]	272,675 円	会計年度任用職員…(2)農地等の台帳整備に関する経費	
[報償費]	774,000 円	謝礼…(1)農地利用状況調査、農地パトロールに係る経費	
[旅費]	14,040 円	旅費…(3)農地制度等の研修会に関する経費	
[需用費]	89,430 円	消耗品費…(3)農地制度等の研修会に関する経費	
合 計	2,871,757 円		

今年度行った事業での効果

農地制度についての研修を実施するとともに農地利用調整及び農地パトロール等を行うことにより、農地集積の円滑な実施が図られた。また農業委員会サポートシステムを整備することで農地に関する情報を適切に公開することができた。												
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	産地生産基盤パワーアップ事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	126	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	22,500,000	決算額(円)	6,722,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									6,722,000
事業の目的	国が定める産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱に基づき取組主体が行う事業に要する経費を補助することにより、産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を支援する。								
事業の概要	地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられ、園芸団地への入植者を受益者として含む農業者の組織する団体が行う低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成する。 補助率 国1/2以内、県4/20以内(上限3,000万円)、市1/20以内(上限750万円)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	—	42,900,000	614,956,000	—					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳(負担金)									
取組主体	対象作物	対象面積 (㎡)	農業者数 (戸)	事業内容	総事業費 (円)	負担区分			
						県費(円)		市費 (円)	その他(円) (自己負担金)
						国庫相当額(円)	県費加算額(円)		
佐賀県農業協同組合 (杵藤地区R6胡瓜ハウスリー ス)	きゅうり	4,224	1	生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス (作付面積4,032㎡、管理室192㎡) ・複合環境制御装置、細霧冷房装置、 炭酸ガス発生装置、循環扇 等	147,865,300	67,211,000	26,884,000	6,722,000	47,048,300
※令和6年度は国庫補助申請手続きを白石町が代表して行ったため、白石町へ負担金として支出。									

今年度行った事業での効果

産地パワーアップ計画の効果的な実現に向け、産地の関係機関(嬉野市・JA・関係市町・佐賀県)が一体となって事業推進に努め、低コスト耐候性ハウスの整備を行うことで、産地の販売力・栽培技術の向上を支援した。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	地域計画策定業務					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	126	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,900,000	決算額(円)	9,900,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				9,900,000					0

事業の目的	農業経営基盤強化促進法において定められた、10年後の地域農業の設計図となる「地域計画」の策定を行った。 ※「地域計画」とは、地域の「農業の将来の在り方」の計画及び農業を担う者ごとに利用する農地を示した地図(目標地図)。												
事業の概要	本市の地域農業の将来の在り方について地域ごとに話し合いを行い、農業を担う者ごとに集約・集積する農地を目標地図に示した「地域計画」を作成した。												

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	—	—	—

今年度行った事業の内容・成果

科 目	事 業 名	決算額
委託料	地域計画策定推進緊急対策事業	9,900,000円

市内7地区において、座談会を開催し、地域計画と目標地図を作成した。
各地区3回ずつ 21回開催

2.目標地図の作成
座談会における農家や地域の意向や、土地利用現況を考慮して目標地図を作成した。
市内7地区分

3.地域計画の策定
地域ごとの現状や課題をまとめ、地域における農業の将来の在り方、目標を定めた。
市内7地区分

今年度行った事業での効果

地域に出向き話し合いを行いながら、本市の地域農業の将来の在り方をとりまとめ、地域計画と目標地図を作り上げた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	124～127	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	44,415,000	決算額(円)	43,667,041	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					28,363,711				15,303,330
事業の目的	中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する。								
事業の概要	傾斜や面積等の基準を満たす農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。 集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	43,539,248	44,621,263	44,454,710	44,544,814					

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)							
	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地 目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	10割	田	21.0	68,014	1,428,294
	通常	緩傾斜	10割	田	8.0	12,462	99,696
	通常	急傾斜	8割	田	16.8	49,294	828,139
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	283,658	5,956,818
	特認	緩傾斜	10割	田	8.0	26,452	211,616
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	917,851	19,447,116
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	371,534	4,272,638
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	181,243	634,349
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	507,493	8,525,877
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	43,866	403,566
	特認	緩傾斜	8割	田	6.4	4,323	27,667
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	49,223	137,822
						2,515,413	41,973,598
○報酬	1,251,773 円	○消耗品費	8,514 円				
○手当	144,173 円	○使用料及び賃借料	23,100 円				
○共済費	265,883 円	○返還金	0 円				

・集落協定数 37協定(塩田:6、嬉野:31)
・集落協定参加者:685名
・交付金負担割合
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)

※1 超急傾斜農地保全管理加算金含む

今年度行った事業での効果

中山間地域と平坦部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取組により協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	126～127	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	13,958,000	決算額(円)	10,917,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									10,917,960
事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。								
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	11,369,014	12,535,728	14,082,675	10,594,948					

今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	14,000 円	1 件、	115 m
	・電気柵	72,000 円	4 件、	1,181 m
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	6,245,000 円	1,249 頭×	5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	89,000 円	89 頭×	1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	456,000 円	228 頭×	2,000 円
⑤狩猟免許更新補助		55,100 円	17 名、	19 免許× 2,900 円
⑥負担金		3,986,860 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会	
		10,917,960 円		

①～⑤計(補助金)………… 6,931,100円

⑥負担金の内訳

・均等割	10,000 円	
・イノシシ駆除	3,160,000 円	5,000 円× 1,264 頭×1/2
・アライグマ駆除	235,000 円	2,000 円× 235 頭×1/2
・駆除委託費	192,460 円	塩田、嬉野猟友会
・わな購入費等	389,400 円	箱わな17基、電気止め刺し機2基
計	3,986,860 円	

今年度行った事業での効果

ワイヤーメッシュ柵、電気柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整を図ることができた。

学校給食への地元産農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。
また、食材の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	嬉野市新規自営就農者支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	127	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,000,000	決算額(円)	1,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,500,000		0
事業の目的	嬉野市内に在住し新規に自営就農を行う農業者が、自身の農業を開始するために必要な資材・機械や設備等の導入・整備等に要する経費で、国や県の補助対象にならないものを補助することで、新規自営就農者の経営の早期安定を図る。								
事業の概要	交付対象者は、①認定新規就農者の認定を受けた者、または ②公的機関が認めたカリキュラムでの研修を修了した者 予算の範囲内で、補助対象経費のうち2分の1以内で500,000円を上限とする。ただし、土地の造成又は水源確保のための井戸掘削の場合は、1,500,000円を上限とする。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	—	1,500,000	3,000,000	2,205,000					

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

番号	品目	事業内容	事業費	補助金額	自己負担額	青年等就農計画
1	アスパラガス	基盤整備(暗渠排水、U型側溝)	3,190,000	1,500,000	1,690,000	認定
					0	
合計			3,190,000	1,500,000	1,690,000	

今年度行った事業での効果

嬉野市内で、新規自営就農を行う農業者に対して必要な機械導入等の費用を補助することで、初期投資費用を軽減することができ、早期経営安定に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	126	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	13,235,000	決算額(円)	13,229,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					10,995,000				2,234,000

事業の目的	収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減などにより農業所得の確保・向上ができる園芸農業を確立する。
事業の概要	農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備に要する経費に対し、政策目的の区分に応じ3/5・13/30以内を補助する。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	4,398,000	9,100,000	2,177,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳(負担金及び補助金)

番号	品目	事業内容	事業量	受益面積	総事業費 (円)	負担金及び補助金(円)			その他(円)	県補助率	備考
						県費(円)	市費(円)				
1	キウイ	開葎(やく)機	1台	1,000㎡	349,262	35,000	—	35,000		1/2	負担金※
2	きゅうり	パイプハウス、自動カーテン装置、 多層被覆装置、省力施肥灌水装置	1,044㎡	1,044㎡	20,234,500	10,962,000	9,135,000	1,827,000	9,272,500	1/2	補助金
		複合環境制御装置	1台								
		循環扇	6台								
		換気扇	3台								
3	トマト	長寿命化対策(パイプハウス梁追加設置)	2,016㎡	2,016㎡	3,721,619	2,232,000	1,860,000	372,000	1,489,619	1/2	
計			—	—	24,305,381	13,229,000	10,995,000	2,234,000	10,762,119		

※令和6年度は補助申請手続きを鹿島市が代表して行ったため、鹿島市へ負担金として支出。(鹿島嬉野良質花粉組合(構成員:鹿島市2名、嬉野市1名))

今年度行った事業での効果

就農者の設備投資費用が軽減したことにより、産地の販売力・栽培技術の向上・コスト削減・人材確保・育成を支援し、安定した経営に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営開始資金					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体		個人・事業者		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	124,125,127	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,897,000	決算額(円)	18,135,623	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					18,066,161				69,462
事業の目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を交付する。								
事業の概要	経営開始資金(農業次世代人材投資資金事業) 地域計画に位置付けされている 又は位置付けられると見込まれる原則50歳未満の独立・自営就農者に対し、最大年間150万円(75万円×2回)交付(交付金は所得により変動)。 (・最長5年間 ・市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ・所得が一定額以上ある場合は交付停止)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	11,445,040	13,514,221	17,084,544	17,966,514					

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金) 17,661,161円

地区名	対象者数	残存交付期間				交付額(円)
		期間満了	～1年	1～2年	2～3年	
嬉野地区	2名		2名			2,961,161
塩田地区	15名 (10組)	3名 (2組)	5名 (3組)	5名 (4組)	2名 (1組)	14,700,000

○本体事業費外内訳 474,462円

項目	県費	市費	その他	総額
報酬	289,000			289,000
職員手当等	109,000			109,000
共済費		69,244		69,244
消耗品費	7,000	218		7,218
合計	405,000	69,462	0	474,462

事業費 17,661,161円＋事業費外 474,462円＝18,135,623円

- ・令和2年度以前採択者・・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)(最長5年間) ※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付
前年の所得が100万円未満 → 給付金額は150万円/年
前年の所得が100万円以上350万円未満 → 給付金額＝(350万円－前年の所得)×3/5
- ・令和3年度採択者・・・経営開始1～3年目は150万円/年、4～5年目は120万円/年を給付(最長5年間)
- ・令和4年度以降採択者・・・150万円/年(最長3年間)

今年度行った事業での効果

経営的に不安定な経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、農業経営の安定に寄与できた。
対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もあり、事業の効果が表れている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営発展支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		個人・事業者		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,468,000	決算額(円)	5,625,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(9,843,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					5,625,000				0
事業の目的	次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。								
事業の概要	原則50歳未満の独立・自営就農する認定新規就農者が導入する機械・施設等について、都道府県支援分の2倍を国が支援する。 負担割合:国1/2、県1/4、本人1/4 補助対象事業費上限額:1,000万円(経営開始資金の交付対象者は500万円) 補助金上限額:750万円(経営開始資金の交付対象者は375万円)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	—	—	15,000,000	14,094,000					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳

(円)

地区名	品目	対象機械	事業費	補助上限額	補助金額	自己負担(1/4)	備考
馬場下地区	きゅうり	低コスト耐候性ハウス	47,048,300	7,500,000	5,625,000	1,875,000	JARIース
					3,750,000	1,875,000	

今年度行った事業での効果

経営的に不安定な経営開始直後の青年就農者に補助金を給付することで、農業経営の安定化に寄与できた。
対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もあり、事業の効果が表れている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		市		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	126	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,115,000	決算額(円)	2,114,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,114,400
事業の目的	近年、本市の新規就農者は施設園芸が中心であり、今後もトレーニングファームや先進農家での研修を修了した意欲ある就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、立地条件が良い圃場の選定ならびに、土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の就農時の課題を解決し、安定した農業経営の早期確立、更には市外からの移住を促進し新規就農者の確保を図る。								
事業の概要	R7年度に工事着手予定の第2園芸ハウス団地(谷地区)の圃場の暗渠排水、区画整理、用排水路、農作業道及び井戸掘削等の整備に係る基本設計委託を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	—	66,952,133	88,495,500	60,521,844					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳

委託料	令和6年度 ハウス団地整備事業 嬉野市第2園芸ハウス団地全体設計測量	2,046,000 円
負担金	ハウス団地周辺維持管理費(馬場下大区)	68,400 円
合計		2,114,400 円

今年度行った事業での効果

令和7年度の就農希望者のために整備を急ぐ必要があるが、令和6年度に基本設計を行ったことにより実施設計の工期短縮に繋ぐことができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	131	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,160,000	決算額(円)	2,159,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					987,000				1,172,300
事業の目的	死亡獣畜処理に係る畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。								
事業の概要	死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	2,255,300	2,129,500	2,248,400	2,330,200					

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】令和6年1月1日～令和6年6月30日

対象農家		搬送回数 (回)	事 業 費 (円)			補 助 金 (円)			備 考			
			搬送費用(円)	処理費用(円)		うち県費(円)	うち市費(円)	区 分	補助率	限 度 額		
豚	1戸	149	3,143,900	2,980,000	163,900	938,700	447,000	491,700	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	5戸	4	106,400	80,000	26,400	32,000	12,000	20,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		2	62,000	40,000	22,000	18,000	6,000	12,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		4	146,000	80,000	66,000	44,000	12,000	32,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
小 計		159	3,458,300	3,180,000	278,300	1,032,700	477,000	555,700				

【下半期】令和6年7月1日から令和6年12月31日

対象農家		搬送回数 (回)	事 業 費 (円)			補 助 金 (円)			備 考			
				搬送費用(円)	処理費用(円)		うち県費(円)	うち市費(円)	区 分	補助率	限 度 額	
豚	1戸	152	3,207,200	3,040,000	167,200	957,600	456,000	501,600	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	2戸	7	186,200	140,000	46,200	56,000	21,000	35,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		4	124,000	80,000	44,000	36,000	12,000	24,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		7	255,500	140,000	115,500	77,000	21,000	56,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
小 計		170	3,772,900	3,400,000	372,900	1,126,600	510,000	616,600			牛(大)24ヵ月齢以上	5,000円
合 計		329	7,231,200	6,580,000	651,200	2,159,300	987,000	1,172,300				

今年度行った事業での効果

畜産農家に対し死亡獣畜を県外の処理施設まで搬送した場合の搬送費及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト・労力が低減し、経営の安定化が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業費	事業名	塩田川内水面对策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	138	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	210,000	決算額(円)	180,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									180,000
事業の目的									
市内河川環境を守るため、ウナギ・モクズガニ等の放流事業を行う。									
事業の概要									
放流事業は、大草野、塩田、五町田、久間、吉田、轟・大野原コミュニティと共同事業で行っており、1コミュニティあたり30,000円相当を支援している。									
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	150,000	150,000	180,000	180,000					

今年度行った事業の内容・成果

モクズガニ 79,000円分(約52.7kg)
 ウナギ 281,000円分(約39.1kg)
 計 360,000円 (うち市費:消耗品費 180,000円)

日時	場所	実施者	放流(対象)	事業費	市支出額	コミュニティ負担額
令和6年6月6日	塩田川 (蛍橋)	大草野コミュニティ(大草野小1年生18名、和光幼稚園年長13名)	ウナギ	50,000	30,000	30,000
			モクズガニ	10,000		
令和6年6月18日	吉田川 (元河川プール)	吉田コミュニティ(吉田保育園年長21名)	ウナギ	51,000	30,000	30,000
			モクズガニ	9,000		
令和6年7月3日	八幡川 (親水公園)	久間コミュニティ(久間小4年生28名)	ウナギ	45,000	30,000	30,000
			モクズガニ	15,000		
令和6年7月4日	岩屋川内川 (小学校前)	轟・大野原コミュニティ(轟小1年生26名、大野原小1,2年生5名、岩屋保育園年長10名)	ウナギ	45,000	30,000	30,000
			モクズガニ	15,000		
令和6年7月9日	塩田川 (小学校前水路)	塩田コミュニティ(塩田小4年生16名)	ウナギ	45,000	30,000	30,000
			モクズガニ	15,000		
令和6年7月18日	塩田川 (谷所分校前)	五町田コミュニティ(五町田小4年生22名)	ウナギ	45,000	30,000	36,000
			モクズガニ	15,000		

今年度行った事業での効果

市内の各コミュニティとの共同事業で稚魚の放流をすることで河川の環境保全に資することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	お茶で育む街づくり事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課		決算書ページ	128	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,896,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,896,000
事業の目的	「お茶で健康宣言」によるお茶の健康性を広く周知するため、健康、教育、観光PR等に関連しお茶で育む街づくり事業として事業を実施することにより、うれしの茶の周知PRを図る。								
事業の概要	お茶で健康推進に向けた連携と協力に関する協定書を交わしている(株)伊藤園との事業。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		1,500,000		2,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

- 事業委託先
(株)伊藤園
- 事業内容
 - ・イオンモール佐賀大和店でのお茶で健康宣言イベント
来場者約1,000名
うれしの茶の一斉振る舞い
ウェルネスフォーラム
参加型ワークショップ
試飲販売
その他
- 事業費
委託料 1,896,000円

今年度行った事業での効果

うれしの茶の消費拡大を進めたい佐賀市内において、お茶が持つ健康性と日本一のうれしの茶のPRを子供から高齢者まで幅広く実施することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体		その他		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,500,000	決算額(円)	1,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,000,000				500,000
事業の目的	うれしの茶の美味しさやお茶の持つ効能、おいしい淹れ方等を紹介し、うれしの茶の認知度向上、愛飲者の確保及び需要拡大を図り茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。								
事業の概要	うれしの茶のPR・情報発信等のうれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助。 県単独事業 補助率 県1/2 市1/4								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,750,000	3,141,000	3,750,000	1,500,000					

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県農業協同組合が事業実施主体となり、「うれしの茶」のPR・消費宣伝活動や県内小学校を対象にお茶の淹れ方等の茶育活動を実施。

1.事業内容

県内・東京・大阪等での試飲会及び販売促進活動の実施
お茶の淹れ方教室の開催(県内小学校・一般・企業)
PR用サンプル茶作製・配布
PR用チラシ作成・配布
テレビ、新聞による情報発信

2.事業費

2,145,298円
内訳(県補助金 1,000,000円 市補助金 500,000円 自己資金 645,298円)
市補助金 1,500,000円

今年度行った事業での効果

県内でのPR活動及び東京・大阪でのPR試飲及び販売促進活動により、「うれしの茶」需要拡大を図ることができた。
また、県内小学校での茶育活動を行うことで、うれしの茶に関する知識習得、将来の消費者育成に繋げることができた。
今年度よりテレビを利用したPRを行い、今まで以上の幅広い層に向けてPRを実施することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶産地振興支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		その他		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,000,000		1,000,000
事業の目的	うれしの茶の消費拡大活動や地元児童・生徒への茶育活動等により、うれしの茶のPRと需要拡大を図る。								
事業の概要	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育指導等のうれしの茶産地振興のための取り組みに要する経費への補助。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

- 事業実施主体
佐賀県茶商工業協同組合
- 事業内容
サガン鳥栖ホームゲームでのお茶のPR2回
市内中学校でのお茶の淹れ方教室の実施
県内ショッピングモール内や東京駅でのお茶のPR・販売
全国茶品評会受賞茶を使った接茶
- 事業費
補助金 3,000,000円

今年度行った事業での効果

サガン鳥栖ホームゲームでのうれしの茶のPRを継続して実施したことや、東京駅・県内ショッピングモール内でのPRを実施したことにより、需要拡大を図ることができた。嬉野市内中学校でお茶の淹れ方教室を実施し、うれしの茶の普及を図ることができた。また、全国茶品評会において、蒸し製玉緑茶と釜炒り茶の2部門において、それぞれ農林水産大臣賞と産地賞1位を受賞したことに伴い、東京駅での接茶によるPRを行い認知度の向上を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業(茶業振興)					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	129	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	70,314,000	決算額(円)	70,190,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					58,487,000				11,703,000
事業の目的	革新的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。								
事業の概要	農業者が組織する団体が導入する機械、施設等の総事業費に対して県費と市費の合計が6/10以内での助成を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	19,590,000	25,778,000	139,957,000	42,304,000					

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	事業量	総事業費	補助金額				自己負担額
			県費補助金		市費補助金		
荒茶加工用機械の長寿命化	5事業体	22,336,700 円	12,800,000 円	10,664,000 円	2,136,000 円	9,536,700 円	
荒茶加工用機械	2事業体	63,800,000 円	30,780,000 円	25,650,000 円	5,130,000 円	33,020,000 円	
乗用摘採機	4事業体	33,302,500 円	19,416,000 円	16,178,000 円	3,238,000 円	13,886,500 円	
茶用乗用管理機	1事業体	11,990,000 円	7,194,000 円	5,995,000 円	1,199,000 円	4,796,000 円	
合計		131,429,200 円	70,190,000 円	58,487,000 円	11,703,000 円	61,239,200 円	

今年度行った事業での効果

革新的技術の導入及び機械の長寿命化により、品質・収量の向上や経営コスト削減が図られ生産者の収入増・労働時間削減へつなげることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	農地再生支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体		個人・事業者		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	450,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									450,000
事業の目的	耕作放棄茶園を伐採・抜根を行い抜根後の農地利用計画を作成し、農地の適正な管理を推進する。								
事業の概要	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		650,000	800,000	450,000					

今年度行った事業の内容・成果

- 1.実施主体:茶生産者
- 2.実施件数:5件
- 3.実施面積:約100a (10,727㎡)
- 4.補助率 :50,000円/10a
※補助の対象は10a以上で最大50aまでの茶園で10a未満は端数切捨て
- 5.事業費
補助金 450,000円

今年度行った事業での効果

茶産地の高齢化、後継者不足、茶単価の低迷等により耕作放棄地が多く見られるようになっている中、本事業を活用し、耕作放棄地を伐採した後、抜根まで実施し農地再生に努めることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶PR活動推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		その他		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	129	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,000,000
事業の目的	嬉野市の主要産業のひとつである茶産業のさらなる振興のため、農林水産大臣賞受賞・産地賞受賞を広くPRしうれしの茶の消費拡大を促進するためキャラバン隊を組み広報活動・販売促進の強化を図る。								
事業の概要	市、県、JA等茶業関係団体の代表者で構成するうれしの茶活性化委員会ではうれしの茶PRキャラバン隊を結成し主要都市等でのPR活動のための経費の一部を補助する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				731,000					

今年度行った事業の内容・成果

- 事業実施主体
うれしの茶活性化委員会
- 事業内容
PR用法被購入
試飲販売イベント10回(石川・千葉・東京・静岡・大阪・福岡・熊本・佐賀)
商談会出展1回(福岡)
- 事業費
補助金 2,000,000円
(内訳)
旅費 455,704 円
イベント出展費用 1,234,490 円
消耗品費 309,806 円

今年度行った事業での効果

全国茶品評会において、蒸し製玉緑茶と釜炒り茶の2部門において、それぞれ農林水産大臣賞と産地賞1位を受賞した日本一のうれしの茶PR活動を行った。
試飲販売においては、いずれも試飲を行うことでうれしの茶の美味しさを知ってもらうことができ販売につながった。
大阪においては昨年度販売棚を確保できた店舗において引き続きPRを実施し、福岡での商談会においては販売・催事・輸出等についての意見交換・情報収集ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの釜炒り茶文化継承事業							
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業					
実施主体		市		所属部		産業振興部	所属課		茶業振興課	決算書ページ		128	新規	○	継続

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,500,000	決算額(円)	6,178,972	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)											
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源						
				6,000,000					178,972						
事業の目的	嬉野茶の伝統的な手揉み釜炒り茶は、高齢化も進み当時を知る人物も稀少となり伝承が困難となっている。様々なコンテンツを作成することで、日本茶文化の礎である嬉野釜炒り茶の知名度を上げ、釜炒り茶文化を通じて市民ヘシビックプライドを形成し、文化財登録を目指す。														
事業の概要	嬉野釜炒り茶の文化技術を調査報告書へまとめ、更に記録動画を作成し、市施設内にて常設展示を行うことで、手揉み技術など嬉野における釜炒り茶文化を後世へと繋げていく。また、全国水源の里シンポジウム内でブースを設け、嬉野釜炒り茶の試飲会を行うことで釜炒り茶の知名度アップを図る。また、幕末に行われた貿易にまつわる各産地の名所をまとめたパンフレットを作成し地場産業の活性化へと繋げる。														
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度											

今年度行った事業の内容・成果

うれしの釜炒り茶文化の文化財登録を目指し、調査・情報発信を行う。

1、事業内容
文献・実地調査
有識者検討会の開催
記録映像の制作
パンフレット作成
報告書の作成
全国水源の里シンポジウムでのPR

2、事業費
消耗品費 62,972円
委託料 6,116,000円 (うち国庫補助 60,000,000円 文化庁文化芸術振興費補助金「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業

今年度行った事業での効果

有識者検討会や文献実地調査により報告書の取りまとめを行った。手もみ釜炒り茶についての記録動画や釜炒り茶についてパンフレットの作成を行い、これら成果物を、うれしの茶交流館チャオシル内で公開を行っている。全国水源の里シンポジウムにおいては、手揉み釜炒りの体験会を実施するなど、釜炒り茶文化の認知度アップに取り組んだ。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	全国お茶まつり嬉野市準備委員会					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		その他		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	129	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,980,000	決算額(円)	1,586,010	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,586,010
事業の目的	令和8年度に佐賀県で開催される全国お茶まつり及び全国茶品評会に向けて、うれしの茶の全国茶品評会での上位入賞及び全国お茶まつりを契機としたうれしの茶の生産力向上やブランド力強化を図る。								
事業の概要	令和8年度全国お茶まつり及び全国茶品評会に向けて、全国お茶まつり嬉野市準備委員会を組織し、高品質茶生産の為の支援を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

1. 事業実施主体
全国お茶まつり佐賀大会嬉野市準備委員会
2. 事業内容
令和8年度全国茶品評会出展予定茶園に対する肥料補助
3. 事業費
補助金 1,586,010円
(内訳)
蒸し製玉緑茶の部 出展茶園肥料補助 971,200 円
釜炒り茶の部 出展茶園肥料補助 609,700 円
消耗品費 5,110 円

今年度行った事業での効果

令和8年度全国茶品評会に向け、高品質茶生産の為の支援を行うことができた。
令和7年度全国茶品評会については、令和7年8月末に実施予定であり、農林水産大臣賞及び産地賞の連続受賞が期待できる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 茶業研修施設費	事業名	茶業研修施設費				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	130	新規		継続	○

最終予算額(円)	29,013,000	決算額(円)	27,992,604	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									27,992,604
事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る。								
事業の概要	佐賀県農業協同組合へ管理委託(令和3年4月1日～令和8年3月31日)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	28,326,310	16,396,350	15,328,853	15,782,257					

今年度行った事業の内容・成果

指定管理者制度

受託者	佐賀県農業協同組合	委託料	15,000,000円
施設利用者(年間延べ人数)			
生産者	546 人		
関係者(行政、農協等)	1,154 人		
一般(観光客等)	952 人		
計	2,652 人		

品評会茶製造 出品数67点(蒸し製玉緑茶 43点・釜炒り茶 24点)

茶生産者を対象とした研修会

観光客の工場見学受け入れによる「うれしの茶」のPR

茶業研修施設費

需用費	修繕料	990,000円
役務費	保険料	12,604円
備品購入費(茶用色彩選別機)		11,990,000円

今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会において、蒸し製玉緑茶、釜炒り茶の両部門でそれぞれ「農林水産大臣賞」、「産地賞」を2年連続受賞することができた。また、茶用色彩選別機を新たに導入したことにより精度の向上と労力の削減が図られ令和7年度の全国茶品評会及び令和8年度全国茶品評会佐賀大会においても「農林水産大臣賞」、「産地賞」の受賞が期待できる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館管理費				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	134～135	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	37,255,000	決算額(円)	35,909,087	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,000,000	6,557,041	26,352,046
事業の目的	嬉野市の基幹産業であるお茶についての先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため資料の保存と展示を行い、併せて美味しいお茶の淹れ方や茶染め体験等を通して、市民や観光客へ「うれしの茶」の消費拡大や販売促進に繋げることを目的とする。								
事業の概要	うれしの茶交流館の管理・運営。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	26,620,260	26,857,377	27,093,787	26,409,090					

今年度行った事業の内容・成果

	入館者数(単位:人)		収入金額(単位:円)				
	入館者数	うち外国人	喫茶売店手数料	体験料	施設使用料	雑収入	合計
R2	11,075	88	834,785	751,800	22,550		1,609,135
R3	14,719	66	1,246,521	663,600	3,190		1,913,311
R4	26,340	1,145	1,990,816	1,213,600	15,730	777,176	3,997,322
R5	24,681	3,758	2,430,226	1,541,800	21,890	1,429,730	5,423,646
R6	27,433	2,918	3,165,765	1,935,200	29,040	1,427,036	6,557,041

時期	イベント項目	来場者数
7月	七夕まつり	215
8月	納涼祭	186
9月	お月見	512
10月	軽トラ市マルシェ	218
10月	ハロウィン	551
11月	ダムコラボイベント	1,058
12月	軽トラ市マルシェ	265

時期	イベント項目	来場者数
12月	クリスマス	138
1月	七草がゆ	276
2月	軽トラ市マルシェ	438
3月	ひな祭り	128
3月	おぼぎ	186
3月	ウォーキングイベント	234
合計		4,405

報酬	34,200 円
需用費	3,607,557 円
役務費	313,038 円
委託料	31,451,454 円
使用料及び賃借料	341,107 円
備品購入費	108,800 円
負担金補助及び交付金	52,931 円
計	35,909,087 円

今年度行った事業での効果

新幹線開業効果、人材派遣会社による創意工夫、SNSを活用したPR、イベントの実施等により、入館者数を増加させることができた。
売店喫茶売上手数料・体験料等についても、対前年約121%の収入増となった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業				
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	142	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	20,000,000	決算額(円)	20,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							10,000,000		10,000,000
事業の目的	国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出及び嬉野の魅力発信に努め、活力ある観光のまちづくりと観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とする。								
事業の概要	市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与するため、観光振興事業を実施する(一社)嬉野温泉観光協会に対して事業費補助を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	20,000,000	23,700,000	22,500,000	20,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

- 補助金交付団体
一般社団法人 嬉野温泉観光協会
- 事業内容
 - ・ 観光案内業務
 - ・ 観光関連事業者との連携・調整(組織強化事業)
 - ・ 観光情報発信事業(観光PR活動、パンフレット作成等)
 - ・ 観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
 - ・ 各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
 - ・ 周辺観光地域との広域連携事業等
- 事業費
補助金(観光振興推進事業) 20,000,000円

今年度行った事業での効果

補助金によって観光協会の観光振興事業が安定的に実施できたことにより、観光情報の発信及びPRを実施でき、多くの観光客を受け入れ、柔軟かつ迅速に対応することができた。
また、周辺観光地域との連携を深めることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業(地域力開発プロジェクト)					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業			
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,000,000		1,000,000
事業の目的	観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。 観光産業の活性化及び地域資源の磨き上げが図られ、地域力の向上に繋がる。								
事業の概要	これまで取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」が実施する事業に対し、補助を行う。 補助金は、組織を統括する(一社)嬉野温泉観光協会に交付する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

- 補助金交付団体
一般社団法人 嬉野温泉観光協会 地域力開発プロジェクトチーム (国内誘致、インバウンド、WEB、新ツーリズム、新幹線・街づくり、農業観光)
- 事業内容
 - ・ 国内誘致 佐賀県観光連盟主催現地商談会、九州観光機構観光素材説明会、嬉野温泉酒蔵まつり ほか
 - ・ インバウンド 佐賀県観光連盟主催現地商談会、九州観光機構観光素材説明会、VJTM、単独セールス、研修会 ほか
 - ・ WEB LINEスタンプラリー、ECサイト、嬉野温泉夏祭りLIVE配信、観光協会HP管理運営 ほか
 - ・ 新ツーリズム ホテルバス ほか
 - ・ 新幹線・街づくり 西九州新幹線全線フル規格化推進運動
 - ・ 農業観光 グリーンレタープロジェクト
- 事業費
補助金(観光産業活性化事業) 3,000,000円

今年度行った事業での効果

補助金によってチーム運営ができたことにより、それぞれの分野で観光客誘致活動や地域活性化活動が行えた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	嬉野版DMO支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業			
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	142	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							4,600,000		400,000
事業の目的	観光客及び観光消費額の増大を図り、「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要目標達成指標である「10年後の観光消費額を175億円にする。」を達成することを目的とする。								
事業の概要	新たなコンテンツ造成、情報発信、観光資源の調査・活用、観光客の誘客・満足度向上など、観光活性化に向けた取り組みに対し、事業費補助を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	9,725,000	9,975,000	4,480,000	5,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

- 補助金交付団体
一般社団法人 嬉野温泉観光協会
- 事業費
補助金(嬉野版DMO支援事業) 5,000,000円
- 事業内容
- ・ DMO運営支援業務委託
【詳細】委託料 2,332,000円 事業推進申請書作成支援、更新申請書作成支援、定常的観光マーケティング調査実施
 - ・ 着地型体験プログラムの磨き上げ
【詳細】轟の滝公園テントサウナ、デーキャンプ のべ361名
レンタサイクル(茶輪) のべ250名利用
 - ・ 研修会参加
【詳細】連携会議(市、商工会、観光協会、旅館組合) 9回 事業調整会議 10回 オンラインセミナー 1回 観光庁説明会 1回 九州管内担当者会議 2回
 - ・ 観光情報発信
【詳細】インターネット、SNS 会議 11回
 - ・ 旅行業運営
【詳細】34件、のべ1,658名手配

今年度行った事業での効果

補助金によってDMOの運営ができたことにより、着地型体験プログラムの磨き上げを行うことができたとともに、新たな収入源(旅行業)を軌道に乗せることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光戦略進行管理業務					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業			
実施主体		市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	141	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,000,000	決算額(円)	990,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							800,000		190,000
事業の目的	嬉野市観光戦略の重要目標指標を達成するためアクションプランを作成し、戦略の進捗管理を行う。								
事業の概要	アクションプラン作成及びKPI管理。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	0	0	0	990,000					

今年度行った事業の内容・成果

○ 事業内容

・ アクションプラン作成

・ KPI管理(嬉野版DMO支援事業より調査)

項目	令和6年度	令和5年度
リピーター率	61.6	59.4
平均宿泊費	26,407	21,314
平均飲食費	7,396	5,916
平均お土産代	5,921	4,449
平均交通費	30,425	13,596
平均入場料・体験料	4,037	2,851
平均その他	15,475	7,623
顧客満足度	84.7	85.5
推奨度	32.5	25.9

(%, 円)

○ 事業費

委託料(観光戦略進行管理業務) 990,000円

今年度行った事業での効果

観光戦略に対する具体的な実行計画を立てることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	400,000	決算額(円)	145,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							100,000		45,000
事業の目的	全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。 市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増加が図られる。								
事業の概要	修学旅行で嬉野市内に宿泊を誘致した旅行者に対し、宿泊数に応じて補助金を交付する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	150,000	170,000	235,000	250,000					

今年度行った事業の内容・成果

○ 補助実績

番号	区分	利用人数 (人)	利用件数 (団体)	補助単価 (円)	補助額 (円)
1	30～99人泊	0	0	10,000	0
2	100～199人泊	425	3	20,000	60,000
3	200～399人泊	273	1	35,000	35,000
4	400人泊以上	496	1	50,000	50,000
計		1,194	5	—	145,000

○ 事業費

補助金(修学旅行誘致対策事業) 145,000円

今年度行った事業での効果

嬉野市内に宿泊する修学旅行を誘致した旅行者へ補助金を交付することにより、市内宿泊を促進することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	美の温泉地づくり支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業				
実施主体		個人・事業者		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円)	600,000	決算額(円)	141,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									141,000
事業の目的	宿泊施設や飲食店が、自店で提供する料理や使用している食材に関するパンフレットやお品書きを作成することで、地域の魅力をアピールし、より多くの人々に美の体験を提供することを目的とする。								
事業の概要	嬉野市の産品を活用した地域活性化に資する食に関連するパンフレットやお品書きの新規作成に係る費用に対して補助を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	0	0	0	100,000					

今年度行った事業の内容・成果

○ 補助実績 お品書き製作 2 件 141,000 円
○ 事業費 補助金(美の温泉地づくり支援事業) 141,000円

今年度行った事業での効果

補助金を交付することにより、宿泊施設や飲食店が自己負担を少なくお品書きの製作ができ、観光客に対して嬉野市の食材をPRすることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	温泉配湯管現況調査					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業				
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	141	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,500,000	決算額(円)	4,345,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,345,000
事業の目的	嬉野温泉の重要な観光資源である温泉を配湯している温泉配湯管の現況を調査することで、調査結果をもとに所有者に対して配湯管更新等の維持管理を促すとともに温泉旅館等への円滑な温泉配湯を図り、資源の保護及び嬉野温泉全体の継続的な発展に寄与することを目的とする。								
事業の概要	嬉野温泉街一帯に配湯事業を実施している嬉野温泉配湯株式会社関連の温泉配湯管の現状、漏湯等について調査し、配管図や状況報告書等を作成した。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

1) 温泉配湯管敷設状況調査

嬉野温泉配湯関連の配湯管は、配湯会社が所有して管理や補修を行う「本管」と、配湯先が所有して管理や補修を行う「枝管」の二つに分類され、嬉野温泉配湯所から、主に5つの本管路線とそれぞれから分岐する枝管にて市内に配湯しており、資料・文献調査や現地調査などにより配管敷設状況の確認を行い、配管敷設図や写真資料等の作成を行った。

今回の調査の結果、水路内や暗渠内などの環境条件の悪い場所では、配管表面や継手などで腐食が進んでいるものが多く、特に埋設部で劣化が進行している箇所が多く確認され、大部分の配管で更新が必要と思われるものとなった。

【温泉配湯管延長の内訳(現在、稼働中のもの・敷設状況別)】 (単位:km)

	本管				枝管				合計
	暗渠部	埋設部	露出部	計	暗渠部	埋設部	露出部	計	
配管延長	1.92	0.44	0.92	3.28	1.08	3.34	3.59	8.01	11.29

2) 漏湯調査

漏湯調査の結果、41箇所の漏湯が確認され、本管と枝管の埋設部で多い結果となった。

【漏湯箇所の内訳(敷設状況別)】

	本管				枝管				合計
	暗渠部	埋設部	露出部	計	暗渠部	埋設部	露出部	計	
個所数	7	3	1	11	19	3	8	30	41

○ 事業費
委託料(温泉配湯管現況調査)
4,345,000円

今年度行った事業での効果

本調査結果を嬉野温泉配湯株式会社へ共有することで配湯事業の円滑化に繋げるとともに、本調査を市で実施することにより、漏湯や配管の老朽化への対応・対策について、嬉野温泉配湯株式会社へ強く促すことができた。

また、漏湯調査を併せて実施したことで、表面に現れていない漏湯箇所を発見することができ、早期の対応に繋げることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光イベント開催事業(まつり振興事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業				
実施主体		その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,540,000	決算額(円)	4,540,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							4,000,000		540,000
事業の目的	まつり開催により活気ある嬉野温泉を創出するとともに地域の一体感創出と活性化を目的とする。 市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。								
事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり開催に必要な費用を補助する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,083,000	3,348,000	3,122,000	3,540,000					

今年度行った事業の内容・成果

○ 補助実績

番号	事業名	開催日	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
1	嬉野温泉夏まつり開催事業	R6.8.11(日・祝)	嬉野市商工会青年部	10,775,759	3,000,000
2	嬉野温泉秋まつり開催事業	R6.11.3(日・祝)	嬉野温泉秋まつり実行委員会	489,090	450,000
3	嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	R6.11.3(日・祝)	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	243,342	90,000
4	うれしのあったかまつり開催事業	R7.1.25(土) ～2/9(日)	うれしのあったかまつり推進協議会	1,829,098	1,000,000
合計				13,337,289	4,540,000

○ 事業費

補助金(まつり振興事業) 4,540,000円

今年度行った事業での効果

実施団体へ事業費補助を行うことにより、各まつりで多くの人を呼び込み、地域経済の活性化に寄与するとともに、地域のブランド力を向上させることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	就業対策支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	122	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,000,000		2,000,000
事業の目的	近年、多くの事業者が人手不足に陥っている一方で、働く意欲がありながら子育てや介護等によりフルタイムで働けない方やWワークによる収入を得たい方などの隙間時間を利用して働きたい方がいる中、そうした企業と求職者をマッチングさせ、地域の潜在的な労働力の掘り起こしや、労働者の所得の維持・向上、企業側の人材不足の解消を図り、地域内の経済活性化を目指す。								
事業の概要	武雄市との連携により、Wワークや隙間時間労働を望む労働者と、一時的に人手不足の解消を望む企業とのマッチング事業「よかワーク」を実施。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		6,000,000	8,000,000	8,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

- 求職者を対象とした「よかワーク」登録会並びに相談会の実施・・・武雄市、嬉野市それぞれで毎月1回(計12回)実施。キャリアコンサルタントによる相談会も併せて実施。
 - ・令和6年度登録者数 嬉野市在住者72名、武雄市在住者66名、その他50名 計188名
(累計登録者数 全体:931名 嬉野市在住者:283名)
- 企業側への「よかワーク」登録促進
 - ・令和6年度登録企業数 23社、うち嬉野市内事業者11社(登録業種:飲食業、福祉サービス業、農業 など)
(累計登録企業数 全体:188社 嬉野市内事業者:63社)
- 「よかワーク」マッチング
 - ・令和6年度求人件数 5,720件(延べ)
 - ・マッチング実績 3,105件(うち2,501件は嬉野市内事業者)
- 広報活動
 - ・「よかワーク」チラシ全戸配布(3回)、班回覧(4回)
 - ・市内団体への周知・説明
 - ・有料求人広告への掲載

○事業費 補助金(就業対策支援事業) 5,000,000円

今年度行った事業での効果

広域でのマッチング事業を実施したことで、多様な働き方を創出し、地域内の労働力の掘り起こしを行うことができた。また、嬉野市内の事業者へのマッチングが多く、市内事業者の人手不足の解消の一助となっている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域資源活用対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,000,000	決算額(円)	2,708,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,708,200
事業の目的	嬉野市が「選ばれる」そして「選ばれ続ける」観光地になるために、地域の魅力を再発見し、それを効果的に伝えるための地域における観光人材を育成することを目的とする。								
事業の概要	地域資源の商品化や、商品開発、マーケティング、ブランディングなどの知識を習得するために観光カリスマや大学教員、全国で活躍する実践者や経営者など、日本トップレベルの講師陣を招いて、魅力的で持続可能な地域づくりの仕組みを担う中核的な人材を育成する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	0	4,535,100	4,000,000	1,696,376					

今年度行った事業の内容・成果

○ 実績

○ 事業費
委託料(地域資源活用対策事業)
2,708,200円

- 未来づくり塾＜実践編1＞

日時：令和6年11月26日(火)13時30分～17時00分
 テーマ：まち歩きを通して地域の魅力を再発見すること、データを通してマーケティングの強化につなげること
 講師：じゃらんリサーチセンター 畠中氏、旅館大村屋 北川氏、株式会社DHE 柳原氏
 参加：20名
- 未来づくり塾＜実践編2＞

日時：令和7年1月29日(水)13時00分～17時00分
 テーマ：旅行データからの嬉野コンテンツ分析、他地域事例紹介、茶染め体験を通して嬉野市の観光について考える
 講師：じゃらんリサーチセンター 畠中氏、株式会社DHE 柳原氏
 参加：18名
- 未来づくり塾＜講義編＞

日時：令和7年2月18日(火)19時00分～20時00分、令和7年2月19日(水)11時00分～12時00分・13時30分～15時30分
 テーマ：持続可能な観光地づくり、訪日インバウンド観光推進の意義と今後の取組み
 講師：(株)JTB総合研究所 亀山氏、JTIC. SWISS 山田氏、和歌山大学 出口氏、和歌山大学 竹林氏
 参加：21名

今年度行った事業での効果

観光カリスマや大学教授に加え、地域の実践者など、日本トップレベルの講師陣を招いた「うれしの未来づくり塾」を開催し、人材育成や旅行のトレンドについて学ぶことができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会負担金					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									3,000,000
事業の目的	令和5年度に佐賀県・嬉野市商工会・肥前吉田焼窯元等と共に発足した肥前吉田焼産地再生チャレンジ協議会で、若手職人育成、アーティスト移住、持続可能なものづくりシステム構築に関する事業を展開することで、後継者不足に悩む肥前吉田焼産地の再生を目指す。								
事業の概要	若手クリエイターと吉田窯元とのコラボ商品開発 アーティスト イン レジデンスの実施 若手アーティスト募集を目的としたHPの運営、メディアを通じたPR 等								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

若手クリエイターとのコラボ商品開発
 ・ネジ穴のついた磁器「Corcelain(コーセリン)」の販売開始
 ・九州大学生とのコラボ商品開発(5つの商品が誕生)
 ※吉田での将来的な働き手の呼び込みも兼ねる。

アーティスト イン レジデンスの実施
 トルコ、オランダ、フィンランドからのアーティストが、1～2か月間滞在し、製作活動を実施。
 ※滞在期間中に作った作品を残してもらうことで、吉田地区が開かれた産地であることを象徴化する。

若手アーティスト募集を目的としたHPの運営、メディアを通じたPR
 ・プレスリリース配信代行サービスを活用したメディアへのアプローチ
 ・テレビ、新聞など複数のメディアで取り上げられる。

マーケティング部の発足
 吉田焼のマーケティング施策を考えるための活動を開始するキックオフイベント(勉強会)を開催

○事業費
 負担金(肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会) 3,000,000円

今年度行った事業での効果

本事業の実施により、メディアでの露出も増え、吉田地区への来訪者や吉田焼の関係人口がかなり増えていることが実感できる。関係人口を増やしていく中で、将来的には、焼物を中心にアーティストの移住・後継者育成を目指す。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(経済活性化事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円)	58,318,000	決算額(円)	52,520,928	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								50,876,000	1,644,928
事業の目的	物価高騰により生活費負担が増加する市民を支援するために、「うれしかーど」ポイントを交付する。併せて、消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させることで経済活性化を図る。								
事業の概要	うれしかーどを所有した市民を対象として、1人当たり2,000円分のポイントを交付する。 スマホアプリを導入した者については、1人当たり1,000円分のポイントを上乗せして交付する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			153,235,462	172,300,000					

今年度行った事業の内容・成果

うれしかーどポイント交付キャンペーン		事業実施に係る経費内訳	
・事業概要		項目	金額(円)
令和6年10月1日現在で嬉野市に住民登録があり、10月31日までにうれしかーどを取得済みの者に対し、2,000円分のポイントを交付する。		ポイント交付費	45,756,000
加えて、10月31日までにうれしかーどアプリを登録した者については、1,000円分のポイントを上乗せ交付する。		システム改修費	792,000
・事務局設置		カード購入費	237,600
民間事業者へ委託し、嬉野オフィスビル内に設置(令和6年10月1日～12月27日)		事務局委託費	5,530,000
カード発行(新規及び再発行)、コールセンター、広報業務等を実施		諸経費	205,328
・ポイント交付実績		計	52,520,928
カード取得済交付分	2,000円×19,347人＝38,694,000円	○財源内訳その他	
アプリ登録追加交付分	1,000円×7,062人＝7,062,000円	地方創生臨時交付金(重点交付金)	
計	45,756,000円	○事業費	
		補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(経済活性化事業))	
		52,520,928円	

今年度行った事業での効果

ポイント交付対象者の情報整理に時間を要し、予定よりやや交付時期が遅れたが、多くの市民にポイント交付ができ、物価高騰による生活費負担への一助となった。 加盟店全体でのポイント利用実績は「35,526,021円」(R6.12月～R7.3月)となり、市内事業者への経済効果も生まれた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	経営革新計画応援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,600,000	決算額(円)	1,336,266	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,336,266
事業の目的	経営革新計画の承認を受けた市内の中小企業等が行う事業計画の達成を支援するため、新商品・新サービスの開発や販路開拓等に要する経費の一部を補助することで、売上増加や新たな雇用の創出による市内経済の活性化を図る。								
事業の概要	県から経営革新計画の承認を受けた市内中小企業者等が、その計画を実現するために必要な経費の一部を補助する。 補助率:2/3以内 補助上限額:40万円								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				1,531,406					

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体:嬉野市商工会

○補助実施事業者及び事業内容

	申請事業者	取組名	事業費(円)	補助金額(円)
1	大島製畳所	寺社仏閣の受注獲得に向けたPR活動	247,500	165,000
2	茶癒人ななとも	パッケージデザイン開発による訴求力向上	604,900	400,000
3	瀏野石油(株)	ロードサービスに係る機械導入によるサービス向上	569,700	379,800
4	(株)ハッピーうれしの	新商品開発に伴う乾燥機の導入	570,400	380,266
計			1,992,500	1,325,066

○総事業費:1,325,066円+事業実施主体事務費(11,200円)=1,336,266円

○事業費 補助金(経営革新計画応援事業) 1,336,266円

今年度行った事業での効果

本事業の実施により、各々の事業者の経営革新計画の事業実施の一助となり、新たな顧客の確保や販路の拡大等に繋がった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	うれしかーど推進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	140	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,029,000	決算額(円)	2,688,435	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,688,435
事業の目的	これまで取得・利用を推進してきた「うれしかーど」をさらに浸透させ、将来的に市民カードとして活用できるようにすることで、市内店舗での消費活動を促し、経済活性化を図る。								
事業の概要	うれしかーどの更なる利便性を図るため、運営主体である嬉野温泉商店サービス会へ必要な経費を助成する。 うれしかーどHPにおいて、店舗情報更新、加盟店に関する記事の掲載等を実施し、スマートフォンアプリを通じて閲覧可能にする。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				507,760					

今年度行った事業の内容・成果

運営費補助対象事業(支出内訳:688,435円)

- ・タブレット端末機器操作対応(各加盟店設置のタブレット端末の不具合等に対する出張対応)の実施。
- ・情報管理システムによるカード所有者の個人情報の管理。
- ・毎月のポイント精算処理に伴う送金・引き落としの円滑化のためのインターネットバンキング利用。
- ・スマホアプリ運用に必要な経費の支出。
- ・各種事業連携を図るため、会が使用する顧客管理システムを市へも導入し、運用する。

情報発信等事業(支出内訳:2,000,000円)

- ・うれしかーどHP上の加盟店情報に店舗写真や商品写真を掲載。
- ・加盟店に関する記事をブログ形式で掲載。
- ・アプリのお知らせ欄にURL等外部リンクを貼付できる機能を追加。

○事業費 補助金(うれしかーど推進事業) 2,688,435円

今年度行った事業での効果

運営費補助を実施することで、うれしかーどに関して円滑な事業運営ができた。また、市にも顧客管理システムを導入していることにより、市内各部署が実施するポイントを活用する事業との連携をスムーズに実施できた。
情報発信事業を実施することで、加盟店の情報をより詳しく届けられるようになった。今後、アプリとの連携を深めていく必要がある。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護			
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	140	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,651,000	決算額(円)	1,650,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					119,000				1,531,800
事業の目的	年々複雑化・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、嬉野市・鹿島市・太良町の2市1町が広域的に連携し、消費生活相談体制及び消費者啓発等を強化し、円滑で効果的な消費者トラブルの未然防止と解決を図る。								
事業の概要	2市1町による佐賀県南西部消費者行政連携協議会を通じ、消費生活相談窓口の運営や、消費者啓発活動等を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,680,800	1,650,800	1,650,800	1,550,000					

今年度行った事業の内容・成果

【消費生活相談窓口の開設】 鹿島市、太良町との連携による佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、2市1町の市民が平日毎日相談できる体制を整備し、運営を行った。 嬉野市:毎週火曜日(塩田)、木曜日(嬉野) / 鹿島市:毎週月曜日、金曜日 / 太良町:毎週水曜日 開設時間:平日9時30分～16時00分 嬉野市での相談窓口開設日数 96 日 / 相談件数 77 件(再相談140件) 計 217件 【消費生活相談員との連携】 「消費生活相談員の会さが」に所属する専任相談員を相談窓口配置し、相談員・行政との情報共有を図りながら消費トラブルへの対応や、未然防止のための啓発活動に取り組んだ。 また、相談員のレベルアップを図るために国等が実施する研修会へ参加した。(2回) 【啓発活動への取り組み】 佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、啓発チラシを作成した。 1回目:令和6年9月 「訪問購入に関する注意喚起」 班回覧 2回目:令和7年2月 「点検商法トラブルに関する注意喚起」 班回覧												
(歳出)	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金				1,650,800 円	(4,127,000×2/5 相談日割)						
(歳入)	佐賀県消費者行政強化事業費補助金				119,000 円							
(一般財源)					1,531,800 円							

今年度行った事業での効果

年々、消費者トラブルが複雑化・巧妙化する中、2市1町での広域的な取り組みにおいて相談員や行政間での情報共有・連携を図ることができ、トラブル発生時においても迅速な対応ができた。												
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

来館者への丁寧な対応により、リピーターも多く、入館者数・体験料収入ともに昨年度を上回る成果を得た。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館整備費					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業			
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	143～144	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,200,000	決算額(円)	5,632,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									5,632,000
事業の目的	志田焼の里博物館の老朽箇所等を改修・整備することにより施設の保全及び観光客への景観向上を図る。								
事業の概要	志田焼の里博物館の保全及び老朽化対策のため、あるいは、施設利用者の利便性向上のための改修工事等を実施する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,442,320	2,547,820	1,568,424	1,556,737					

今年度行った事業の内容・成果

①2号棟空調機室外機修繕 金額 154,000円 内容 室外機制御基板の取替修繕	⑤単三容量変更工事 金額 172,700円 内容 館内使用電力容量を大きくするための工事
②トイレ手洗器自動水栓取替工事 金額 429,000円 内容 手洗器の手動式から自動式への改修	⑥防草シート設置工事 金額 1,067,000円 内容 館内天日乾燥棚下面及び北側進入路法面への防草シートの設置
③1号棟照明設備設置工事 金額 124,300円 内容 体験者数の増加に伴い、絵付体験室とした1号棟への照明設置	⑦法面崩壊防止工事 金額 3,116,300円 内容 隣接私有地との境界法面崩壊防止のためのブロック積擁壁工
④1号棟空調設備設置工事 金額 568,700円 内容 体験者数の増加に伴い、絵付体験室とした1号棟への空調機設置	○事業費 修繕料(老朽化対策事業) ① 154,000円 工事請負費(老朽化対策事業) ②～⑤ 1,294,700円 工事請負費(防草シート設置) ⑥ 1,067,000円 工事請負費(法面崩壊防止) ⑦ 3,116,300円 計 5,632,000円

今年度行った事業での効果

各種改修及び修繕により、建物を含む館内全体の保全が図られた。また、機能性向上により来館者の利便性も改善した。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり							政策分野	⑦道路・交通				
実施主体		市		所属部	建設部		所属課	建設課		決算書ページ	146		新規		継続	○

最終予算額(円)	72,881,000	決算額(円)	70,371,267	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							43,400,000		26,971,267
事業の目的	市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。								
事業の概要	市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	69,493,113	66,239,816	61,517,181	69,771,883					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	70,371,267 円	
【委託料】	53,276,828 円	
・市道維持補修(嬉野地区)業務、外1業務	(補修)市道疇原線 外15路線、(舗装)市道内野小田志線 外4路線	19,660,300 円
・市道維持補修(塩田地区)業務、外1業務	(補修)市道北下久間塩吹線 外18路線、(舗装)市道宮ノ元上福線 外9路線	24,339,700 円
・市道維持管理業務(市内一円)	市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木撤去 他(3人/月、水、金)	8,683,950 円
・市道維持(重機対応)業務	崩土撤去、倒木除去などで人力で不可能な作業	592,878 円
【工事請負費】	16,127,100 円	
・市道野畑大定寺線他路線(区画線工)	3,012,900 円	
・市道万才堤ノ上線(排水工)	2,442,000 円	
・市道猿田前中央線(排水工)	1,414,600 円	
・市道泉水谷線(擁壁工)	1,269,400 円	
外7路線の補修工事	7,988,200 円	
【原材料費】	967,339 円	
原材料(防草シート、セメント、側溝蓋、常温合材 外)		

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道本通り線舗装補修事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑦道路・交通				
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	146	新規	○	継続		

最終予算額(円)	40,000,000	決算額(円)	13,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(27,000,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						11,700,000			1,300,000

事業の目的	市道本通り線の舗装補修を行い通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	市道本通り線の舗装補修工事を行う。								
-------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	13,000,000 円
【工事請負費】	13,000,000 円
・市道本通り線道路補修工事(前払金) (L=87.5m カラー舗装補修工)	13,000,000 円 (市債:11,700,000円、一般財源:1,300,000円)

今年度行った事業での効果

市道本通り線の舗装補修工事の進捗が図れた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道舗装長寿命化対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	146	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	20,000,000	決算額(円)	18,543,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						16,600,000			1,943,800

事業の目的	防災安全上、重要となる市道の舗装について個別施設計画に基づき計画的な舗装保全のための補修を行うことを目的とする。
事業の概要	路面性状調査の判定による損傷状態を把握し、計画的に舗装補修工事を行う。

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	18,543,800 円
---------	--------------

【工事請負費】 18,543,800 円

- | | | | |
|---------------|-----------------------|-------------|-------------------------------|
| ・市道下岩屋線 | (L=104.5m 舗装補修工、区画線工) | 3,650,900 円 | (市債:3,200,000円、一般財源:450,900円) |
| ・市道第一下童線 | (L=265.0m 舗装補修工、区画線工) | 6,524,100 円 | (市債:5,900,000円、一般財源:624,100円) |
| ・市道東吉田両岩線 | (L=267.0m 舗装補修工、区画線工) | 6,593,400 円 | (市債:5,900,000円、一般財源:693,400円) |
| ・市道湯野田木場線他1路線 | (L=127.6m 舗装補修工) | 1,775,400 円 | (市債:1,600,000円、一般財源:175,400円) |

今年度行った事業での効果

防災安全上、重要となる市道5路線の舗装補修により長寿命化が図れた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑦道路・交通			
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	146	新規		継続	○

最終予算額(円)	85,000,000	決算額(円)	20,133,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(64,866,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						18,100,000			2,033,300
事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。								
事業の概要	市道改良路線の改良工事を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	98,724,301	40,347,382	50,744,161	57,243,790					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	20,133,300 円								
【工事請負費】	20,133,300 円								
・市道永石公民館線	(L=40.0m 擁壁工、排水工、防護柵工	9,477,600 円	(市債:8,500,000円、一般財源:977,600円)						
・市道冬野南部線	(L=210.0m 擁壁工、舗装工)	9,325,800 円	(市債:8,400,000円、一般財源:925,800円)						
・市道塵芥処理場線	(L=33.0m 擁壁工、舗装工)	1,329,900 円	(市債:1,200,000円、一般財源:129,900円)						

今年度行った事業での効果

改良事業により、通行車両及び歩行者の安全確保と地域生活基盤の向上が図られた。									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課		決算書ページ	146～147	新規		継続	○

最終予算額(円)	40,850,000	決算額(円)	37,858,964	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									37,858,964
事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。								
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良工事、用地買収、補償を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	98,724,301	40,347,382	50,744,161	57,243,790					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	37,858,964 円
【委託料】	3,426,720 円
・市道永石公民館線 外3路線	
【工事請負費】	30,150,200 円
・市道兎鹿野線 (L=48.4m 擁壁工、路盤工)	12,019,700 円
・市道冬野南部線 (L=20.0m 擁壁工、路盤工)	4,895,300 円
・市道第一鍋野線 (L=27.4m 擁壁工、路盤工)	4,981,900 円
・市道丹生川線 (L=37.0m 擁壁工、舗装工)	4,939,000 円
外2路線の改良工事	3,314,300 円
【公有財産購入費】	3,873,164 円
・市道俵坂線 外9路線	
【補償補てん及び賠償金】	408,880 円
・市道西山線 外2路線	

今年度行った事業での効果

改良事業により、通行車両及び歩行者の安全確保と地域生活基盤の向上が図られた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	147	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,700,000	決算額(円)	4,695,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,234,000		1,900,000			561,900
事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。								
事業の概要	防災の役割を持つ市道第一鍋野線の法面防災工事を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	342,757,800	46,830,300	81,686,000	6,914,600					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費		4,695,900 円											
○ 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)		(国:53.0%)											
【工事請負費】		4,695,900 円											
・市道第一鍋野線道路防災工事		(L=54.0m 仮設工)		4,310,900 円		(国庫:2,234,000円、市債:1,900,000円、一般財源:176,900円)							
上記工事の附帯工事				385,000 円		(一般財源:385,000円)							

今年度行った事業での効果

市道第一鍋野線の法面防災工事に着手し事業進捗が図れた。													
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	146	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	80,300,000 (39,500,000)	決算額(円)	40,636,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				23,435,400		7,800,000			9,401,000
事業の目的	市が管理する橋梁について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。								
事業の概要	市道橋梁の修繕計画再策定及び定期点検、補修整備を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	9,405,000	66,855,800	73,482,100	114,983,100					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費 40,636,400 円			
○ 道路メンテナンス事業 (国:58.3%)			
【委託料】 19,836,400 円			
・橋梁長寿命化修繕計画再策定業務	(再策定業務 一式)	16,658,400 円	(国庫:9,677,000円、一般財源:6,981,400円)
・花園橋橋梁補修設計業務	(L=16.6m 設計業務 一式)	2,848,000 円	(国庫:1,632,000円、一般財源:1,216,000円)
・辺田橋橋梁定期点検	(点検業務 N=1橋)	330,000 円	(一般財源:330,000円)
【工事請負費】 20,800,000 円			
・中尾立橋橋梁補修工事(前払金)	(L=3.0m 橋梁補修工)	6,400,000 円	(国庫:3,731,200円、市債:2,400,000円、一般財源:268,800円)
・藤ノ落橋橋梁補修工事(前払金)	(L=15.0m 橋梁補修工)	10,600,000 円	(国庫:6,179,800円、市債:4,000,000円、一般財源:420,200円)
・宇留戸第二橋橋梁補修工事(前払金)	(L=7.6m 橋梁補修工)	3,800,000 円	(国庫:2,215,400円、市債:1,400,000円、一般財源:184,600円)
・百貫橋橋梁補修附帯工事			

今年度行った事業での効果

橋梁修繕計画の再策定及び補修設計(N=1橋)と定期点検(N=1橋)が完了し、中尾立橋外2橋の補修工事の事業進捗が図れた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	146～147	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	29,000,000	決算額(円)	28,714,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				16,160,000		10,500,000			2,054,300
事業の目的	市が管理する橋梁について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。								
事業の概要	市道橋梁の修繕計画再策定及び定期点検、補修整備を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	9,405,000	66,855,800	73,482,100	114,983,100					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費 28,714,300 円				
○ 道路メンテナンス事業 (国:58.3%)				
【委託料】 2,520,000 円				
・花園橋橋梁補修設計業務 (L=16.6m 設計業務 一式) 2,520,000 円 (国庫:1,469,000円、一般財源:1,051,000円)				
【工事請負費】 26,194,300 円				
・公園橋橋梁補修工事 (L=3.0m 橋梁補修工) 13,601,500 円 (国庫:7,350,000円、市債:5,300,000円、一般財源:951,500円)				
・百貫橋橋梁補修工事 (L=15.0m 橋梁補修工) 12,592,800 円 (国庫:7,341,000円、市債:5,200,000円、一般財源:51,800円)				

今年度行った事業での効果

補修設計(N=1橋)と公園橋、百貫橋の補修工事が完了した。													
-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 過年公共土木施設災害復旧費	事業名	過年公共土木施設災害復旧事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	201	新規		継続	○

最終予算額(円)	143,230,000	決算額(円)	130,289,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(9,900,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				38,277,000		15,500,000			76,512,600
事業の目的	過年発生した公共土木施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。								
事業の概要	過年公共土木施設の災害復旧事業を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				60,952,875					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費 130,289,600 円				
○ 公共土木施設災害復旧事業 (国:66.7%)				
【委託料】	8,151,000 円			
・災害仮設物管理業務	(一式)	1,551,000 円	(一般財源:1,551,000円)	
・地すべり調査観測測量設計業務	(木場地区 一式)	6,600,000 円	(一般財源:6,600,000円)	
【工事請負費】	122,138,600 円			
・市道永尾線災害復旧工事(地すべり対策工)	(L=158.0m 抑制工、抑止工)	13,134,000 円	(国庫:6,088,300円、市債:2,300,000円、一般財源:4,745,700円)	
・市道永尾線災害復旧工事(道路復旧工1工区)	(L=30.0m 擁壁工、舗装工)	52,067,400 円	(国庫:29,704,800円、市債:12,300,000円、一般財源:10,062,600円)	
・市道永尾線災害復旧工事(道路復旧工2工区)	(L=54.4m 擁壁工、舗装工)	9,711,900 円	(国庫:2,483,900円、市債:900,000円、一般財源:6,328,000円)	
・市道永尾線災害復旧工事(堤外水路復旧工)	(L=56.1m 擁壁工、水路工)	16,729,300 円	(一般財源:16,729,300円)	
上記工事の附帯工事		30,496,000 円	(一般財源:30,496,000円)	

今年度行った事業での効果

市道永尾線の地すべり災害復旧工事が完了し、全面通行止めが解除され一般車両の通行が可能となった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 過年公共土木施設災害復旧費	事業名	過年公共土木施設災害復旧事業【通次】					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通			
実施主体		市		所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	201	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	240,599,000	決算額(円)	240,599,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				144,041,100		64,800,000			31,757,900
事業の目的	過年発生した公共土木施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。								
事業の概要	過年公共土木施設の災害復旧事業を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				60,952,875					

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費 240,599,000 円													
○ 公共土木施設災害復旧事業 (国:66.7%)													
【委託料】 10,300,000 円													
・地すべり調査観測測量設計業務 (木場地区 一式) 10,300,000 円 (一般財源:10,300,000円)													
【工事請負費】 230,299,000 円													
・市道永尾線災害復旧工事(地すべり対策工) (L=158.0m 抑制工、抑止工) 187,145,000 円 (国庫:124,825,600円、市債:56,100,000円、一般財源:6,219,400円)													
・市道永尾線災害復旧工事(道路復旧工2工区) (L=54.4m 擁壁工、舗装工) 28,809,000 円 (国庫:19,215,500円、市債:8,700,000円、一般財源:893,500円)													
上記工事の附帯工事等 14,345,000 円 (一般財源:14,345,000円)													

今年度行った事業での効果

市道永尾線の地すべり災害復旧工事が完了し、全面通行止めが解除され一般車両の通行が可能となった。													
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	④ごみ・環境保全			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	119	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	700,000	決算額(円)	572,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									572,000
事業の目的	住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。								
事業の概要	集落内の下排水路、生活道路舗装整備及びごみステーション設置に対し、原材料費の50%以内を補助する。また災害救助法の適用を受けた集落内の下排水路、生活道舗装の復旧工事については、原材料費の80%以内を補助する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	696,000	1,417,000	593,000	1,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

環境衛生整備事業補助金			
申請内容	地区数	件数	補助交付額
生活道路舗装	4地区	4件	177,000円
下排水路整備	2地区	2件	138,000円
ごみステーション設置	6地区	6件	257,000円
補助計	12地区	12件	572,000円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	地域脱炭素事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		④ごみ・環境保全			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課		決算書ページ	118	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,132,000	決算額(円)	7,877,200						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							7,000,000		877,200
事業の目的	「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策計画」及び「地域脱炭素ロードマップ」に基づき行う、地域再エネ導入の取組は、2030年におけるCO2排出の46%削減目標の達成と、2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に繋がる取組として実施することが求められており、地域に根ざした再エネ導入のため、市が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、住民との合意形成、再エネ需要の確保、持続的な事業運営体制の構築、人材確保や育成など多様な課題の解決に寄与する。								
事業の概要	脱炭素推進事業計画における削減目標に基づき、意欲的な脱炭素の取組に関する具体的な実施計画(地球温暖化対策実行計画)の策定を行うとともに、庁内関係部署及び関係機関や団体、有識者や地域住民等からなる推進協議会の設置と目標達成のための各部門における取組の検討及び脱炭素社会実現に向けて協働して実施する推進体制の構築を図る。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				20,108,000					

今年度行った事業の内容・成果

科目	事業名	決算額
報償費	地域脱炭素推進協議会委員謝金	34,200円
委託料	地球温暖化対策実行計画策定業務	7,117,000円
	2050年ゼロカーボンワークショップ開催委託業務	726,000円
計		7,877,200円

○上記事業に係る成果

- ・令和6年度第1回嬉野市脱炭素推進協議会(令和6年12月19日開催 出席委員14名)

嬉野市地球温暖化対策実行計画の策定及び変更、計画の進捗達成状況の評価等を目的とするとともに、各分野でのゼロカーボンの取り組みや周知について連携し、今後地域の課題解決に繋げていく体制を構築することができた。

- ・地球温暖化対策実行計画策定業務

嬉野市脱炭素推進事業計画の基本施策に基づく具体的な重点対策について、各分野毎の取り組みについて計画を策定することができた。

- ・2050年ゼロカーボンワークショップ開催委託業務(令和7年2月22日開催 参加者9組 26名)

ゼロカーボンについての理解を深めてもらう目的で市民親子向けゼロカーボンワークショップを開催し、市内取り組みの紹介や身近に家庭でできる削減対策について楽しみながら学んでもらうことができた。

今年度行った事業での効果

今年度の地球温暖化対策実行計画の策定によって、2030年及び2050年の削減目標達成のための具体的な対策について策定することができた。さらに脱炭素推進協議会の設立により市内関係団体と連携し、地域脱炭素を推進していく体制づくりに寄与することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業						
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり						政策分野		④ごみ・環境保全				
実施主体		市		所属部	建設部		所属課	環境下水道課			決算書ページ	119～120		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	516,289,000	決算額(円)	506,947,335	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								87,480,849	419,466,486

事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	・一般廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。 ・ごみの減量化のための家庭用及び事業者用生ごみ処理機器設置費補助。 ・佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
過去の事業費(円)	423,485,199	469,523,035	456,807,314	471,387,360

今年度行った事業の内容・成果

歳出	需用費	消耗品費	109,830円	歳出	備品購入費	中継基地用破砕ミニショベル購入	4,961,000円
		印刷製本費	211,200円		負担金	杵藤ごみ処理センター運営費負担金	4,737,000円
		光熱水費(ごみ中継基地)	388,635円			佐賀県西部広域環境組合負担金	257,038,880円
		修繕費(中継基地コンテナ修繕他)	818,213円			運営費(190,779,880円)	
	役務費	手数料(ごみ袋販売)3円×1,184,610枚	3,553,830円	補助金	整備費(66,259,000円)		
		(不法投棄廃棄物処分、中継基地排水水質検査)	178,516円		家庭用生ごみ処理機設置費	582,713円	
		保険料(ごみ中継基地建物共済)	1,900円		計	506,947,335円	
	委託料	塵芥収集運搬(6,762t)	195,089,000円	歳入	使用料及び手数料	ごみ処理手数料(ごみ袋販売)	63,401,500円
		資源物再生処理	6,103,373円			粗大ごみ・臨時収集手数料	2,980,000円
		(使用済乾電池・廃プラ・廃蛍光管再生処理、硝子くず回収処分)				一般廃棄物許可申請手数料	11,300円
			犬・猫等の死骸処分、道路死骸処分			714,400円	
ごみ袋製造(家庭系 1,380,000枚 事業系 465,000枚)		23,089,220円	諸収入(雑入)		ごみ有価物売り払い	18,275,283円	
ごみ袋管理販売業務委託(このめ会)	8,500,000円	ふるさと市町村圏基金交付金		307,000円			
粗大ごみ処理券売機保守	49,500円	西部広域環境組合遠距離搬入補助金		1,791,366円			
使用料及び賃借料	中継基地トラックスケール、粗大ごみ券売機賃借料等	1,453,675円		計	87,480,849円		
原材料費	中継基地整地用材料等	80,850円					

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を円滑に実施できたことにより、市民生活環境の保全と公衆衛生の向上につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費	事業名	し尿処理事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり							政策分野		④ごみ・環境保全				
実施主体		市		所属部	建設部		所属課	環境下水道課			決算書ページ	121		新規		継続	○

最終予算額(円)	298,006,000	決算額(円)	296,873,894	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								109,282,800	187,591,094
事業の目的	し尿の収集・運搬・処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。								
事業の概要	し尿の収集・運搬・処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	278,106,163	264,621,225	264,146,939	275,454,624					

今年度行った事業の内容・成果

し尿汲取り収集量 9,030,890リットル

歳出	報酬	会計年度任用職員報酬	1,732,644円	歳出	負担金	藤鹿地区衛生施設組合負担金		
	職員手当等	会計年度任用職員手当	649,740円			運営費	109,780,000円	
	共済費	会計年度任用職員共済費、社会保険料	440,384円			建設費	18,933,000円	
	需用費	燃料費	44,012円	歳入	計		296,873,894円	
		印刷製本費	174,240円		使用料及び手数料	し尿汲取手数料(現年)	108,825,420円	
		修繕料	3,300円			し尿汲取手数料(過年)	457,380円	
	役務費	通信運搬費(し尿ネットワーク通信費)	782,868円		計		109,282,800円	
		手数料(コンビニ収納・口座振替)	606,739円					
		保険料	12,478円					
	委託料	し尿汲取業務	137,258,000円					
		し尿運搬業務	23,198,773円					
		し尿汲取システム保守	2,574,000円					
使用料及び賃借料	し尿汲取システムリース料	461,956円						
	し尿汲取ネットワークシステム使用料	221,760円						

今年度行った事業での効果

し尿の収集、運搬、処分を円滑に実施できたことにより、市民生活環境の保全と公衆衛生の向上につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	事業名	未来技術地域実装事業							
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり							政策分野		②自然と都市				
実施主体		市		所属部	建設部		所属課	新幹線・まちづくり課			決算書ページ		68		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	100,000,000	決算額(円)	99,990,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				49,995,000					49,995,000
事業の目的	内閣府が募集する「未来技術社会実装事業」は、AI、IOTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等に優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制を構築し、関係省庁による総合的な支援を受け行っていく事業である。本事業は令和3年度に応募し採択を受け、地域の課題解決に向け「嬉野市未来技術地域実装協議会」を立ち上げ事業を行っていくもの。								
事業の概要	嬉野温泉駅及び道の駅等の新たな交流拠点の誕生を契機に、未来技術を活用したまちづくりを推進していく。事業実施に際し、関係省庁、県及び市内関係団体等から成る「嬉野市未来技術地域実装協議会」に図り、事業を実施していく。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	4,488,000	5,291,000	85,998,000	99,990,000					

今年度行った事業の内容・成果

○協議会 第1回地域実装協議会 令和6年7月10日開催 第2回地域実装協議会 令和6年12月17日開催 第3回地域実装協議会 令和7年3月26日開催	○主な内容 (PT1) ・デジタルモール嬉野(メタバースでの花火中継、ECショップ、コンテンツの更新) ・バーチャル嬉野・嬉野散歩(機器の更新、コンテンツの拡充) ・LINE公式アカウント(長期スタンプラリーの実施、情報発信の強化) ・広告・広報・プロモーション ・各種データ分析 ・関係者協議、地元高校生との座談会の実施
○協議会構成メンバー 国(国土交通省、警察庁、総務省、文部科学省) 県(政策部政策企画監、地域交流部さが創生推進課) 市(市長、建設部長、産業振興部長、総合戦略推進部長) 市関係団体(商工会、(一社)嬉野温泉観光協会、嬉野温泉旅館組合、駅前民間事業者、交通事業者) 久留米工業大学	(PT2) ・試乗・体験会の開催(10/5～10/28のうち20日間) ・初の夜間運行での実証(金、土のみ) ・地元関係者・交通事業者との意見交換 ・アンケート調査の実施
○費用内訳 ①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり 【52,990千円】 ②来訪者の移動を支えるモビリティサービス 【36,000千円】 ③5G技術を活用した各種データの収集・提供 【6,000千円】 ④協議会の運営 【5,000千円】	

今年度行った事業での効果

メタバース上でのライブ配信や公式LINEを用いたスタンプラリーを実施(PT1)。昨年度からルートを延伸し自動運転車両を用いた試乗会を実施(PT2)。また、協議会及び関係者協議を行い、嬉野市未来技術地域実装事業の実現に向けた協議・検討を行った。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域公共交通適正化支援業務					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑦道路・交通				
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	68	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,000,000	決算額(円)	1,991,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,991,000
事業の目的	令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」に基づく各施策を推進するための支援業務								
事業の概要	既存の地域公共交通網のサービス水準と財政支出に不均衡が生じている可能性について検証するとともに、計画に定める各施策を推進する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				1,991,000					

今年度行った事業の内容・成果

委託料 1,991,000円 ○嬉野市地域公共交通適正化支援業務 1.乗合タクシー上久間線の見直しに向けた検討 運行内容の検討 地域意向の把握 関係機関等との協議 2.路線バス下吉田線及び牛の岳線の見直しに向けた検討 運行内容等の検討 関係機関等との協議 3.嬉野・三間坂線の見直しに向けた検討 運行内容等の検討 関係機関等との協議													
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

乗合タクシー-上久間線の見直しでは、これまでの実証運行の結果を踏まえ、乗降場所、運行日など運行内容の検討を行うとともに、令和7年5月からの本格運行開始へ向けた検討及び協議を実施。下吉田線及び牛の岳線の見直しでは、現状の利用者数を踏まえ運行内容の検討を行い、令和7年10月からの実証運行に向け関係機関との協議を行った。嬉野・三間坂線の見直しでは、他の路線と運行区間が重複(競合)していることから、区間の短縮や運行内容の変更などの検討を武雄市及び関係機関と協議を行った。													
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	塩田町予約型乗合タクシー事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通				
実施主体		市		所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	68		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	500,000	決算額(円)	256,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									256,200
事業の目的	塩田町では「乗合タクシー上久間線」が運行しているが、利用が低迷しており財政負担が年々増大していることから、費用対効果の観点からサービス水準の見直しが必要であったと同時に、塩田町は比較的人口密度の高い地区においても公共交通の空白地域が存在しており、解消のためには塩田町全域をカバーする交通手段の確保が重要となる。これらの課題を解消する交通モードとして「区域運行型デマンドタクシー」が有効と考え、実証運行を行い本格運行に向けた効果検証を行う。								
事業の概要	塩田町全域を対象として、本格運行へ向けた予約型乗合タクシーの実証運行を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			1,996,400	32,100					

今年度行った事業の内容・成果

○運行計画(実証運行第3弾)

運行期間

令和6年4月1日～令和6年9月30日

運行日

月～金曜日

運行時間

8時台、9時台、10時台、11時台、12時台

計画便数

5便/日 ×123日

乗降場所

町内50カ所 ⇄ 目的地

○運行実績

R6.4

1便

1人

R6.5

1便

1人

R6.6

0便

0人

R6.7

0便

0人

R6.8

3便

3人

R6.9

0便

0人

合計

5便

5人

○運行計画(実証運行第4弾)

運行期間

令和6年10月1日～令和7年3月31日

運行日

月～金曜日

運行時間

9時～15時台

計画便数

14便/日 ×120日

乗降場所

自宅 ⇄ 目的地

○運行実績

R6.10

15便

15人

R6.11

19便

22人

R6.12

23便

33人

R7.1

23便

36人

R7.2

15便

20人

R7.3

15便

21人

合計

110便

147人

今年度行った事業での効果

今年度実施した実証運行第3弾では、利用者はわずか5人と少なく、利用は低迷した。その結果を踏まえ、第4弾では運行内容の大幅な見直し及び利用促進策を行った。その結果、利用者は147人に増加。この成果を踏まえ、令和7年5月からの本格運行実施を決定した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	嬉野医療センター跡地活用事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	②自然と都市				
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	68	新規	○	継続		

最終予算額(円)	74,200,000	決算額(円)	23,640,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(50,560,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						21,200,000			2,440,000
事業の目的	旧杵藤伝染病棟を解体・撤去することで嬉野医療センター跡地と一体的な活用を図る。								
事業の概要	旧杵藤伝染病棟の解体にかかる設計及び工事								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

委託料	2,640,000円
○旧杵藤伝染病棟解体設計業務委託	2,640,000円
・解体設計	
(繰越事業 工事監理業務委託、土壤汚染状況調査業務委託	12,760,000円)
工事請負費	21,000,000円 (前金のみ)
○旧杵藤伝染病棟解体工事	21,000,000円 (前金のみ)
・鉄筋コンクリート造、平屋建(一部2階建)、延床面積 578.26㎡	
(繰越事業 旧杵藤伝染病棟解体工事	37,800,000円)

今年度行った事業での効果

嬉野医療センター跡地の有効利用が図られる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	5	公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり							政策分野			②自然と都市	
実施主体		市		所属部	建設部		所属課	新幹線・まちづくり課		決算書ページ	151		新規	継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,000,000	決算額(円)	17,022,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				8,500,000		7,600,000			922,500

事業の目的	長寿命化計画に基づき、老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。
事業の概要	嬉野総合運動公園内の駐車場舗装改修

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	25,268,100	10,789,900	3,072,300	25,422,000

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	17,022,500円
○嬉野総合運動公園第1駐車場舗装改修工事	17,022,500円
・舗装打ち換え工	A=2,446㎡
・区画線工(白線)	L=449.2m

今年度行った事業での効果

都市公園施設の改修を行うことで、公園利用者の安心・安全を確保できた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(宅地耐震化推進事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		②自然と都市			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	149	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,235,000	決算額(円)	4,235,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,411,000					2,824,000
事業の目的	「宅地造成及び特定盛土等規制法」の改正に伴う第一次スクリーニング調査による大規模盛土造成地マップの公表を受けたことにより、大地震時における滑動崩落や液状化による宅地の被害の軽減を図るため、第二次スクリーニング計画の作成を行い、住民への情報提供を図るとともに、対策工事等の予防対策を推進していく。								
事業の概要	簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			4,027,100						

今年度行った事業の内容・成果

委託料 4,235,000円
 ○第二次スクリーニング計画優先度把握調査業務委 4,235,000円
 ・簡易地盤調査 2ヶ所
 ・擁壁の危険度判定評価 6ヶ所

【これまでの経過】

阪神大震災、東日本大震災等による盛土造成地の被害を受け、今後の予防対策を進めるに当たり、事前調査を全国的に行うようになり、佐賀県においても、令和元年度に県内3地区(東部・中部・西部)に分け、第一次スクリーニング調査が実施された。当市においては、令和4年度に第二次スクリーニング計画を作成し、優先度評価を行った。

【事業の流れ】

第一次スクリーニング(大規模盛土造成地マップ作成)→第二次スクリーニング計画の作成(優先度評価)→【簡易地盤調査及び擁壁の危険度評価】→第二次スクリーニングの実施(地盤調査)

今年度行った事業での効果

簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	7 道の駅等管理費	事業名	道の駅等管理運営事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	151～152	新規		継続	○

最終予算額(円)	80,762,000	決算額(円)	80,702,386	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								480,850	80,221,536
事業の目的	道の駅「うれしの まるく」等の一体的な管理・運営を行うことにより、地域の振興及び活性化を図る。								
事業の概要	指定管理者による運営ほか								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			70,335,006	95,656,256					

今年度行った事業の内容・成果

旅 費	9,350円	【指定管理者等】	〇施設名称 うれしの まるく 〇指定管理者の名称 株式会社ビープラス 〇指定管理者の所在地 佐賀市城内1-6-10(サガテレビ内) 〇指定期間 令和6年4月1日から令和9年3月31日まで	<table><tr><td>財源内訳(その他)</td><td>480,850円</td></tr><tr><td>・販売手数料</td><td>290,939円</td></tr><tr><td>・急速充電器提携料</td><td>148,794円</td></tr><tr><td>・電子決済手数料</td><td>41,117円</td></tr></table>	財源内訳(その他)	480,850円	・販売手数料	290,939円	・急速充電器提携料	148,794円	・電子決済手数料	41,117円
財源内訳(その他)	480,850円											
・販売手数料	290,939円											
・急速充電器提携料	148,794円											
・電子決済手数料	41,117円											
〇普通旅費	9,350円											
役務費	52,836円	【指定管理の主な業務内容】	〇維持管理に関する業務 植栽維持管理業務、清掃業務、駐車場維持管理業務、施設保守点検業務、警備業務、修繕業務 〇道路情報、観光情報及び地域情報等の提供・案内に関する業務 道路情報、観光情報及び地域情報等の提供・案内業務 〇地域交流、地域振興を目的とするイベントに関する業務 企画展示・地域振興イベント業務、地域・関係団体との連携業務、自主事業業務 〇施設の利用許可に関する業務 利用受付・案内業務、利用許可・料金徴収業務									
〇保険料	52,836円											
委託料	80,100,000円											
〇道の駅指定管理料	80,100,000円											
使用料及び賃借料	470,200円											
〇土地借り上げ料(高架下)	466,900円											
〇POSレジシステム使用料	3,300円											
負担金	70,000円											
〇九州・沖縄「道の駅」連絡会 会費	50,000円											
〇全国道の駅連絡協議会 会費	20,000円											

今年度行った事業での効果

指定管理者へ運営を移行したことにより、サービス内容の充実や民間事業者のノウハウの活用ができ、地域の振興及び活性化を図ることができた。	
来場者数 28万5640人(前年比約9万人増 146%)	

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,000,000	決算額(円)	1,287,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,287,000
事業の目的	国・県営の土地改良事業等で造成された各地の基幹的な農業用水利施設について、施設の機能を維持するため、施設の分析を行うことで効率的な設備更新を行うなど、機能を効果的に保全する対策を講じることで施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減させる。								
事業の概要	基幹水利施設(大牟田排水機場)のポンプ更新を含む大規模改修を行う。 ※基幹水利施設…農業用の用排水のために供される施設であって、その受益面積が100ha以上のもの								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				15,290,000					

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】 ○大牟田地区事業採択申請補助業務委託 1,287,000円 ・計画概要書作成 ・事業計画書作成 (参考) □水利施設等保全高度化事業(大牟田地区 全体事業 (予定R5～R11 R5 15,290千円 R6 1,287千円 R7～R11 367,500千円) ・R6 事業採択申請業務 ・R7～R11 設備改修 ポンプ設備 電気設備 ゲート設備 除塵機設備 改修工事(事業費内訳 国50% 県30% 市20%)												
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

令和7年度の事業採択に向けた事業計画書の作成を行うことができた。												
----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	9	農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業 (R5繰越)					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり							政策分野		①農業			
実施主体		市		所属部	建設部		所属課	農林整備課		決算書ページ	133		新規		継続	○

最終予算額(円)	15,250,000	決算額(円)	13,750,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					9,240,000	3,600,000			910,000
事業の目的	戦後から高度経済成長期に一気に整備された農業水利施設は今一斉に老朽化が進行している。こういった既存の施設の機能を維持するため、施設の分析を行うことで効率的な設備更新を行うなど、機能を効果的に保全する対策を講じることで施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減させる。								
事業の概要	馬場下排水機場の除塵機改修工事に伴う経費及び、東部土地改良区の事業費に対する補助金								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	11,948,400	21,887,900	28,259,600	10,587,400					

今年度行った事業の内容・成果

	(円)
【工事請負費】事業費内訳（国55% 県15% 市30%）	
○馬場下排水機場除塵設備補修工事(前払金を除いた額) 13,200,000円 除塵機1号改修 ・製作・据付 スクリーン(ステンレス材) ・機器取替 駆動チェーン ・塗装補修	
(参考)	
□馬場下排水機場除塵設備補修工事 全体事業(R4～R6) 事業費:70,593,600円(R4 26,043,600円 R5 22,000,000円 R6 22,550,000円) ・R4 水平コンベア・傾斜コンベア等改修 ・R6 除塵機2号機改修	
決算額	13,750,000円 = 13,200,000円 + 550,000円
【負担金補助及び交付金】	
○佐賀県土地改良事業団体連合会 事務費賦課金 550,000円(一般財源) 22,000千円×2.5%=550,000円	

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の改修により、既存施設の長寿命化及び、維持管理の省力化が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(R5繰越)					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	132～133	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	37,161,000	決算額(円)	36,485,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					34,350,000				2,135,400
事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。								
事業の概要	防災重点農業用ため池に係るハザードマップの作製、老朽化ため池の整備及び廃止工事を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	35,641,500	22,911,900	25,273,800	29,565,000					

今年度行った事業の内容・成果

						(円)					
【委託料】 事業費内訳 (国100%)						事業費(委託料)	補助対象事業費	県補助金	起債	地元負担金	一般財源
○嬉野市防災重点農業用ため池						22,002,200	21,200,000	21,200,000	-	-	802,200
劣化状況評価及び地震豪雨耐性評価業務委託 22,002,200円						計	22,002,200	21,200,000	-	-	802,200
・劣化状況評価、地質調査、地震豪雨耐性評価 桜谷ため池外18ヶ所(塩田地区のみ)											
						※県補助100%はすべて国費の間接補助 (円)					
【工事請負費】 事業内訳 (国100%) 五本柳地区全体 23,333,200円						事業費(工事費)	補助対象事業費	県補助金	起債	地元負担金	一般財源
○五本柳地区パイプライン整備工事(前払金を除いた額) 6,139,700円						6,821,700	6,100,000	6,100,000	-	-	721,700
・ポンプ場躯体(コンクリート構造物) 1式						7,661,500	7,050,000	7,050,000	-	-	611,500
・管路路工 VPφ150 L=187.2m						計	14,483,200	13,150,000	-	-	1,333,200
○五本柳地区ポンプ設置工事(前払金を除いた額) 7,661,500円						※県補助100%はすべて国費の間接補助					
・水中ポンプ 1台(φ150 7.5kw)、ポンプ操作盤 1基											
・スクリーン 2基(1次、2次)											
○五本柳地区パイプライン整備附帯工事 682,000円(一般財源)						決算額	36,485,400円	= 22,002,200円 + 14,483,200円			

今年度行った事業での効果

・ため池の劣化状況を確認できた。
・老朽化した危険ため池の廃止に伴う代替水源工事を行い、農業生産の維持、農業経営の安定化が図られたと伴に、災害時のリスク軽減が図れた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	132～133	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	70,435,000 (44,009,000)	決算額(円)	26,406,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				15,600,000					10,806,200
事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。								
事業の概要	防災重点農業用ため池に係るハザードマップの作製、老朽化ため池の整備及び廃止工事を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	35,641,500	22,911,900	25,273,800	29,565,000					

今年度行った事業の内容・成果

						(円)
【委託料】 事業費内訳 (国100%)						
○谷上ため池廃止設計業務委託	3,685,000円	事業費(委託料)	補助対象事業費	県補助金	起債	地元負担金
・ため池廃止 測量・設計		3,685,000	3,600,000	3,600,000	-	-
○坊主原他ため池ハザードマップ作成業務委託	12,100,000円	12,100,000	12,000,000	12,000,000	-	-
・氾濫モデル作成・解析、浸水区域想定図作成		396,000	-	-	-	-
坊主原ため池 外27か所 (R6は嬉野地区のみ)		計	16,181,000	15,600,000	-	-
○ため池ハザードマップ製本冊子業務委託	396,000円(一般財源)					
						※県補助100%はすべて国費の間接補助 (円)
【工事請負費】 事業内訳 (国100%)						
○白仁田ため池廃止工事(R6前払金のみ)	2,900,000円	事業費(工事費)	補助対象事業費	県補助金	起債	地元負担金
・ため池埋設工 1式、側溝布設替工 L=21.7m		2,900,000	2,900,000	2,900,000	-	-
○外柳ため池廃止工事(R6前払金のみ)	7,300,000円	7,300,000	7,300,000	7,300,000	-	-
・ため池埋設工 1式、水路工 L=44.9m		計	10,200,000	10,200,000	-	-
						※県補助100%はすべて国費の間接補助
【負担金補助及び交付金】						
○佐賀県土地改良事業団体連合会 特別賦課金	25,200円(一般財源)	決算額	26,406,200円	=	16,181,000円 + 10,200,000円 + 25,200円	
・谷上ため池 (3,600千円×0.7%=25,200円)						

今年度行った事業での効果

・ため池決壊時の浸水想定区域図(ハザードマップ)の作成や避難行動の指針を作成し公開したことで、地域住民の自主防災意識の向上につながった。 ・老朽化した危険ため池の廃止工事を行い、地域住民の安全の確保が図られた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	131～134	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	75,825,000	決算額(円)	65,716,010	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					48,636,807			13,067	17,066,136
事業の目的	近年の農村の集落機能の低下により、地域の共同活動に支えられている農地の多面的機能が低下している。こういった状況を改善するため、地域における地域資源の適切な保全管理活動や、農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるための共同活動に対して支援を行う。								
事業の概要	地域における農道・水路・ため池・パイプライン等の農業用施設の維持・補修等を通じて農村の多面的機能を維持する活動に対し補助金を支出する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	55,914,810	59,302,950	62,255,368	62,266,138					

今年度行った事業の内容・成果

					(円)
【負担金補助及び交付金】 農地維持活動(草刈、水路泥上、点検等に活動費補助、44組織) 資源向上活動(農道、水路等施設の小規模補修に係る活動費補助等、44組織) 長寿命化(農道、水路等施設の改修、更新等について上記以外のもの、35組織) さが園芸888(左事業の推進のため、田を畑に転用した分の補填、1組織) 田んぼダム(左事業に取組む組織に対して補助金を交付する、6組織) 合計	事業費	補助対象事業費	県補助金	返還金(入)	一般財源
	25,016,500	25,016,500	18,762,375	-	6,254,125
	14,910,192	14,910,192	11,182,644	-	3,727,548
	20,772,557	20,772,557	15,579,414	-	5,193,143
	200,232	200,232	150,174	-	50,058
	1,673,200	1,673,200	1,558,200	-	115,000
その他事務費 【報酬・職員手当・共済費・旅費・需要費・役務費・委託費】会計年度任用職員1名、他 【償還金利子及び割引料】県への返還金	62,572,681	62,572,681	47,232,807	-	15,339,874
	3,133,528	3,133,528	1,404,000	-	1,729,528
	9,801	-	-	13,067	-3,266
県補助割合)農地維持・資源向上・長寿命化活動に関しての県補助金については、事業費の50%を国費+25%を県費で負担=75%補助 さが園芸888は県単独で75%補助、田んぼダムは県単独で100%、一部地区のみ市費100%、市町村の経費(事務費等)に対する推進交付金は事業費の約45%となった。					
決算額 65,716,010円 = 62,572,681円 + 3,133,528円 + 9,801円					

今年度行った事業での効果

地域の共同活動により地域資源の質的向上が図られ、また施設の長寿命化活動が行われたことにより、農業地域の有する多面的機能の維持が図られた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	佐賀県森林整備担い手育成基金事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,202,000	決算額(円)	1,201,940	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								601,795	600,145
事業の目的	労働安全衛生の充実、技術・技能の向上、福利厚生の実施を図り、もって森林整備の担い手を育成する。								
事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市費で助成を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度 668,390	令和3年度 741,190	令和4年度 1,027,510	令和5年度 1,169,700					

今年度行った事業の内容・成果

対象者 4 名

【負担金補助及び交付金】

(補助金) 事業主体: 鹿島嬉野森林組合

申請事業費: 2,405,560円 (雇用保険分: 139,786円 健康保険分: 788,317円 厚生年金分: 1,232,507円 中退共分: 240,000円 安全衛生保険分: 4,950円)
1,201,940円を補助金として交付した。

申請事業費	交付額	左の交付額の内	
		基金充当額	一般財源
2,405,560円	1,201,940円	601,795円	600,145円

基金: 佐賀県森林整備担い手育成基金

※申請事業費の4分の1を基金、4分の1を市、2分の1を組合が負担する

決算額 1,201,940円

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実施等の就労環境の改善が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	市有林森林経営事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野 ②林業				
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	136～137	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,750,000	決算額(円)	7,697,928	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								5,214,579	2,483,349
事業の目的		市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画を作成し効率のよい森林整備を行う。							
事業の概要		市有林(不動山団地)の一部を5ヶ年で整備を行う。							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	5,139,198	4,443,104	3,423,587	4,040,597					

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	
嬉野市森林経営計画(第2期)作成業務委託 2,068,000円	
森林整備計画の作成(不動山団地 348.41ha) 計画期間:令和7年度から令和12年度まで	
【負担金補助及び交付金】	
(負担金)事業委託先:鹿島嬉野森林組合	
森林環境保全直接支援事業負担金	
森林経営計画に係る不動山団地の市有林5.49haについて、搬出・間伐にかかる負担金 5,629,928円	
※負担金については、精算事業費から造林補助金を控除した額	
(参考)その他財源は立木売払収入より充当、充当先の内訳については以下の通り	
立木売払い収入総額 5,214,579円	
うち 当事業分(不動山団地 5.49ha 552m³) 4,946,237円	
市有林造林事業分(九州電力等 立木補償金) 268,342円	
決算額 7,697,928円 = 2,068,000円 + 5,629,928円	

今年度行った事業での効果

計画的な整備計画により、5.49haの搬出・間伐を行った。 林業の持続的かつ健全な発展及び環境負荷の少ない循環型社会の形成に資する森林経営に関する長期の方針を定めた継続的な森林経営計画を立てることができた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業				
実施主体		市		所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	137	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,692,000	決算額(円)	30,609,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								30,500,000	109,400
事業の目的	森林環境譲与税を資本として、私有林の間伐などの森林整備の推進、林業の人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に関する事業を行う。								
事業の概要	私有林の間伐等を行う林業事業体に補助を行う。森林を管理するためのシステムの維持管理を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	805,200	11,307,400	11,611,600	22,021,400					

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	26,943,400円	参考1)その他財源は森林環境譲与税基金より充当する。 参考2)R6年度分森林環境譲与税28,366,000円は基金利子5,764円と一緒に基金へ繰り入れる。(直接充当ではない)
五町田地区 林況調査測量業務 境界測量 6.9km、標準地調査 32ヶ所	2,263,800円	
五町田地区 境界・除地測量業務 境界測量 3.9km、協定書取得 1件	1,283,700円	
上不動地区 間伐業務 間伐(切捨)・除伐業務 28.77ha	23,395,900円	
【使用料及び賃借料】	132,000円	
森林クラウドシステム使用料		
【負担金補助及び交付金】	3,534,000円	
林道維持管理事業補助金 上岩屋区・湯野田木場地区	497,000円	
林業事業体支援事業補助金 鹿島嬉野森林組合・(株)西部林業	3,037,000円	
決算額	30,609,400円	= 26,943,400円 + 132,000円 + 3,534,000円

今年度行った事業での効果

森林経営計画意向調査の結果による管理検討希望の山林について、現地調査・測量を行い協定を交わし、事業の目的である森林整備により森林資源の適切な管理を行った。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	6 広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		決算書ページ	137～138	新規		継続	○

最終予算額(円)	20,491,000	決算額(円)	11,051,991	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(7,300,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,600,000	4,047,070	5,404,921
事業の目的	森林を活用した市民の憩いの場としてキャンプ場の維持管理及び運営を行い、青少年の健全育成及び市民の福祉向上を図る。								
事業の概要	広川原キャンプ場の運営による収入・経費								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	14,471,138	14,127,564	8,650,196	9,070,792					

今年度行った事業の内容・成果

(歳入状況)		歳入計 4,047,070円				(歳出状況)							
利用状況内訳		令和6年度		令和5年度		歳出科目		事業費		歳出科目		事業費	
(休憩を含む)		件数	収入(円)	件数	収入(円)	【報酬】		22,800		【委託料】		6,527,685	
コテージ		117	2,472,000	105	2,201,000	指定管理者選定委員(2人×2回)		22,800		管理業務(シルバー人材センター)		5,044,336	
バンガロー		229	876,000	212	816,000	【需用費】		1,390,491		電気・給水設備等保守点検業		539,349	
オートサイト		72	213,000	97	291,000	消耗品費		234,718		場内整備費用(支障木伐採等)		944,000	
持込テント		202	104,000	223	111,500	燃料費(ガス代)		118,888		【使用料及び賃借料】		79,756	
その他(レンタル等)		-	382,070	-	362,720	光熱水費(電気代、下水使用料)		716,968		土地借上料・NHK受信料等		79,756	
歳入計		620	4,047,070	637	3,782,220	印刷製本費(領収書)		44,576		【工事請負費】		1,699,691	
利用者数(延べ)		2,483人		2,379人		修繕料(照明設備他)		275,341		Wi-Fiエリア拡張工事他		1,699,691	
(うち宿泊利用状況)						【役務費】		1,323,568		【負担金補助及び交付金】		8,000	
項目		令和6年度	令和5年度			通信運搬費(郵便・電話・通信料)		238,181		防火管理者講習		8,000	
宿泊可能日数		74日	70日			手数料(寝具クリーニング代他)		1,012,180					
受入可能数		1,702件	1,610件			保険料(建物共済)		73,207					
宿泊件数		611件	623件							歳出計		11,051,991	
稼働率		35.9%	38.7%										

(参考)

指定管理者名称:嬉野温泉アウトドア共同企業体

指定管理料:7,040千円(年額)、指定の期間:令和7年4月1日から令和10年3月31日まで(3ヶ年)

今年度行った事業での効果

来場者が快適に過ごせるよう、施設の運営を行った。また、老朽化した施設の改修等の施設管理を行い、利用者の安全確保に努めた。
キャンプ場の管理運営について、指定管理者制度を導入し、指定管理者が決定したことにより、次年度以降における事務の軽減が図られるとともに、サービス内容の充実や民間事業者のノウハウの活用が期待できる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	75～76	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	64,103,000 (47,175,000)	決算額(円)	16,635,949	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								12,825,000	3,810,949
事業の目的	塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町を融合した歴史の体系を取りまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とする。								
事業の概要	市史編纂委員会、市史編集委員会(調査・執筆)を開催しながら各資料の収集・現地調査等を行い、市史編纂の専門業者の支援を得て、嬉野市史(上巻・中巻・下巻・資料編)の4巻を刊行する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	10,761,876	11,240,423	14,546,365	15,212,878					

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	合併振興基金	12,825,000 円	
【歳出】			
報酬	編纂委員及び編集委員、会計年度任用職員	8,132,004 円	
職員手当	会計年度任用職員(専門員、事務職員)	2,951,168 円	
共済費	社会保険料	1,954,768 円	
報償費	調査謝金	1,026,000 円	
旅費	普通旅費、費用弁償	236,870 円	
需用費	消耗品費(事務用品)	174,938 円	
役務費	通信運搬費(切手・はがき)、スポーツ安全保険料	105,154 円	
委託料	拓本裏打ち業務、掛軸仕立直し業務、石造物調査業務	1,471,800 円	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、コピー機再リース料	423,742 円	
備品購入費	撮影用LEDライト、撮影用デジタル一眼レフカメラ	159,505 円	
	合計	16,635,949 円	

今年度行った事業での効果

令和6年度末の刊行を予定していた上巻・下巻については、執筆の進捗状況の遅れから編纂委員会での審議を行ったうえで刊行時期を令和7年度に延ばすことになった。事業の進捗状況を広く市民へ公開するために市民向けの講演会を毎年行っており、令和6年5月に民俗部会の執筆者による「嬉野市の民俗芸能～郷土に伝承された浮立と獅子舞～」をテーマに開催したことで、市民の市史に対する理解をさらに深めることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	不登校対応コーディネーター配置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	158～160	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,368,000	決算額(円)	3,293,927	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					432,000				2,861,927

事業の目的	学校が家庭や関係機関等と効果的に連携を図り、不登校児童生徒に対する早期の支援を図るため不登校対応コーディネーターを配置する。不登校対応コーディネーターを配置することにより、市全体を俯瞰的に見て、教育相談関係職員と連携して自宅から教育支援センター、学校の別室、所属学級へつなぐ方法を学校及び教職員に助言し、支援を重点的に行うことができる。それにより、児童生徒の状況改善、保護者の心の安定、教職員の負担軽減につながることを期待できる。								
事業の概要	・不登校の情報を学校から収集し、教育相談関係職員へ対応を指示 ・教育委員会を拠点にして、市全体の対応 ・学校の別室における支援員と連携し、教室復帰へのサポート ・定期的に教育相談部会を開き、不登校児童生徒の対応を検討(月1回程度) ・適応指導教室支援員と連携し、学校復帰をサポート ・ケース会議での指導・助言								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			2,489,543	2,549,372

今年度行った事業の内容・成果

○歳出		・不登校対応コーディネーター(会計年度任用職員)1人を配置	
報酬	2,031,792円	不登校対応コーディネーター	1人
職員手当等	761,920円		
共済費	500,215円		
	計	3,293,927円	
○歳入		不登校対応コーディネーター配置事業(1/2)	432,000円
		※1市町あたり、432千円を限度とする。	

今年度行った事業での効果

不登校の児童生徒の状況を調査し、市の教育相談担当者や県のスクールソーシャルワーカーと連携しながら、子どもや家庭、学校の支援を行った。特に、完全不登校の児童生徒については保護者や本人との面談を重ね、医療や福祉課、民間の放課後等デイサービス等と連携して、教育支援センター、放課後等デイサービス、県西部発達障害者支援センター等へつなげた。また、家庭の支援については福祉課や子育て未来課、民間の支援事業者との連携をおこなった。学校のケース会議にも出席し、支援の方向性についての助言や情報提供を行った。	
--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	162	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,500,000	決算額(円)	2,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,500,000		0
事業の目的	学校長の裁量による事業の策定により、「児童生徒の学力向上に関する活動」、「体験学習の充実に関する活動」の活性化を目指し、学校の創意工夫を生かした魅力ある学校づくりを推進する。								
事業の概要	校長の学校経営目標達成のため、創意工夫のある事業を計画し、学力向上に向けた取り組みや自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施した。各学校の学校づくり推進計画をもとに校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行った。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 委託料 2,500,000円

(小学校7校)		(中学校4校)	
五町田小	205,500円	塩田中	256,000円
久間小	218,000円	嬉野中	288,000円
塩田小	177,500円	大野原小中	203,000円
嬉野小	335,000円	吉田中	209,000円
轟小	207,000円	計	956,000円・・・②
吉田小	191,000円		
大草野小	210,000円	①＋②＝	2,500,000円
計	1,544,000円・・・①		

今年度行った事業での効果

学校長の裁量で、それぞれの学校運営の理念に基づいた特色ある学校づくりが推進された。児童生徒の教育活動や体験活動が充実し、学力向上や豊かな心の育成につながった。また、体験活動を通して郷土理解も深まっている

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	理科観察実験支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	160～162	新規	○	継続	

最終予算額(円)	274,000	決算額(円)	267,716	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				89,000					178,716

事業の目的	子どもたちが科学に対して興味関心を持ち、科学的に探究する能力等を育成するには、理科観察・実験の充実が不可欠であるため、小学校理科の観察・実験の支援を行う補助員を配置する。
事業の概要	小学校における理科の観察・実験活動の充実を図るため、教育委員会及び配置された学校の指示の下、観察・実験の支援を行う補助員は次の内容を実施する。 ①理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備 ②理科の観察・実験活動に係る準備、調整、片付け ③その他、理科の観察・実験活動の充実に資すること

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	・理科実験支援員 2人を配置	
報償費	241,128円	1,182円×102時間×2校=241,128円
旅費	25,228円	
役務費(保険料)	1,360円	
	計	267,716円
○歳入	理科観察実験支援配置事業	89,000円

今年度行った事業での効果

理科観察・実験活動に特化した補助員を配置することで、教員の準備・片付け等の負担を軽減し、指導に専念できる環境を整えることができた。また、理科室等の環境整備や実験支援を通じて、児童が安全かつ円滑に観察・実験に取り組めるようになり、科学に対する興味関心や主体的・探究的に学ぶ姿勢の醸成ができ、児童の科学的思考力・表現力の育成に資する、質の高い理科学習の実現につながっている。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	副読本「生きる力」の教科書改訂版作成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	160,162	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,987,030	決算額(円)	1,986,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,986,300
事業の目的	児童生徒が将来出会うであろう様々な今日的な問題について考えるを通して、自分の身は自分で守り、自分を制御する力や対処能力を身に付け、社会的に自立できる力を身に付けさせる。このような問題について正しい知識を身に付け、自己解決力や自己防衛力を培うことは「生きる力」の育成になるものとする。取り上げる内容としては、30項目程度のテーマを盛り込み、小学6年生から中学3年にかけて同時作成の指導書をもとに計画的に指導する。								
事業の概要	平成24年度から初刊を使用し、平成27年度から第2版、令和2年度から第3版を使用してきたが、児童生徒の直面する社会の状況の変化に合わせて内容も改編する必要がある。今回令和7年度からの使用に向けた改訂を行うものである。今回の使用期間は令和7年度から5年間を予定している。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (監修謝金) 36,000 円
 需用費 (印刷製本費) 1,950,300 円
 計 1,986,300 円

発行部数 副読本 2,000部 指導書 500部

今年度行った事業での効果

今回の改訂においては、ヤングケアラーや電子マネーなどの今日的な問題を加えつつ、これまで31のテーマで設定されていたものを15のテーマに再編成した。このことにより、児童生徒にとってより身近な事柄について、より分かりやすく、取り扱いやすい教科書となっている。全体の構成については、これまでと同様、小6から中3までの指導を発達段階に応じて計画的に実施できるようにしており、自己解決力や自己防衛力の育成につながると期待している。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	163	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	986,000	決算額(円)	926,752	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
									926,752			
事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。											
事業の概要	小学校 通学距離が片道4キロメートル以上の児童 中学校 通学距離が片道6キロメートル以上の生徒											
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
	1,065,464	949,705	956,250	1,063,176								

今年度行った事業の内容・成果

○事業費

補助金

926,752円 (25人分)

五町田小

123,168円

3人

塩田中

51,480円

4人

嬉野小

494,360円

10人

嬉野中

67,860円

4人

吉田小

189,884円

4人

小学校1～3年生

乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の100

小学校4～6年生

乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の70

中学生

1箇月の往復バスの料金に対し、100分の65

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の通学費に対しその費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	163	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,809,000	決算額(円)	1,808,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,000,000		808,800
事業の目的	学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。								
事業の概要	中体連大会の出場校の校長に対し、出場する選手、監督等及び引率者の交通費に要する経費を補助した。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	110,400	1,450,840	264,240	1,000,760					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 補助金 1,808,800円 (のべ 518人分)

	地区大会	
	人数	金額
塩田中学校	131人	168,880円
嬉野中学校	79人	117,300円

	九州大会	
	人数	金額
塩田中学校	6人	175,800円
大野原中学校	9人	273,320円

	地区駅伝	
	人数	金額
塩田中学校	31人	47,120円
嬉野中学校	26人	61,360円
吉田中学校	12人	23,280円
大野原中学校	16人	43,760円

	県大会	
	人数	金額
塩田中学校	15人	46,080円
嬉野中学校	100人	323,800円
大野原中学校	18人	77,400円

	全国大会	
	人数	金額
塩田中学校	4人	386,480円

	県駅伝	
	人数	金額
塩田中学校	9人	14,220円
嬉野中学校	18人	50,000円

今年度行った事業での効果

保護者の経費の負担の軽減を図り、中学校体育のより一層の充実が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	163	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,384,000	決算額(円)	11,784,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								11,784,000	0
事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる者に対し、奨学金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。								
事業の概要	貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子女 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること (4)学力が優れていること (5)嬉野市の奨学資金以外の奨学金を受けていないこと。ただし、大学、短期大学、大学院及び専門学校の学生については、この限りでない。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	10,584,000	10,800,000	10,608,000	12,068,000					

今年度行った事業の内容・成果

貸与額	(1) 高等学校及び高等専修学校	月額	32,000円以内
	(2) 高等専門学校	月額	45,000円以内
	(3) 大学、短期大学、大学院及び専門学校	月額	58,000円以内
	(4) 海外の大学、短期大学及び大学院	月額	58,000円以内
事業費	高校	5人	1,476,000円
	高専	1人	300,000円
	大学	14人	8,484,000円
	専門学校	3人	1,524,000円
	計	23人	11,784,000円 (奨学資金貸付金)
○歳入	奨学資金積立金 (基金からの繰入金)		11,784,000円

今年度行った事業での効果

向学心に富み、有能な資質を有する方が、経済的理由で進学を断念されないことがないよう、優秀な人材育成を目的に貸与したことで、今後の社会貢献が期待される。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業															
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野		①教育												
実施主体		市		所属部		教育部		所属課		学校教育課・教育総務課		決算書ページ		166～167,170,172		新規				継続		○	

最終予算額(円)	9,475,098	決算額(円)	9,459,047	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				687,000					8,772,047
事業の目的	文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。 ・タブレット端末の運用支援 ・電子黒板の買替 ・校内LANの維持管理 ・学校のインターネット環境の整備								
事業の概要	・ICT機器の修繕、更新 ・Webフィルタリングの適用 ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の利用 ・タブレット及び校内LAN等ネットワークの管理運用サポート外部委託								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		3,351,050	4,952,220	8,445,737					

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】活用する補助金の事業名 公立学校情報活用支援体制整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/3)
補助対象経費 3,095,400円×補助率(1/3)=1,031,000円(千円未満切捨)
小学校費:1,031,000円×8/12校=687,000円

【歳出】

需用費(消耗品費)	電子黒板用端末SSD化(高速化)等	332,077 円
需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	898,700 円
委託料	タブレット端末等運用支援(GIGAスクール運営支援センター)	2,622,120 円
	・端末運用サポート(コールセンター業務)	2,251,200 円
	・サーバ及び校務用パソコン保守	337,920 円
	・アカウント管理システム開発・変更業務	33,000 円
使用料及び賃借料	フィルタリング利用料(インターネット閲覧制限) 1,285人	989,450 円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	3,208,700 円
備品購入費	電子黒板等 4台	1,408,000 円
	計	9,459,047 円

今年度行った事業での効果

令和2・3年度に購入したタブレット端末の1年間の保証期間が終了し、動作不良や破損があり修繕し改善された。児童生徒1人1台のタブレット端末等の活用をサポートするため、コールセンター業務を委託して円滑な運用を図ることができた。AIドリルや授業支援ソフト等を継続して利用したことで、一人一台タブレットを効果的に活用し、多様な授業展開が期待される。電子黒板においては、古い機器の買い替えをしたことで快適な授業環境を整えることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	水泳授業支援事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育					
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	165,172		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,648,000	決算額(円)	4,648,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,648,000
事業の目的	民間の屋内プールを利用して水泳授業を実施することにより、天候に左右されず適温での環境で計画的な授業の実施が可能になる。また、学校プールの維持管理費の削減及び教師の負担軽減を図ることができる。								
事業の概要	塩田校区3小学校(五町田小学校・久間小学校・塩田小学校)と令和6年度から大草野小学校を加え4小学校の水泳授業を民間のスイミングを利用して実施する。 6学年を3つに分け、1日3往復してスイミングクラブに移動(1日3コマ) 実施時期・・・4月から12月までの月曜日 実施回数・・・各学年7回								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		3,068,400	3,331,200	3,877,300					

今年度行った事業の内容・成果

○歳出		
報償費	490,000円	マイクロバス運転手謝金
使用料及び賃借料	4,158,000円	プール利用料
計	4,648,000円	

今年度行った事業での効果

民間スイミング施設を活用することで、天候や水温に左右されることなく、計画的かつ安定した水泳授業を実施することができた。整った環境で児童の泳力向上が図られ、安全面にも配慮された。また、学校プールの維持管理が不要となったことで経費削減につながり、教員の清掃や水温管理等の負担も軽減されたことにより、効率的かつ効果的な事業実施が実現できた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)						
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育					
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	166,171		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,826,000	決算額(円)	9,747,980	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							9,000,000		747,980
事業の目的	義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。								
事業の概要	1人1台のタブレット端末を使用し、外国人講師とのマンツーマン等のオンライン英会話を実施する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			5,848,520	10,701,730					

今年度行った事業の内容・成果

消耗品費	310,200 円	ヘッドセット(マイク付きヘッドホン)小学4年生用 235個
委託料	9,437,780 円	オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート(教材案作成等)
計	9,747,980 円	

〈事業内容〉

6月～3月

- ・小学校5・6年生に、外国人講師1名対児童1名のオンライン英会話(授業時間)を16回
- ・小学校4年生に、外国人講師1名対児童4名のオンライン英会話を6回、外国人講師1名対児童1名のオンライン英会話(授業時間)を2回
- ・小学校3年生に、外国人講師1対学級のオンラインショートシャワー3回、外国人講師1名対児童4名のオンラインショートシャワー5回
- ・小学校1・2年生に、外国人講師1対学級のオンラインショートシャワーを8回

今年度行った事業での効果

年度末に実施したアンケートでは、84.4%の児童が「楽しい」と回答し、76.0%の児童が「先生が英語で何を話しているかが分かる」と回答した。また、75.7%の児童が「自分の考えを伝えることができる」と回答した。外国人講師との会話に慣れることにおいて効果があると考えられる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	172	新規		継続	○

最終予算額(円)	9,000,000	決算額(円)	8,999,645	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							8,000,000		999,645
事業の目的	各小学校の学校運営が滞りなく行えるよう、適切に改修工事などを実施し、学校施設を安全で快適な環境に整備する。								
事業の概要	各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性と安全面を重視しながら計画的に実施した。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	5,999,400	8,100,238	8,830,023	8,142,302					

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費					
大草野小学校	まなびの教室改修	94,600円	轟小学校	1階放課後学習室空調設備修繕	103,400円
	通級指導教室空調設備新設工事	722,700円		校舎屋根しぶき止取付工事	297,000円
	地絡方向継電器Z2規定値超過低減工事	135,135円		北校舎2年1組空調設備修繕	172,150円
	体育館ステージ横化粧シート補修工事	150,000円		教室用黒板更新工事	772,200円
嬉野小学校	通級指導教室空調設備新設工事	774,400円	久間小学校	屋根工事	269,500円
五町田小学校	ひまわり3組空調機修繕	206,910円		浄化槽設置に伴う污水管切替工事	495,000円
	軒天劣化部補修工事	1,188,000円		倉庫架空引き込み線仮外し再取付	44,000円
	渡り廊下波板取付工事	65,560円		合計	8,999,645円
	学習室 空調機エラー改修工事	175,890円			
	2階男子トイレ洋式便器取替	156,200円			
大野原小中学校	グラント整備工事	2,000,000円			
塩田小学校	渡り廊下屋根飛散防止	170,500円			
	軒天剥離補修	192,500円			
吉田小学校	玄関通路補修工事	814,000円			

今年度行った事業での効果

緊急の修繕に対応するとともに、改修工事等により学校施設の安全性が維持され、教育環境の整備が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	174	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,968,605	決算額(円)	3,968,605	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				14,000					3,954,605
事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。								
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	2,585,250	2,160,987	3,132,566	3,129,077					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	3,968,605円 (60人分)	うち、国庫補助対象 59,045円
			【内訳】
	五町田小	207,053円 3人	・学用品費 16,145円(国庫補助額 8,000円)
	久間小	460,760円 6人	・医療費 42,900円(国庫補助額 6,000円)
	塩田小	63,468円 1人	
	嬉野小	1,608,667円 27人	
	轟小	788,424円 11人	
	大野原小	なし	
	吉田小	385,479円 5人	
	大草野小	454,754円 7人	
	計	3,968,605円 60人	
○援助項目	学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費 学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等		

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、就学に必要な経費を補助することにより保護者の負担軽減が図られ、それにより児童の能力を伸ばすことができた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	174	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,431,395	決算額(円)	2,228,172	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,080,000					1,148,172
事業の目的	特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事を目的とする。								
事業の概要	特別支援学級に在籍する児童の保護者を対象に、国の定める所得基準及び世帯構成員等の算定基準に該当する世帯に対し、学用品費などの一部を補助する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	2,311,399	1,837,473	1,794,975	1,722,612					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	2,228,172円 (63人分)		
	五町田小	250,799円	7人	
	久間小	61,409円	2人	
	塩田小	306,049円	9人	
	嬉野小	1,014,121円	28人	
	轟小	309,279円	8人	
	吉田小	98,548円	3人	
	大草野小	159,047円	5人	
	大野原小	28,920円	1人	
	計	2,228,172円	63人	
○援助項目	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2			
○歳入	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	1,080,000円		

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、就学に必要な経費を補助することにより保護者の負担軽減が図られ、それにより児童の能力を伸ばすことができた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校施設長寿命化改良事業(大草野)					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168,172～173	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,812,000 (4,359,400)	決算額(円)	3,452,100	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									3,452,100
事業の目的		令和元年度に策定した学校施設長寿命化計画により老朽化した学校施設の大規模改修を計画的に実施する。従来のように建築後40～50年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保する「長寿命化改修」を実施し、長寿命化(耐用年数を30年程度延ばす)を図る。							
事業の概要		令和8年度までの継続事業。 令和6年度は、実施設計、仮設校舎建設前に必要となる工事等を実施する(市営合併処理浄化槽への切替、設備コア造成工事)							
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				4,050,000					

今年度行った事業の内容・成果

委託料				学校施設環境改善交付金 長寿命化改良事業			
大草野小学校設備コア造成工事	監理業務委託	369,600円		対象面積	1086.20㎡(築40年以上)+818.46㎡(築20年～40年未満)	=	1904.66㎡
工事請負費				増築面積	193.34㎡	減築面積	72.0㎡
大草野小学校設備コア造成工事		2,915,000円					
負担金							
市営浄化槽事業分担金		167,500円					
	合計	3,452,100円					
事業スケジュール							
継続費設定事業(令和6年度～令和8年度)							
令和6年度:実施設計、設備コア造成工事、仮設校舎設計、仮設校舎契約・着工							
令和7年度:仮設校舎完成・引越し、本工事契約・着工							
令和8年度:本工事完了・引越し、外構工事、仮設校舎解体							

今年度行った事業での効果

令和6年度は、令和5年度に取りまとめた基本設計をもとに、実施設計を実施した。実施設計では、教育環境の質的向上を目的に、教室や共用スペースの機能性・安全性・快適性をより具体的にかつ実現可能な形で反映させることに努めた。これにより、次年度の工事着手に必要な準備を整えることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校施設長寿命化改良事業(大草野)【R5明許繰越】				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,950,000	決算額(円)	14,494,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									14,494,900
事業の目的	令和元年度に策定した学校施設長寿命化計画により老朽化した学校施設の大規模改修を計画的に実施する。従来のように建築後40～50年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保する「長寿命化改修」を実施し、長寿命化(耐用年数を30年程度延ばす)を図る。								
事業の概要	令和8年度までの継続事業。 令和6年度は、実施設計、仮設校舎建設前に必要となる工事等を実施する(市営合併処理浄化槽への切替、設備コア造成工事)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				4,050,000					

今年度行った事業の内容・成果

委託料

大草野小学校長寿命化改修設計業務委託	14,494,900円
--------------------	-------------

学校施設環境改善交付金 長寿命化改良事業

対象面積 1086.20㎡(築40年以上)+818.46㎡(築20年～40年未満) = 1904.66㎡

增築面積 193.34m² 減築面積 72.0m²

事業スケジュール

継続費設定事業(令和6年度～令和8年度)

令和6年度:実施設計、設備工造成工事、仮設校舎設計、仮設校舎契約・着工

令和7年度:仮設校舎完成・引越し、本工事契約・着工

令和8年度:本工事完了・引越し、外構工事、仮設校舎解体

今年度行った事業での効果

令和6年度は、令和5年度に取りまとめた基本設計をもとに、実施設計を実施した。実施設計では、教育環境の質的向上を目的に、教室や共用スペースの機能性・安全性・快適性をより具体的かつ実現可能な形で反映させることに努めた。これにより、次年度の工事着手に必要な準備を整えることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校施設バリアフリー化改修事業(嬉野)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168,172	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	81,290,000 (37,291,400)	決算額(円)	43,998,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				10,069,000		25,900,000			8,029,600

事業の目的	学校施設のバリアフリー化を行うことにより、配慮が必要な児童が支障なく安心して学校生活をおくることができる環境整備を図る。								
事業の概要	車椅子に対応できるように嬉野小学校の施設を改修する。また令和6年度、特別支援学級が2学級増える予定であるが、教室が不足するため、特別支援教室を整備する。 ①バリアフリートイレ設置及び既設トイレ改修、教室前手洗い流し改修 ②エレベーター増築(令和7年度までの2か年事業) ③パソコン教室を仕切り通級教室に改修し、これまで通級教室として使用していた教室を特別支援教室・少人数学習室として整備								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				10,351,000

今年度行った事業の内容・成果

歳入	学校施設環境改善交付金 大規模改造(バリアフリー)(1/2)	10,069,000円			
	学校教育施設等整備事業債	25,900,000円			
歳出	手数料 230,000円				事業スケジュール 設計監理 ……令和6年度～令和7年度
	構造計算適合性判定料		217,000円		
	建築確認申請手数料		13,000円		
委託料	5,154,600円				①バリアフリートイレ等改修工事……令和6年度(令和7年度へ繰越)
	嬉野小学校EV増築による既存建物安全性検討業務		308,000円		②エレベーター増築工事 ……令和6年度～令和7年度
	令和6年度嬉野小学校バリアフリー化改修工事 設計業務委託		4,846,600円		③特別支援教室増設工事……令和6年度
工事請負費	38,614,000円				
	令和6年度 大規模改造(バリアフリー)バリアフリートイレ等改修工事		14,600,000円		
	嬉野小学校旧パソコン室照明LED化及び空調機撤去工事		814,000円		
	令和6年度 大規模改造(バリアフリー)エレベーター増築工事		23,200,000円		
	合計		43,998,600円		

今年度行った事業での効果

特別支援教室の増設工事が完了し、支援を必要とする児童の学習環境を改善することができた。 バリアフリートイレの改修工事およびエレベーターの増築工事については進行中であり、令和7年度の完成を目指して引き続き整備を進めていく。	
---	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	決算書ページ	175,178～179	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,836,000	決算額(円)	5,628,017	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				344,000					5,284,017
事業の目的	文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。 ・タブレット端末の運用支援 ・電子黒板の買替 ・校内LANの維持管理 ・学校のインターネット環境の整備								
事業の概要	・ICT機器の修繕、更新 ・Webフィルタリングの適用 ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の利用 ・タブレット及び校内LAN等ネットワークの管理運用サポート外部委託								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		2,740,800	3,736,720	4,756,243					

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】活用する補助金の事業名 公立学校情報活用支援体制整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/3)		
補助対象経費 3,095,400円×補助率(1/3)=1,031,000円(千円未満切捨)		
中学校費:1,031,000円×4/12校=344,000円		
【歳出】		
需用費(消耗品費)	電子黒板用端末SSD化(高速化)	125,427 円
	モバイルバッテリー購入	265,100 円
需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	288,200 円
委託料	タブレット端末等運用支援(GIGAスクール運営支援センター)	1,354,380 円
	・端末運用サポート(コールセンター業務)	844,200 円
	・サーバ及び校務用パソコン保守	84,480 円
	・アカウント管理システム開発・変更業務	16,500 円
	・サーバ保守延長	409,200 円
使用料及び賃借料	フィルタリング利用料(インターネット閲覧制限) 645人	496,650 円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	2,042,260 円
備品購入費	電子黒板等 3台	1,056,000 円
計		5,628,017 円

今年度行った事業での効果

令和2・3年度に購入したタブレット端末の1年間の保証期間が終了し、動作不良や破損があり修繕し改善された。児童生徒1人1台のタブレット端末等の活用をサポートするため、コールセンター業務を委託して円滑な運用を図ることができた。AIドリルや授業支援ソフト等を継続して利用したことで、一人一台タブレットを効果的に活用し、多様な授業展開が期待される。電子黒板においては、古い機器の買い替えをしたことで快適な授業環境を整えることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	177	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,076,000	決算額(円)	9,776,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							7,000,000		2,776,800
事業の目的	義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。								
事業の概要	1人1台のタブレット端末を使用し、外国人講師とのマンツーマン等のオンライン英会話を実施する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				4,000,000					

今年度行った事業の内容・成果

委託料	9,776,800 円	オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート(教材案作成等)
計	9,776,800 円	
〈事業内容〉		
6月～3月		
・中学校1・2年生に、外国人講師1名対生徒1名のオンライン英会話(授業時間)を16回		
6月～12月		
・中学3年生に、外国人講師1名対生徒1名のオンライン英会話(授業時間)を8回		

今年度行った事業での効果

年度末に実施したアンケートでは、71.3%の生徒が「楽しい」と回答し、68.0%の生徒が「先生が英語で何を話しているかが分かる」と回答した。また、69.9%の生徒が「自分の考えを伝えることができる」と回答した。自分の考えや気持ちを英語で伝える機会を授業の中で確保できており、継続することでさらに効果が見られると考えられる。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	水泳授業支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	175,178	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,180,000	決算額(円)	1,119,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,119,500

事業の目的	民間の屋内プールを利用して水泳授業を実施することにより、天候に左右されず適温での環境で計画的な授業の実施が可能になる。また、学校プールの維持管理費の削減及び教師の負担軽減を図ることができる。
-------	---

事業の概要	塩田中学校の水泳授業を民間のスイミングを利用して実施する。 2学年で分け、1日2往復してスイミングクラブに移動(1日2コマ) 実施時期・・・1月から3月までの月曜日 実施回数・・・各学年7回
-------	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳出		
報償費	80,000円	マイクロバス運転手謝金
使用料及び賃借料	1,039,500円	プール利用料
計		1,119,500円

今年度行った事業での効果

民間スイミング施設を活用することで、寒冷期である1月～3月においても適温な環境下で計画的な水泳授業を実施できた。天候や水温の影響を受けず、安心・安全な指導が可能となり、生徒の泳力向上に効果があった。また、学校プールの維持管理費の削減が図られ、教員の管理業務や指導準備の負担も軽減された。限られた期間でも効果的かつ効率的な授業が展開された。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	180	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,611,907	決算額(円)	3,607,227	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									3,607,227
事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。								
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	2,742,447	2,704,381	2,749,643	4,072,783					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費				令和6年度は国庫補助対象なし									
扶助費		3,607,227円	(36人分)										
塩田中		1,392,203円	12人										
嬉野中		1,584,357円	18人										
大野原中		124,800円	1人										
吉田中		505,867円	5人										
計		3,607,227円	36人										
○援助項目				学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等									

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、就学に必要な経費を補助することにより保護者の負担軽減が図られ、それにより生徒の能力を伸ばすことができた。													
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	180	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,952,093	決算額(円)	1,626,723	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				805,000					821,723
事業の目的	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を資することを目的とする。								
事業の概要	特別支援学級に在籍する生徒の保護者を対象に、国の定める所得基準及び世帯構成員等の算定基準に該当する世帯に対し、学用品費などの一部を補助する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1,059,368	1,176,304	1,105,152	1,568,218					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	1,626,723円（31人分）	
	塩田中	1,113,096円	20人
	嬉野中	340,185円	8人
	大野原中	67,412円	1人
	吉田中	106,030円	2人
	計	1,626,723円	31人
○歳入	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	805,000円	

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、就学に必要な経費を補助することにより保護者の負担軽減が図られ、それにより生徒の能力を伸ばすことができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	5 学校給食費	事業名	学校給食費物価高騰対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	決算書ページ	199	新規		継続	○	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	16,503,000	決算額(円)	16,006,732	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								13,203,000	2,803,732
事業の目的	エネルギー・食料品価格等の部下高騰の影響を受けている学校給食食材費の一部を市が負担することにより、保護者の負担を軽減するとともに、栄養バランスや量を保ち、地場産物を活用した質の良い給食の安定的な供給を図る。								
事業の概要	①令和5年度に改定した給食費の値上分に相当する費用を市が負担する。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰による学校給食費の食材高騰分に相当する費用を市が負担する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			7,235,280	7,057,560					

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	補助額	塩田学校給食センター	6,157,325円	①2,681,125円	②3,476,200円
		嬉野学校給食センター	9,849,407円	①4,248,332円	②5,601,075円
		計	16,006,732円		
		①保護者負担軽減分(値上げ相当分)			②物価高騰分
小学生	塩田	値上分300円×納付月数11か月×465人＝1,534,500円 日割り対象分一食17円×喫食延べ数556食分＝9,452円		小学生	塩田 25円×465人×191回 ＝ 2,220,375円
	嬉野	値上分300円×納付月数11か月×792人＝2,613,600円 日割り対象分一食17円×喫食延べ数1,575食分＝26,775円			嬉野 25円×800人×191回 ＝ 3,820,000円
中学生	塩田	値上分400円×納付月数11か月×254人 ＝ 1,117,600円 日割り対象分一食23円×喫食延べ数851食分＝19,573円		中学生	塩田 25円×263人×191回 ＝ 1,255,825円
	嬉野	値上分400円×納付月数11か月×362人 ＝ 1,592,800円 日割り対象分一食23円×喫食延べ数659食分＝15,157円			嬉野 25円×373人×191回 ＝ 1,781,075円
○歳入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		13,203,000円		

今年度行った事業での効果

令和5年度に改正した給食費の値上分および、食料価格の高騰の影響を受けている学校給食費の食材の一部を市が負担することにより、保護者の経済的負担を軽減が図られ、栄養のバランスや量を保ち、地場産物を活かした質の良い給食を子どもたちに提供することができた。													
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	5 学校給食費	事業名	給食センター空調設備整備事業(塩田・嬉野)					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	決算書ページ	197～198	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,416,000	決算額(円)	9,130,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,027,000			4,900,000		3,203,000
事業の目的	安全・安心な給食を提供するため、給食質等に空調を新設することにより、食中毒予防及び調理員等の労働環境の向上を図る。								
事業の概要	塩田・嬉野学校給食センターの調理室等の空調新設のための設計を行う。 給食の提供に支障がないように、長期休業中を利用して、令和6年度 塩田学校給食センター内の一部(炊飯室、検収室)の空調新設工事を実施する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

学校給食センター空調設備整備事業(塩田・嬉野)													
○委託料	3,190,000円	(設計業務対象室)											
(業務内容)	塩田・嬉野給食センターの調理室等に空調設備を整備する設計業務 空調設備設置に伴う電気設備の設計業務	・塩田学校給食センター ①調理室(132.83㎡) ②揚物・焼物室(53.61㎡) ③配膳室(90.18㎡) ④洗浄室(161.5㎡) ⑤下処理室(33.48㎡) ⑥和え物室(23.68㎡) ⑦炊飯室(46.4㎡) ⑧検収室(43.37㎡) ⑨準備室(11.1㎡) 合計 596.15㎡											
○工事請負費	5,940,000円	・嬉野学校給食センター											
(業務内容)	塩田学校給食センター⑦炊飯室⑧検収室 空調設備新設工事	①調理室(171.9㎡) ②揚物・焼物室(38.79㎡) ③炊飯室(69.75㎡) ④洗浄室(158.47㎡) 合計 438.91㎡											
○歳入	学校施設環境改善交付金 大規模改造(質的整備:空調) 補助率 1/3 1,027,000円												

今年度行った事業での効果

塩田・嬉野学校給食センターの空調設備新設の設計を行い、長期休業期間を利用して、塩田学校給食センターの炊飯室および検収室の空調設備を整備したことにより、食中毒予防及び調理員等の労働環境の向上を図ることができた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	5 学校給食費	事業名	食器洗浄機更新(嬉野学校給食センター)					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育			
実施主体		市		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	決算書ページ	198	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	26,731,000	決算額(円)	26,730,110	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							18,100,000		8,630,110

事業の目的	安全・安心な給食を提供するため、20年を経過し故障が頻発していた食器洗浄機を更新することにより、食中毒予防及び調理員等の労働環境の向上を図る。								
事業の概要	大量の食器等を効率的に洗浄するため、食缶用及び食器用の洗浄機各1台を導入して洗浄を行っているが、故障が頻発していた食器洗浄機について買い替えを行う。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

今年度行った事業の内容・成果

食器洗浄機更新(嬉野学校給食センター)	
○備品購入費	26,730,110円
(業務内容)	嬉野学校給食センターのシステム食器洗浄機(食器4種、トレイ対応)買替

今年度行った事業での効果

嬉野学校給食センターの食器洗浄機の買い替えを行うことにより、食中毒予防及び調理員等の労働環境の向上を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業(嬉野の大チャノキ再生事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		③歴史・文化・芸術		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	188～189	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,848,000	決算額(円)	2,760,220	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,380,000	552,000				828,220
事業の目的	樹齢約350年とされる国指定天然記念物「嬉野の大チャノキ」は、近年、枯れた箇所やウイルス感染に起因すると思われる茶葉の黄変が広がり、樹勢の衰退が顕著であるため、適正で良好な生育環境を整備するための調査診断等を実施し、樹勢回復を図る。								
事業の概要	国及び県の天然記念物再生事業を活用しながら、専門部会による諮問及び委託事業者による樹幹保護、病害虫防除、萎黄病消長調査、成長量調査などを行い、樹木医による診断や指導を受けながら、樹勢の回復に努める。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	2,394,683	3,401,829	2,638,851	2,794,114					

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	国:天然記念物再生事業(1/2)	2,760,220円×1/2≒1,380,000円	
	県:天然記念物再生事業(1/5)	2,760,220円×1/5≒552,000円	
【歳出】	報酬	大チャノキ部会委員報酬	74,100 円
	旅費	費用弁償(文化庁調査官招聘)	42,270 円
	需用費	消耗品費(事務用品)	19,910 円
	役務費	手数料	9,240 円
	委託料	大チャノキ樹勢回復業務委託	2,614,700 円
	合計		2,760,220 円

今年度行った事業での効果

樹勢回復業務の継続により、葉の長さや幅は長くなるか変わらない結果が出ている。新芽の伸長量は増加傾向にあり樹勢は回復傾向にある。一方、萎黄病の発症は依然として確認されるものの低く抑えられており、補助事業の成果が着実に表れている。大チャノキ部会の指導を得ながらモニタリング調査の実演を行い、使用する観察表の改善点も明確化した。また、日頃の管理方法についても地元や樹木医と協同し、施肥等を行うことができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化(保存修理)事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	188～190	新規		継続	○

最終予算額(円)	24,574,000	決算額(円)	24,270,989	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				12,135,000	4,854,000				7,281,989
事業の目的	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。								
事業の概要	国及び県の伝統的建造物群基盤強化(保存修理)事業を活用しながら、伝建地区内の修理を行う。伝統的建造物の外観及び構造耐力上必要な部分の修理に係る経費、設計・監理に係る経費等を事業費の8割以内(限度額有)で補助する。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	17,073,028	21,858,981	69,616,075	4,700,445					

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	国:伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理)(1/2)	24,270,989円×1/2≒12,135,000円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						</
------	----------------------------	-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

今年度行った事業での効果

塩田津の中心部にある傷みの著しい保存物件の修理を行ったことで、重要伝統的建造物群保存地区としての景観と安全面の向上に寄与することができた。また、保存物件以外の石垣についても修理を行うことができ、石垣のはらみによる倒壊の危険性が回避され周辺住宅の安心安全につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		③歴史・文化・芸術		
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189～190	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,100,000	決算額(円)	28,720,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						23,200,000			5,520,500
事業の目的	塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路・防災施設やサイン等を整備し、地域及び来訪者の利便性を高める。								
事業の概要	「緊急防災・減債事業債」を活用し、町分(山下)地区の防火水槽(有蓋)整備を行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	32,555,600	11,063,000	22,682,800	14,509,000					

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	「緊急防災・減災事業債」(充当率100%) 起債対象事業費 23,208,900円×100%≒23,200,000円(10万円未満切り捨て)		
【歳出】	役務費(手数料)	5,000 円	
	工事請負費 (起債対象分)	23,208,900 円	①町分防火水槽(山下)整備工事 防火水槽Ⅲ型(V=40.0m ³) N=1基 コンクリートブロック積工 42.2m ² 仮締切工(鋼矢板、山留材、敷鉄板) 1式 コンクリート舗装工(表層工、路盤工) 216.9m ²
	工事請負費 (起債対象外分)	5,506,600 円	②町分防火水槽給水管布設替え工事 給水管布設 PE φ75m/m L=38.4m 既設管撤去 VP φ50m/m L=25.1m 舗装復旧 AS A=3.0m ² コンクリート A=69.4m ²
	合計	28,720,500 円	

今年度行った事業での効果

地元からの要望がなされていた、塩田津伝建地区内の防災設備や防火水槽の環境整備をしたことで、地域の安全性及び来訪者の利便性を高めることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	無形民俗文化財保存(アーカイブ化)					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190	新規	○	継続		

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	901,400	決算額(円)	899,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									899,800
事業の目的	日本各地で長い間、大切に継承されてきた無形民俗文化財が、少子高齢化の進行や人口流出による後継者不足で存続の危機に直面している。このため、市の無形民俗文化財である「畦川内の綾竹踊り」について、データで形あるものとして残し、そのデータを活用しながら後世に伝える一助とする。								
事業の概要	10年に一度のおくんちの地区持ち回りの年に合わせ、市の無形民俗文化財である「畦川内の綾竹踊り」について、データ化し保存する。演者の動きそのものを記録することで、3次元空間上でいつでも様々な角度から観察・閲覧ができるようにする。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】	委託料	データ保存委託 協議・撮影・データ変換・編集・出力等	899,800 円
------	-----	-------------------------------	-----------

今年度行った事業での効果

地元の綾竹踊り保存会の協力を得ながら、演者の踊りの所作や動作を3次元で記録・保存することができたことで、無形民俗文化財の保存継承に寄与することができた。
--

嬉野市国民健康保険特別会計

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	国民健康保険被保険者数						
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	決算額(円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
		国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	適正な資格の得喪、加入者の相扶共済を図る。						
事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務						

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況

世帯数及び被保険者数

区分	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	令和6年度平均	令和5年度平均
世帯数	3,055世帯	3,130世帯	3,123世帯	3,213世帯
被保険者数(一般)	4,716人	4,871人	4,838人	5,045人

介護保険第2号被保険者数	令和7年3月31日現在	令和6年度平均
	1,449人	1,498人

被保険者増減内訳

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	184人	632人		7人	1人	53人	877人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	111人	527人	18人	36人	297人	44人	1,033人

今年度行った事業での効果

--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1	国民健康保険税	項	1	国民健康保険税	目		事業名	国民健康保険税					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野		⑥社会保障				
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		決算書ページ	205		新規		継続	○

最終予算額(円)	498,628,000	決算額(円)	569,665,287	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									569,665,287	

事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの									
事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。									

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	624,845,274	613,456,659	586,634,887	567,776,360

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況 税率の状況				
	所得割	均等割額	平等割額	限度額
医療分	10.15%	25,900円	40,600円	650,000円
後期高齢分	2.95%	6,600円	10,600円	240,000円
介護分	2.47%	9,900円	5,500円	170,000円
・医療分 医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。				
・後期高齢者支援分 後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。				
・介護納付金分 介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。				

今年度行った事業での効果

--

保険税の状況

区分		調定額	収納額	収納率	備考
一般	医療現年度	414,954,700円	397,190,516円	95.72%	
	後期現年度	117,902,800円	112,859,775円	95.72%	
	介護現年度	40,876,400円	38,495,985円	94.18%	
	医療過年度	71,542,713円	15,138,146円	21.16%	
	後期過年度	16,566,091円	3,936,101円	23.76%	
	介護過年度	10,270,068円	2,044,764円	19.91%	
	計	672,112,772円	569,665,287円	84.76%	

平成20年度の高齢者医療制度創設に伴い、退職者医療制度は平成27年3月末に廃止。
ただし、平成26年度までの間における65歳未満の退職者を対象として制度を存続させる経過措置があったが、R6度に廃目。

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.42ポイントの減(96.03%→95.61%)、過年度分で5.41ポイントの減(21.88%→16.47%)となった。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 県支出金	項	1 県補助金	1	4 保険給付費等交付金	事業名	佐賀県国民健康保険給付費等交付金					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑥社会保障			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		決算書ページ	206	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,809,778,000	決算額(円)	2,502,697,732	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
事業の目的	国保加入者の相扶共済を図る。								
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	2,526,830,000	2,739,554,000	2,717,661,000	2,455,799,000					

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県国民健康保険給付費等交付金

普通交付金	2,340,143,000円
保険者努力支援交付金分	22,289,000円
県繰入金2号分	54,867,732円
特別調整交付金分	77,984,000円
特定健康診査・保健指導負担金	7,414,000円
合計	2,502,697,732円

保険給付費や特定健康診査費用などに対する国・県の負担金及び補助金

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	国民健康保運営協議会				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑥社会保障		
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		健康づくり課	決算書ページ	209	新規	継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	274,000	決算額(円)	176,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他
								176,700

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。							
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催する。							

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	176,700	165,300	176,700	171,000

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会

区分	委員数
公益代表	4名
保険医代表	4名
被保険者代表	4名
計	12名

委員報酬（@5,700円）

運営協議会(R6.8.26) 10名	57,000円
運営協議会(R6.11.28) 10名	57,000円
運営協議会(R7.1.21) 10名	57,000円
運営協議会答申(R7.2.10) 1名	5,700円
計	176,700円

開催日

令和6年8月26日

・令和5年度嬉野市国民健康保険事業の状況について(報告)

・令和5年度嬉野市国民健康保険決算の状況(報告)

・令和6年度嬉野市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導計画

令和6年11月28日

・令和7年度 国民健康保険標準保険税率を踏まえた税額・税率(案)について

令和7年1月21日

・令和7年度 嬉野市国民健康保険税率について

・令和7年度 嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について

今年度行った事業での効果

国民健康保険事業円滑な運営のため、多方面からの意見を聴取することにより、各問題解決に寄与することができた。また、佐賀県が示した嬉野市の国民健康保険税標準保険税率を基に当協議会に諮問を行い、次年度の国民健康保険税率については現行税率据え置きでの答申を受けた。
--

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目		事業名	国民健康保険(医療給付)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野			⑥社会保障
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	210～211	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,250,119,000	決算額(円)	1,995,844,408	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,995,844,408				
事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。								
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	2,052,210,555	2,217,159,113	2,193,593,946	1,934,930,984					

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(1-1)一般被保険者の状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担金	費用額前年比
療養の給付	106,870件	2,697,590,914円	1,971,971,403円	664,427,563円	61,191,948円	103.43%
療養費	2,332件	22,476,553円	16,393,487円	6,083,066円		129.77%
計	109,202件	2,720,067,467円	1,988,364,890円	670,510,629円	61,191,948円	103.61%

一般被保険者の療養の給付等内訳

	件数	日数	費用額(円)
診療費	入院	2,241件	41,150日
	入院外	50,485件	81,030日
	歯科	13,019件	20,835日
	調剤	40,849件	(50,087枚)
食事療養	(2,170)件	(114,821回)	78,779,513円
訪問看護	276件	2,043日	20,758,530円
合計	-	-	2,697,590,914円

療養の給付	1,971,971,403円
療養費	16,393,487円
食事療養・生活療養	56,900円
第三者、返納金	7,422,618円
決算額	1,995,844,408円

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項		目		事業名	国民健康保険(保険給付)					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		決算書ページ	211～212	新規		継続	○

[illegible]

事業の目的	出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。
事業の概要	出産した子1人につき50万円を支給。(ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は48万8千円支給。)国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ30,000円葬祭費を支給する。新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して、傷病手当金を支給(支給額＝直近の3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×就労することができない期間の日数-3日間)

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	7,920,000	7,266,901	7,324,920	8,323,454

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	1件	488,000円	488,000円／1件
	3件	1,500,000円	500,000円／1件
葬祭費	30件	900,000円	30,000円／1件
傷病手当金	0件	0円	
計	34件	2,888,000円	

※産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は48万8千円支給

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療				
実施主体		市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	213～214		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	36,480,000	決算額(円)	25,261,202	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					7,414,000				17,847,202			

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。											
事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、血液検査、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備群を選定し、対象者に保健指導を実施する。また、受診率を上げるため未受診者勧奨事業を業者委託にて実施する。											

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	24,513,485	23,112,447	24,979,207	24,981,203

今年度行った事業の内容・成果

特定健康診査

	受診者数
個別健診	1,184 人
集団健診	171 人
その他	349 人
計	1,704 人

未受診者勧奨事業

	発送者数
1回目(7月30日)	2,427 人
2回目(9月27日)	2,217 人
3回目(11月12日)※情報提供事業分	100 人
4回目(1月10日)	1,754 人
5回目(1月10日)※情報提供事業分	100 人

歳出

報酬	2,992,179 円
職員手当	790,832 円
共済費	696,438 円
需用費(消耗品費)	194,570 円
需用費(印刷製本費)	82,005 円
役務費(通信運搬費)	468,834 円
委託料	19,366,205 円
使用料及び賃借料	429,440 円
負担金、補助及び交付金	240,699 円
計	25,261,202 円

特定保健指導

	実施者数
動機付け支援	88 人
積極的支援	12 人
計	100 人

今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。コロナ禍以降、受診率が低迷していたがR6年度は48.3%(R7.5月末現在)となっており、昨年度より1.7ポイント上昇している。今年度も受診率向上に向けて未受診者勧奨事業(業者委託)と個別に専門職による保健指導を行っていく。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	2 療養費	事業名	保健事業(はり・きゅう)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑥社会保障		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	214	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,523,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,523,800

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。
事業の概要	国民健康保険被保険者に対し、はり又はきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,462,500	1,248,300	1,293,000	1,352,600

今年度行った事業の内容・成果

その他給付

(2) はり・きゅう・マッサージ負担金

	件数	単価	金額
一術	49	700円	34,300円
二術	1,511	900円	1,359,900円
三術	144	900円	129,600円
合計	1,704		1,523,800円

今年度行った事業での効果

はり、きゅう施術を受けることに対して補助を行うことで、被保険者の負担軽減を図り、健康増進の一助とすることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(人間ドック)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野		⑥社会保障
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	214	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,961,000	決算額(円)	1,275,232	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									1,275,232		

事業の目的	人間ドック検診を実施し疾病の早期発見と早期治療につなげるにより、国民健康保険被保険者の健康の保持及び増進を図る。										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 医科50人、歯科30人 《委託料等》 医科:委託料 検診費用44,000円(税込)(全項目実施の場合) 被保険者の自己負担額を検診費用の20%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。 歯科:検診費用 6,688円(税込) 被保険者の自己負担なし 検診費用全額を委託料として検診医療機関へ支払う。										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,463,244	1,436,960	1,459,534	783,388

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診機関	受診者	委託料
医科	市内10医療機関	34人	1,174,912円【申込者36人】
歯科	鹿島藤津地区歯科医師会(23医療機関)	15人	100,320円【申込者24人】

※未受診に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

※医科検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
	2人	10人	13人	6人	3人

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、また健康への意識づけをする良い機会となった。
要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげ重症化防止の一役を担うことができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(脳ドック)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	214	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,794,000	決算額(円)	1,295,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									1,295,400		

事業の目的	国民健康保険被保険者が脳ドック検診に要する費用の一部を負担することにより、脳血管疾患予防及び疾病の早期発見と早期治療を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図る										
事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 110人 《委託料等》 検診費用33,000円(税込) 被保険者の自己負担額を検診費用の23%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。										

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,468,500	1,135,200	1,196,000	925,200

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター	26人	660,400円
うれしのふくだクリニック	4人	101,600円
樋口病院	6人	152,400円
織田病院	13人	330,200円
しろいし脳神経外科	2人	50,800円
合計	51人	1,295,400円

【申込者53人】※未受診に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
16人	1人	26人	5人	3人	

※主な所見

頭部MRI	慢性虚血性変化、小動脈瘤、微小出血 等
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変 等

今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血糖や高血圧を併せ持つ者がおり、早期発見と生活習慣病について意識を高める良い機会となった。
要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげ重症化防止の一役を担うことができた。

嬉野市後期高齢者医療特別会計

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 後期高齢者医療保険料	項	1 後期高齢者医療保険料	目		事業名	後期高齢者医療				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑥社会保障		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	219	新規		継続	○

最終予算額(円)	314,327,000	決算額(円)	320,657,228	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。								
事業の概要	資格の取得・喪失管理、資格確認書等の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。								
過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	249,265,700	250,424,821	264,800,679	276,361,500					

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率

科目		年度	調定額	収入済額	還付未済額	収入義務額	収納率
特別徴収	現年度分	R5	174,709,600円	174,887,800円	178,200円	174,709,600円	100.00%
	現年度分	R6	192,704,600円	193,057,700円	353,100円	192,704,600円	100.00%
普通徴収	現年度分	R5	102,167,200円	100,947,700円	11,300円	100,936,400円	98.80%
	滞納繰越分		1,210,100円	526,000円		526,000円	43.47%
	現年度分	R6	128,847,100円	126,986,300円	55,500円	126,930,800円	98.51%
	滞納繰越分		1,554,500円	613,228円		613,228円	39.45%

保険料還付状況(還付額に充当減額を含む)

令和6年度調定分

特別徴収	還付済額	4,045,400円
	還付未済額	353,100円
普通徴収	還付済額	178,500円
	還付未済額	55,500円

今年度行った事業での効果

現年度分保険料の収納率が対前年度比0.29ポイント減少、滞納繰越分保険料の収納率が対前年度比4.02ポイント減少した。

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	219～224	新規	継続 ○

最終予算額(円)	457,301,000	決算額(円)	456,177,691	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								133,625,735	322,551,956

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。								
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など窓口事務を実施した。								

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	378,636,085	372,734,297	395,118,140	414,985,323

今年度行った事業の内容・成果

歳入	
○保険料	
特別徴収	193,057,700円
普通徴収	126,986,300円
普通徴収(過年度分)	613,228円
○手数料	
督促	45,100円
○繰入金	
事務費繰入	21,981,531円
保険基盤安定繰入	117,471,178円
○繰越金	1,894,728円
○諸収入	
延滞金＋雑入	0円
保険料還付金等	239,200円
健康診査受託費	533,405円
計	462,822,370円

歳出	
○総務費	
総務管理費	275,025円
徴収費	3,287,791円
保健事業費	635,375円
○後期高齢者医療広域連合納付金	451,740,000円
○諸支出金	
保険料還付金	239,500円
繰出金	
計	456,177,691円

被保険者数		
	令和7年3月末	令和6年3月末
佐賀県	136,007人	132,341人
嬉野市	4,786人	4,732人

今年度行った事業での効果

--

**嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計**

令和 6 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 土木費	項	1 都市計画費	目	1 土地区画整理事業費	事業名	区画整理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		②自然と都市		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	229	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	17,553,000	決算額(円)	15,423,622	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,321,622	11,102,000

事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業に関連した周辺整備を推進する。										
-------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	土地区画整理事業の完了に向け、道路台帳の整備や上下水道引込工事などを実施										
-------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	62,570,237	56,866,367	142,717,646	85,777,133

今年度行った事業の内容・成果

需用費	303,516円	工事請負費	2,277,000円
○消耗品費	10,820円	○嬉野温泉駅西口ロータリー舗装補修工事	297,000円
○光熱水費(道路照明ほか)	292,696円	○保留地上下水道引込工事	1,980,000円
		・給水引込 2箇所 下水引込 2箇所	
役務費	164,960円		
○通信運搬費	120,000円	補償補てん及び賠償金	2,222,424円
○保険料(賠償責任保険)	44,960円	○区画整理清算金	2,222,424円
委託料	10,455,722円		
○出来高確認測量図書整理業務委託	4,180,000円		
・成果データ整理、境界点測量、登記支援			
○道路台帳作成業務委託	5,743,100円		
・L=2.73Km(9路線)			
○駅周辺植栽管理業務委託	532,622円		
・道路植栽管理、除草			

今年度行った事業での効果

土地区画整理事業の完了に伴い保留地の売却が可能となった。
